

リスボン地震とその文明史的意義の考察

研究調査報告書

2015年3月



(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究調査本部

研 究 体 制

座長	室崎 益輝	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 副理事長兼研究調査本部長 兵庫県立大学防災教育研究センター長
委員	貝原 俊民	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 特別顧問
	疇谷 憲洋	大分県立芸術文化短期大学国際総合学科准教授
	鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科准教授
	合田 昌史	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
	松田 曜子 計盛 哲夫	関西学院大学災害復興制度研究所特任准教授 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査部主任研究員
事務局	柳井 政則	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査部長
	山本 弘	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査部研究調査課長

要 約

第1章 近代への出発点となったリスボン地震

巨大災害は、一国そのものや文化・文明を滅ぼす力を秘めている。滅ぼすまでもなく衰退に導く危険性をはらんでいる。災害のうちの巨大地震や火山噴火、あるいは洪水や干ばつ等の天変地変、また疫病の大流行や長期化する戦乱等の人為災害もそうである。しかも、それらが広域化・複合化すれば、その影響力は倍加する。歴史書には、こうした事例に事欠かない。

1755年にポルトガルを襲ったリスボン地震もその例の一つである。ヨーロッパ随一を誇った華麗で裕福な海洋帝国の首都リスボンを壊滅させ、多くの人命と数字で表せない人類のかけがえのない文化的遺産が失われた。「リスボン地震はポルトガル衰退の契機となった」といわれる所以である。

東日本大震災の直後、このリスボン地震との被害の類似性から、「日本もポルトガルが辿った同じ道を歩むのではないか」との危惧がマスコミで取り上げられ、あわせて近未来に予測される首都直下と南海トラフ巨大地震への備えを怠れば「国運さえも危うくなる」との警鐘が多く打ち鳴らされた。

本稿は、こうした観点からリスボン地震が応急対応と復興の過程でもたらした数々の教訓を再考して、東日本の復興とこれからの巨大災害に備える日本の防災のシナリオづくりのヒントを探ろうとするものである。

第2章 防災の視点から見たリスボンの都市再生計画

激甚災害後、首都などの主要都市の再建においては、遷都、同一場所での再生、同一場所での原形復旧のいずれかの選択がある。リスボンの都市の復興計画案においては、ポンバルが同じ場所での都市再生を選択した。ポンバルにとっての都市再生における第一目的は、災害に強靱な防災都市を構築することではなく、経済再興のための貿易都市を構築することにあつたと考えられる。ポンバルの宰相までの経歴に触れ、ポンバルの都市再生の復興像について考えた。

さらに、発災から復旧・復興までの時間的なプロセスを整理し、区画整理事業の取り組み、再生する都市構造について(1)街路形成と建築用途指定、(2)嵩上げと地盤改良、(3)建築規制と建築物の耐震化、(4)下水・排水システムを取り上げ、ポンバルの復興像に沿った詳細計画と防災対策を踏まえた都市構造の改善点に着目して述べた。そして、ポンバルが宰相を退いた後に、彼が描いた都市計画がどのように後世に引き継がれたのかについてまとめた。

第3章 リスボン地震から近代国家への道

リスボン地震を機に実権を掌握したポンバルは、自らの権力を強化するとともに、政治・経済から文化・教育にわたる様々な改革を行う。その中には、マニファクチュア振興や世俗権力による公教育の設置など、ポンバル失脚後にその成果が上がったものや、19世紀における近代化を準備するものも少なくない。後世「啓蒙的」と称されるポンバル改革は、他のヨーロッパ諸国と比較したときのポルトガルの経済的・文化的な衰退・停滞状況からの脱却と改善を目指していたが、こうした上からの改革・近代化を実行するためには、強

力な国家が必要であった。ポンバルによる改革の射程と、それを可能にした権力の大きさは、ポルトガル史上例のないものであり、震災という例外状況から生まれた特殊事例でありながら、ポルトガルにおける近代化の一つのモデルを提示している。リスボン地震という自然災害は、近代国家形成の過程に大きな影響を与えたといえることができるだろう。

第4章 リスボン大震災はポルトガルを衰退させたのか

多くの歴史家たちは、大地震は必ずしもポルトガル「衰退」の要因ではない、という見通しを持っている。本稿では、この見通しを確認するため「ポルトガルはいつ衰退したのか」という問を新たに設定し、この問に関わる研究動向を整理した。

1970年代以降の研究動向は17世紀後半と19世紀前半というふたつの回答を示してきた。ウォーラーステイン(1974-80)に代表される伝統的な「17世紀後半」説(一連の対英通商条約の締結によってイギリス製毛織物とポルトガル産ワインの交換が成立したこと、および1690年代にブラジルで金が発見されたことで国内工業の振興策が挫折し、イギリスに対する従属の構造が確立した、という見立て)に対して、アフダ(1986)やペドレイラ(1991)の論攷は、1807年ナポレオン軍の侵入以降におけるポルトガル帝国の瓦解・革命・内乱のなかで工業化の遅れが顕著となり、ポルトガル経済の後進性が明確となったという見方(「19世紀前半」説)を支持した。しかし、2000年代の新・生活水準論争で得られたデータは、ペレイラ(1986)の折衷案(二段階の衰退説)が妥当であることを示唆している。

以上の考察によって、大地震は必ずしもポルトガル「衰退」の要因ではない、という見通しを確認された。

第5章 リスボン地震がもたらした科学への影響

リスボン地震が引き起こした甚大な被害は、当時哲学者としての歩みを始めたばかりのドイツの思想家イマヌエル・カントに多大な影響を与え、カントはその後地震に関する論文を3編立て続けに発表した。地震が神の仕業であるという思想が主流を占めていた当時の知識社会において、地震を自然現象として捉えたカントの推論は画期的であり、現代ではこれを「地震学の祖」と評価する向きもある。しかしながら「地震の主因は地下流の化学反応である」とするこの学説は科学的には完全に否定されているために、災害や防災の技術者が学ぶ機会是非常に限られている。本稿では、改めてカントの地震論が主張する地震や津波の原因、地震に強い町並への提言等を整理するとともに、リスボン地震がカント自身の哲学者人生に与えた影響、ならびに、カント地震学から現代の技術者、研究者が学びうる点についてまとめた。

第6章 国運を左右する巨大災害へのケーススタディとして

巨大災害と復興さらには国運との関わりをリスボン地震を例として考察し、来るべき首都直下地震や南海トラフ沖地震への備えについて検討する。まず、そもそも復興とはいかにあるべきかを、災害や復興の特質や目標に即して、その社会が持っていた矛盾に向き合い、それを改善する取り組みを中心におくべきことを明らかにした。

その復興の基本的使命に照らして、リスボン地震をはじめとして、明暦の大火、ロンドン大火、安政江戸地震、サンフランシスコ地震、関東大震災などについて、その被災状況、社会背景との関わりで、復興の取り組みを考察して、リーダーシップや社会的体力などに

よって、政治や経済が下降する場合もあれば、上昇する場合もあることを示した。

それらの考察を踏まえて、リスボン地震における対応を民生の安定、復興の事業、経済の改革の3点に焦点をあて、国運を左右した要因の考察をおこなった。その中で、宰相であったポンバルのリーダーシップが大きな役割を果たしていることを明らかにして、次の災害に対してリーダーシップを磨く教育等の必要性を指摘した。

目次

序章 リスボン地震を再考する意義(計盛哲夫)	1
1. 今なぜ、リスボン地震なのか?	1
2. リスボン地震研究のテーマと目標	2
第1章 近代への出発点となったリスボン地震	
—その応急対応と復興過程の教訓に学ぶ—(計盛哲夫)	5
1. 人類史上比類のない大災害	5
2. 国家が責任を持った最初の災害対応	8
3. 大災害に備えた近代都市リスボンの再建	10
4. リスボン地震に学ぶ新しい教訓	14
5. 世界を変えたリスボン地震	15
6. リスボン地震とポルトガル海洋帝国の盛衰	17
第2章 防災の視点から見たリスボンの都市再生計画(鍬田泰子)	21
1. 都市再生の選択	21
2. ポンバルが抱いていた都市再生の復興像	22
3. 発災から復旧・復興までのタイムライン	23
4. 区画整理事業	25
5. 都市構造	26
6. 長期的な都市の持続的発展	30
第3章 リスボン地震から近代国家への道—改革事業(疇谷憲洋)	32
1. 近代的災害と「政治的地震」	32
2. リスボン地震までの状況	32
3. 震災対応から改革へ: ポンバル政権の成立	34
4. 経済政策: 独占会社とマニュファクチュア	36
5. 教育改革	38
6. 教会政策: 王権の優位と「国民統合」	40
おわりに: ポンバル改革と「近代化」	42
第4章 リスボン大震災はポルトガルを衰退させたのか	
—近世・近代の経済史に関する研究動向について—(合田昌史)	46
はじめに	46

1. 近代世界システム論	46
2. 二段階の従属説	47
3. ブラジル独立による損失	47
4. 農業・国家・「半周辺」内の劣化	48
5. 「大分岐」の前の分岐	49
6. 実質賃金の比較	50
7. 身長と識字率	52
8. 商人ネットワークの移転	53
おわりに	53
第5章 リスボン地震がもたらした科学への影響	
—カントの地震学を中心に— (松田曜子)	57
1. カントの地震学	57
2. 地震三部作の内容	58
3. リスボン大地震が哲学者カントに与えた影響	63
4. カント地震学から現代の技術者・研究者が学ぶこと	65
第6章 国運を左右する巨大災害へのケーススタディとして (室崎益輝)	
はじめに	67
1. 巨大災害の特質とそこからの復興	67
2. 過去の巨大災害と国運との関わり	69
3. リスボン地震と国運への影響	75
4. 次なる巨大災害に向けて	80
第7章 提言 リスボン地震に学ぶ	
「国難となる巨大災害から“日本衰退”を防ぐシナリオへの提言」	82
1. 現場主義、創造的な復興、そしてリーダーの役割 —リスボン地震の教訓に学ぶ三つの提言— (計盛哲夫)	84
2. 震災対応とポンバル改革 (疇谷憲洋)	88
3. 明確な復興像が迅速かつ持続的な都市再生につながった (鋤田泰子)	90
4. 科学者・技術者こそ歴史に学ぶ (松田曜子)	91
5. 災害による国難回避のための教訓 (室崎益輝)	92
特別寄稿 リスボン地震がヨーロッパ社会に与えた知的影響 (川出良枝)	
はじめに	94

1. 「悪」をどう解釈し、どう受容するか.....	95
2. 「天災」（自然災害）か、人災か.....	98
3. 共感のおよぶ範囲—コスモポリタニズムと祖国愛.....	100
報 告 リスボン地震現地調査の記録と報告	
—現地調査のノートから—（計盛哲夫）.....	103
はじめに.....	103
1. 現地調査の日程と活動.....	103
2. 1755年リスボン地震の再考—現地調査での印象と感想、そして新たな関心—.....	106
3. ワークショップ—リスボン地震とより耐性のある都市のための貢献—.....	112
4. 阪神・淡路大震災とリスボン大震災との研究交流.....	114

序 章 リスボン地震を再考する意義

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 主任研究員 計盛 哲夫

1. 今なぜ、リスボン地震なのか？

「リスボン地震」は、1755年にポルトガル海洋帝国の首都リスボンを中心に大きな被害をもたらしたヨーロッパ最大の地震で、18世紀のヨーロッパではフランス革命（1789年）とともに大事件であった。

リスボンの街は激しい揺れで崩れ落ち、直後に発生した大火災は6日間にわたって街を焼き尽くした。地震から約40分後、3回にわたって押し寄せた大津波と相俟って、世界から集めた富で築きあげた裕福で華麗なリスボンの街は、廃墟と化してしまった。一国の首都を襲った地震としては、後の日本の関東大震災（1923年）に並ぶ歴史上比類のない大地震である。

このリスボン地震は国家が直後の対応と復興に責任を持った最初の近代的災害といわれ、ポルトガルとヨーロッパ社会に与えた影響は宗教と思想、政治、経済、社会と各分野にわたり、そこから新しい科学や技術の数々を誕生させた。リスボン地震が近代の扉を開いたといわれる所以である。

しかし、わが国ではリスボン地震はアジアや中近東、アメリカの地震と比べて、これまで話題に登ることは多くなかった。2世紀半も前の出来事であるからか、それともヨーロッパの西端とユーラシア大陸の東に位置する“遠い国”というわけだろうか？ 理由は定かではない。最も、知られていないという点では、ヨーロッパにあっても同じよう地震後にリスボンを訪れた人々の大半の人々が地震のことを知らないでいたという。

そのリスボン地震が、2011年3月に起こった東日本大震災の後、にわかにクローズアップされて新聞や雑誌を賑わした。それは、発生した時代と場所こそ違え、地震の規模や被害の様相、また発生時の社会的背景等が極めて類似しているからであった。

まず、地震の規模、震災のタイプと被害の類似性である。リスボン地震の規模は、M8.5～9.0で東日本の9.0と同規模で、ともに海溝型地震である。そして双方とも広域複合災害であった。即ち、リスボン地震は、地震と火災と津波という三つの複合災害であり、一方、東日本大震災は地震と津波と原子力事故によるトリプル広域災害である。

類似性は社会、経済的環境にもある。両国ともに国の繁栄は海外との通商貿易に支えられているという共通点がある。地震発生当時のポルトガルがアジアからインド、アフリカ、南アメリカまで世界の海で覇権を競った絶頂期からは下降傾向にさしかかっていたとはいえ、リスボンはそのポルトガルの繁栄を支えるヨーロッパ有数の繁栄を誇る首都であった。東日本大震災は、貿易立国日本の首都東京を直撃したものではないが、原子力事故やサプライチェーンの被害による影響は、“失われた20年”といわれデフレに悩む閉塞状況に深刻な打撃を与えた背景も似通っている。

さらにいえば、ともに時代の転換点での震災であって、それだけに政治的リーダーの質が問われた震災であった。リスボン地震は近代への扉を開けようとする、まさにその時に発生し、その後の“世界を変えた地震”といわれている。同じように、東日本大震災もその前の阪神・淡路大震災の発生時もそうであったが、成長の時代から成熟社会への移行期で、都市文明への警鐘を鳴らした地震であった。

しかし、これらの類似点にも増して関心の焦点は、リスボン地震を機にポルトガルの国運がその後、上昇することではなく、長期にかけて後続のスペイン、オランダ、イギリスといった国々に盟主の座を順に譲っていったという歴史であった。こうしたことから、仮にも日本が東日本大震災の復興への道筋を踏み外すようなことがあれば、世界で2～3位の経済力を誇る大国の未来も危うくなるのではないか、という懸念からである。

加えて、首都直下と南海トラフ巨大地震が、30年以内に70%前後の確率で発生が予想され、それに伴う被害が阪神・淡路大震災や東日本大震災をはるかに上回る想定が公表されるに及んで、こうした懸念は不安となって高まった。これら二つの巨大災害に対する備えを怠り、あるいは対処を誤ることになればポルトガルの歴史の二の舞を演じかねないし、それによって国運をも衰頹させる結果に繋がるという警告例とされたわけである。

いま、あらためてリスボン地震を“再考”する意義は、このような視点を踏まえて、その復興とその歴史を学び直し、そこから導き出された教訓を「東日本の復興失くして日本の再生はない」といわれる創造的復興に生かしつつ、あわせて近未来に想定される首都直下と南海トラフ巨大地震に備える防災のシナリオづくりへ貢献しようとするところにある。

2. リスボン地震研究のテーマと目標

ひょうご震災記念21世紀研究機構は、前述したような研究の意義に沿って、〈阪神・淡路大震災20年〉の記念的研究調査テーマとして、2013年、このリスボン地震を選んだ。

研究調査の目標は、リスボン地震がもたらした被害の規模とその原因をあらためて検証し、あわせてポルトガルのみならずヨーロッパ社会に及ぼした影響、さらにはリスボン再建を中心とした復興のプロセスを今日的視点から再考して確かめ、その成果から近未来に発生が予測されている首都直下と南海トラフ巨大地震に備える〈防災・減災のシナリオづくり〉に貢献できる提案をまとめることにある。

しかし、リスボン地震は2世紀半前の遠い出来事であるうえに、地理的にも遠く離れているせいもあって、日本では関連した文献はそう多くはなく、実際に入手にできる著作や論文は欧米の研究が中心である。もちろん、専門に取り組んでいる研究者も限られている。とりわけ地震の物理的、工学的な研究もさることながら、リスボン地震がポルトガルの歴史、とりわけ当時のポルトガル海洋帝国やヨーロッパ社会に与えた社会的、経済的な影響にアプローチするには、それらの実証的な文献を多く収集することから始めなければならなかった。

このため、研究調査はポルトガルとリスボン地震に関心を寄せられている歴史、政治、文化等の各分野と防災の研究者による研究会を設置、参加メンバーそれぞれが持つ知見を集め、その討議の下で研究調査を進める方法を取ることとした（委員名は次ページ）。

研究テーマは、「リスボン地震とその文明史的意義の考察」とし、研究期間は、2013年4月から2年間とした。メンバーが担当する研究項目は、各自の専門分野の範囲で分担して、その結果を研究会で報告、全員で討議を重ねて進める方式を選んだ。その討議の中から浮かび上がった問題については、特別講師を研究会に招いて講演をお願いして研究の充実を図った。

研究会の開催は、2ヵ月ごとの開催とし、毎回、各委員が担当する研究テーマを報告し、それをベースに出席者全員が討議する方法を進めた。進行は、室崎委員が座長を務めた。各委員の研究報告の表題と内容は、要約編と委員が執筆されている各章に詳しく記述され

ているので、ここでは省略する。

また、研究会における委員の担当テーマと報告日時は次表のとおりである。ただ、貝原委員は第12回研究会で、リスボン地震と最近の巨大地震に学んで、「首都直下と南海トラフ巨大地震から日本衰退を防ぐシナリオを考える」をテーマとして報告を予定されていたが、2014年11月に不慮の事故で逝去されたため、残念ながら報告いただくことはかなわなかった。このため、委員全員が自らの提言で貝原委員の発表に代えることとした。

研究会としてポルトガルでの現地調査は2014年11月に行い、室崎と計盛の両委員が出張した。現地調査は、研究会の研究テーマ全般にわたって、ポルトガルの研究者にインタビューして問題点を確かめたほか、行政の防災担当者にも面談し、防災・減災対策の現況を取材した。この他、1755年リスボン地震の遺構、防災教育のための展示施設の多くを視察した。加えて、リスボン市の協力を得て、「耐性のある安全都市づくり」をテーマに開催したワークショップで阪神・淡路大震災復興20年と本機構の設立と活動、及び巨大災害に備える日本と兵庫からの報告を行った（リスボン地震の現地調査報告、参照）。

委員と特別講師として委員会に参加を願った特別委員は次のとおりである。

リスボン地震研究会委員

□研究委員

貝原 俊民	行政	前兵庫県知事、本機構特別顧問（故人）
疇谷 憲洋	ポルトガル史	大分県立芸術文化短期大学准教授
鋏田 泰子	都市工学	神戸大学大学院准教授
合田 昌史	西洋近世史	京都大学大学院教授
松田 曜子	復興制度	関西学院大学准教授
室崎 益輝	防災計画	本機構副理事長兼研究調査本部長（座長）
計盛 哲夫	震災復興	同機構主任研究員

□特別委員

金七 紀男	ポルトガル史	東京外国語大学名誉教授
市之瀬 敦	ポルトガル史	上智大学教授
川出 良枝	政治史	東京大学教授

なお、研究会には本機構から、五百旗頭真理事長、内田貞雄副理事長、大木健一人と防災未来センター副センター長、村田昌彦同研究部長、それに柳井政則本機構研究調査部長が適宜、参加した。研究会委員の報告日時とそのテーマは、次表のとおりである。

研究報告者とそのテーマ

(発表日時順 敬称略)

日時	テーマ	報告者
第1回 2013年4月22日	リスボン復興計画—文献レビューから	神戸大学大学院工学研究科 准教授 鋤田泰子
第2回 2013年5月20日	リスボン地震が与えた思想的影響に関するレビュー	関西学院大学災害復興制度研究所 特任准教授 松田曜子
第3回 2013年6月24日	リスボン地震の政治的影響—ポンバル政権の成立と復興計画 リスボン地震研究の状況—ポルトガルの研究から	大分県立芸術文化短期大学 国際総合学科准教授 疇谷憲洋
第4回 2013年7月22日	リスボン地震が意味するもの —地震の概要と被害 復旧と復興—	ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部主任研究員 計盛哲夫
第5回 2013年9月30日	リスボン地震の被害とその復興がポルトガル海洋帝国の行方にもたらしたもの	東京外国語大学 名誉教授 金七紀男
第6回 2013年10月21日	「災害復興の比較」の試み ロンドン大火からの復興について	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長 室崎益輝
第8回 2014年2月17日	リスボン地震がヨーロッパと世界に与えた影響—思想科学、社会的影響 国家の運命を左右する巨大災害のケーススタディ	関西学院大学災害復興制度研究所 特任准教授 松田曜子 ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長 室崎益輝
第9回 2014年5月26日	ポルトガルはいつ「衰退」したのか—近世・近代の経済史に関する研究動向について—	京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 合田昌史
第10回 2014年8月4日	大地震から現在の危機まで—“衰退”を乗り越えてきたポルトガル	上智大学外国語学部ポルトガル語学科 教授 市之瀬敦
第11回 2014年12月8日	リスボン地震の衝撃はどう受け止められたか リスボン地震：知的世界への衝撃	東京大学法学部 教授 川出良枝
第12回 2015年1月19日	リスボン地震に学ぶ「巨大災害に備える」 防災・減災対策	全員

第1章 近代への出発点となったリスボン地震

—その応急対応と復興過程の教訓に学ぶ—

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 主任研究員 計盛 哲夫

はじめに

1755年のリスボン地震は、15世紀いらい世界の海に覇を唱えてきたポルトガル海洋帝国の首都リスボンを襲ったヨーロッパ最大の地震で、18世紀の歴史ではフランス革命と並ぶ大きな出来事であった。また、一国の首都を襲った大地震としては後の関東大震災（1923年）と並ぶもので、「最初の近代的災害」¹⁾である。

このリスボン地震は繁栄を極めたリスボンを壊滅させ、実に多くの人命と財産、金額で表せないかけがえのない人類の文化的遺産を奪った。しかし同時に、直後の応急対応やリスボン再建をはじめとする復興への過程のなかで、新しい知識や技術を数多く生み出した注目すべき地震である。とくに、地震の原因をめぐる論争やポルトガル海洋帝国の盛衰ともからんで、リスボン地震は人類と地震災害との歴史の中で際立って語り続けられている地震でもある。

本章はこうした視点から、リスボン地震の直後の応急対応と復興の過程をたどりながら、そこに学ぶべき教訓の幾つかをあらためて抽出し、近い将来に発生が予想されている首都直下と南海トラフの巨大地震に備える防災・減災のシナリオづくりに生かしたいと願うものである。

1. 人類史上比類のない大災害

(1) 未曾有の大地震、大被害

11月1日は、カトリックの教徒にとっては、「諸聖人の日」である。老若男女、信徒はこぞって教会のミサに出席して神に祈りを捧げる日であった。1755年のその日、雲はなく快晴で、北東から微風が吹いていた。秋としては気温は摂氏17.5度、静穏な朝であった。

ミサで人々が祈りを捧げている、ちょうどその時であった。突如、大地が揺れ、地底から突き上げられるような震動が始まった。最初の地震である。時間は9時30分を少し過ぎていた。震動は1～2分間続いた。最初の震動が治まった後、少し時間をおいて2回目の震動が始まった。最初の震動よりも激しく、建物の天井が落ち、壁が崩れた。揺れは、2～3分間続いた。短い休止の後、3回目の揺れが襲い、3～4分間続いた。震動時間は全体で6分から8分間であった。

揺れに関しては「3分半から、約6分間続いた」。また「10分以上続いた」「7分間で、3回揺れた。2回目の揺れが最大だった」といった報告もあるが、地震を計測する計器が未開発だったため、推測の域を出ていない。規模に関しても同様でM8.5～M9.0前後とされている。揺れはアフリカからヨーロッパ全域で感じられた。

震源地は、ポルトガルの西南西沖、約200^{km}の海底。ジブラルタル海峡と地中海を結んだ線上に位置していて、ヨーロッパプレートが近接しているアフリカプレートと衝突して海溝型地震を起こす「アソーレス・ジブラルタル活断層地帯」で、そこは巨大地震が頻発する地震地域である。

余震は地震直後の1週間で、30回近くあり、11月8日と12月の11日と同21日は強い揺れで被災者がパニックに陥ったという。翌年8月までに500回の余震を数えているが、1761年の余震では大きな被害が出た。余震はポルトガル一国にとどまらず、フランスやドイツでも記録されている。

(2) トリプル広域災害

揺れの直後に教会の燭台に灯されていたローソクの火が倒れて燃えあがった。大火災の始まりである。火の手は市内各所で同時に上がった。火は折からの北東の風にあおられて6日間も燃え続ける大火災となり、町を焼き尽くした。一国の首都で起こった大火災としては、ローマ(64年)やイスタンブール(1589年等)、また明暦大火(1657年)とロンドン(1666年)があり、地震による火災では関東大震災(1923年)があるが、なかでもリスボンの被害は際立っている。

地震から約40分後に、高さ6~20mの津波がポルトガル南部から東のスペイン、またモロッコなどアフリカ西海岸へ押し寄せた。リスボンではテージョ川を遡って6m~15mの津波が押し寄せ、川べりに避難していた無数の人たちの命を奪い、財宝や高価な家具を飲み込んでしまった。記録では、ポルトガル南部のザグレスで30mであったと記されている。

この津波は、遠くイギリスやノルウェー、また大西洋を横断して西インド諸島など大西洋全域へも3回にわたって押し寄せた。

このようにリスボン地震は、地震と火災と津波のトリプル複合災害であり、この点では地震と津波と原子力事故の東日本大震災(2011年)と類似性がある。被害の範囲は地中海、カリブ海、大西洋沿岸にまたがる広域災害であった。

(3) ポンペイの悲劇に並ぶ

「私はいま、修道院の広場のテントの下で、すべてを失い、裸のまま悲惨な状態で死が近づいてくるのを感じている。すべての聖人を祝福するこの日、私たちは地震に奇襲された。直ちに出火し、多くの家を焼き始めた。そして、市全域へと及んでいった。大司教聖堂、王宮や偉大なる新劇場、税関や保税倉庫も火災に飲み込まれ、すべて焼けてしまった。ベレン地区では王宮が崩壊し、普段着のまま危機から逃れた国王は、野外の荷車のなかで寝ており、昼間は皇族とテントのなかで過ごされている。すべてが恐ろしく、悲惨であり、リスボンは石の山と化してしまった。いま、私の家にも火が到達した。私はいま、混乱と苦悩で一杯である」。この文章は、リスボン地震の概要を初めて伝えたと言われるもので、在リスボンのローマ大使が兄弟に宛てた手紙(11月4日付)の一部である²⁾。

リスボン地震による被害は、人類史上でも比類のないものであった。被害は、ポルトガルのみならず、隣国スペイン、地中海を隔てたアフリカにも大被害をもたらした。

死者は、文献によって異なるが、62,000人~90,000人とされている。大半はリスボンでの死者であるが、数字は定かではない。その不確かさの理由は、今日のように人口統計が整備されていなく、教会に記録された洗礼の数からの推計であるが、それも7歳以下の子供や奴隷、外国人は含まれていない。当時のリスボンの人口は20万人弱~27万5千人といわれるから、人口の約3分の1から4分の1程度が犠牲になったことになる。2014年秋に、筆者自身もリスボンで研究者に確認もしたが、公式的な数字は聞かれず、今後のリスボン地震研究のテーマの一つとなっていた。

建物は市内で85%が地震と津波と火災で壊滅した。壮大な王宮や威容を誇る教会や修道院はもとより、豪華な貴族の館と貿易商館、新装のオペラハウス、税関等の公的施設の約400棟が破壊された。住居は約2万棟のうち、居住可能なものとしては約3千棟が残っただけだった。わけても惜しまれるのは大航海時代に諸国から集めた珍しい物品、金銀財宝や貴重な地図や記録、またヨーロッパで最高といわれた王室の図書館、絵画のコレクションなど金額に換算できない人類のかけがえのない文化的遺産が失われたことである。

被害の全容と被害額は、文献によって死者数と同様にかかなりの幅がある。もちろん、当時のGDP（国内総生産）、国家予算額等の基礎データが不足しているし、目撃者の記憶にも差があるためである。



アーチ型の柱と壁だけが残ったリスボン地震の遺構カルモ寺院

アルベロ・ペレイラは当時のポルトガルのGDPが150,000～299,000コントとして、被害額はGDP比で、32%～48%と推計しており、最大の推計ではGDP比で153%が失われたとする説も紹介している。またスペインでの被害額は、2002年の通貨に換算すると5億3,600万ユーロだったという³⁾。表はリスボン地震と関東大震災、東日本大震災等との被害額の比較である。

ともかく、その被害の全容を正確に把握することは難しいが、ポルトガルの国運を左右しかねない天文学的な数字であったことだけは間違いないようである。そして「リスボン地震はヨーロッパの歴史では先例のないものであった。ローマやロンドンの大火にもなく、カルタゴ、コンスタンチノーブルの陥落でもなく、その他2～3の廃墟となった例もリスボンの全体像に迫ることはできない。ポンペイの廃墟がその激しさと比較できるが、あまりにも古いことである」といわれている⁴⁾。

リスボン壊滅のニュースは、いち早くヨーロッパ全土にもたらされ、強い衝撃を与えた。そして、地震がもたらした影響は語り尽くせない程の大きなものとなった。

リスボン地震との被害状況比較

	リスボン地震	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生	1755年11月1日 午前9時30分過ぎ	1923年9月1日 午前11時58分	1995年1月17日 午前5時46分	2011年3月11日 午後2時46分
震源地	ポルトガル西南西 200 ^{km} 沖	相模湾北西沖80 ^{km}	淡路島北東部沖	宮城県沖130 ^{km}
規模	M8.5～9.0	M7.9	M7.3	M9.0
被害	地震・津波・火災 津波（最大30m、モロッコ、スペイン、イギリス・カリブ海） 火災（リスボンが6日間燃える） 死者62,000（～90,000人）。 全壊・焼失 リスボン市内の王宮、教会、公共施設等建物85%、住居約1万7千棟。スペイン、モロッコ等でも被害。 経済的被害（GDP比32～48%～153%）	地震・津波・火災 津波（最大12m、関東沿岸、東北から九州） 火災（東京で136カ所） 死者105,385人。負傷者103,760人。全壊・焼失 323,066棟、流失868棟。 官公庁、大学、劇場等が焼失。書籍、文化財が失われた。 経済被害 55億円（GNP比の35.3%） 治安維持のため戒厳令発布	地震・火災 火災（293件） 死者・不明6,437人、負傷者43,792人 全壊・焼失 119,942棟。 都市直下型の地震災害 電気、水道、ガス及び新幹線と鉄道、高速道路、神戸港などライフラインとインフラに大被害。 また大規模な液状化。 経済被害 9兆9,268億円（GNP比2.1%）	地震・津波・火災・原子力事故 津波（三陸海岸から東日本一円、最大37.9m）。 火災（351件）。東京電力福島第一発電所事故（レベル5、炉心溶融） 死者・行方不明 18,534人、負傷者6,150人 全壊・焼失 126,613棟。放射生物質飛散。遠隔地避難。 経済被害16兆9,000億円～25兆円（GDP比3.3%）
復興	（20年）		復興期間10年	集中復興期間5年
予算	工費2億 クルーサード	復興予算5億円	復興予算17兆円	2014年度予算までに約23兆円。

2. 国家が責任を持った最初の災害対応

(1) 「時代」と「場所」と「時間」

地震をはじめ大災害を検討・評価するときに欠かせない視点は、災害が発生した「時代」、「場所」、「時間」の要素である。それらがその災害の特徴や被害状況、さらには社会に与えた影響に大きく関係してくるからである。リスボン地震が、ポルトガル自体にとどまらず、ヨーロッパ社会全体に与えたショックはまさにここに起因している。

当時のポルトガルは、イギリス、フランス、オランダ等の国々とともに啓蒙思想に導かれながら近代国家への扉を押し開けようとしている時代であった。そして、被害を蒙った主な場所は、大航海時代を先導し、15世紀いらい多くの植民地を中心に世界から富を集めた首都リスボンである。また地震発生の日は、敬虔なカトリックの国であるポルトガルにとっては、聖なる「諸聖人の日」であり、その時刻は信徒がこぞって教会のミサで祈りを捧げる瞬間であった。

こうした地震発生時の3要素が重なり合って、人々に戸惑いを覚えさせ、大きなショックとなったのである。当時の地震観では、地震はふしだらな行為をした人々に対する<神の怒り>による罰であって、これを避けるには行いを悔い改めて、日々に正しく生きるよ

うに努めることであった。しかるに、最も敬虔なカトリックの国ポルトガルで、それも敬虔な信徒が聖なる教会でのミサの最中に<神の怒り>に触れたわけである。

「なぜ、リスボンが神の怒りに触れたのか?」「それもなぜ、諸聖人の日で、しかもミサの最中に?」一。こうした疑問が、宗教的、思想的な大論争を招く土台となった。「もし、発生場所がリスボンでなく他の都市であったなら」、また「もし、諸聖人の日と違ってその前日とか、1週間後であったなら」といった疑問であり、さらには「ミサの最中でなく、午後だったなら」一という問いである。このどれかが違っておれば、リスボン地震はこれ程の影響を及ぼさなかったかも知れないからである。

(2)「死体を埋葬し、生存者に食べ物を」

リスボン地震直後に、国家が取った応急対応の要諦は、この言葉で代表される。その日の朝、ジョゼ国王はテージョ川の王宮ではなく、ベレンの離宮に向かい、そこで地震に遭遇した。したがって、国王も王室一家も難を免れることができた。

国王は、地震後に訪れた外務・軍事大臣セバ스티アン・ジョゼ・カルヴァーリョ・イ・メロ（後の宰相・ポンバル侯爵。以下ポンバルと記す）に向かって絶望的な表情で「何をなすべきか」と問いかけ、ポンバルはこの言葉のように即座に死体の埋葬と生存者へ食料を配るなどの救助策を行う、と答えたといわれている。この会話は作り話とされているが⁵⁾、今日にあってもこのことは応急対応策の要諦である。

国王から対応を委任されたポンバルは、帰途に廢墟となった町を視察した後、ガレキのなかに馬車を止めて、そこを執務室、つまり“臨時の災害対策本部”とし、その後は不休で各部署からの報告を聞き、応急対応策となる布告や命令を出し続けた。それらの数は、その年の末までに100を超えたといわれている。ポンバルが実施した応急対応策その主なものは、次のとおりである。

- ・死体の処理と疫病の予防：疫病の発生と流行を防ぐため、大司教に伝統的な葬送の儀式の中止を要請した後、街中のおびただしい死体を集めて、小舟に積み、テージョ川に投棄した。まちの中の臭い水たまりの水を除去した。これらの作業には軍隊と多くの市民を動員した。
- ・生存者の治療と援助：貯蔵庫や港内の船舶、運搬中の食品を押収し、パン職人、料理人を集めて炊事場を開設、食料配給所を設けて給食を被災者に配った。また、臨時の病院を開設、負傷者と病人の治療に当たった。避難所としてテントを張り、木造のバラック9,000戸を9ヵ月で建設した。
- ・治安の維持：軍隊が出動、消防隊を組織した。ガレキに埋まっている人々を救出し、秩序の維持に努めた。略奪などの犯罪防止のために、略奪者を簡単な尋問の後、見せしめのために直ちに公開処刑した。また、海賊の襲来に備えて海岸防衛についた。
- ・物価の据え置き：食品価格、家賃、建材費は地震前の水準で凍結した。家主に店の追出しを禁じた。魚の販売を無税にするなど不当な利益稼ぎを防止した。
- ・乱開発の防止：リスボン再建計画が策定されるまで恒久的な建築物の建築を禁止し、建築職人と頑強な市民の市外への脱出を防いで再建事業の人手を確保した。

これら一連の対応策は、今日にあっても十分に通用するものがある。

(3) 「時間との勝負」

いうまでもないことであるが、災害発生直後の応急対応、とくに人命救助は「時間との勝負」である。ガレキに埋まった被災者の救出は、72時間がデッドラインである。被災者への食料や飲料水の配給も「待ったなし」である。避難所の開設も同様である。その後が始まる復興にとってもこのことに変わりはない。

阪神・淡路大震災での兵庫県災害対策本部は、震災発生の日後までに被災者の応急支援策を発表して実施し、仮設住宅などの生活支援策は3週間以内に、そして被災者と被災地の基本的な復興方針は3ヵ月までにまとめ、発表するという「3・3・3」の方針で対応策を進めた。これは家族や家産を失って喪失感と絶望感にさいなまれている被災者に“生きる希望”を取り戻してもらうことが必要だという判断である。また、復興方針を早期に示さなければ、被災者が被災地を捨てて他の地域へ移り住むことになりかねないからであった。

こうした経験から、リスボン地震の直後に取ったポンバルの応急対策を振り返るとき、まず、被災の現場にあって宗教的儀式やこれまでの慣例にとらわれず、被災者の目線に立って、必要な策を極めて迅速に実行していることに驚くのである。そして、応急対応策の一つひとつが阪神・淡路大震災と東日本大震災のそれらと比較しても決して遜色がないことに気づかされるのである。とくに、死体の水葬、迅速な食料や生活物資の配布、また復興過程における乱開発防止への取り組み等はずけり十分なものがある。

ラッセル・ダイン・デラウエラ大学教授は「リスボン地震は、国家が応急対応の実施と復興をめざした包括的計画の発展と実行に責任を引き受けた最初の近代的災害である」⁶⁾と評価しており、その後続く災害の対応策のモデルとなった。また、リスクマネジメントの起源となった。

ここで特筆すべきことは、リスボン地震は大災害に対する国際的な支援活動が行われた最初の災害でもあったことである。イギリスは、国会が10万ポンドさらに国王が5万ポンドをポルトガルへ贈った他に食料、衣類、それに復興事業に欠かせないスコップ等の工具を届けた。スペインは国王が荷馬車4台で見舞金を運び、ハンブルクは木材と布を船4隻分であった。こうした国際的な支援は、それに先立つオランダの大洪水（1565年）やロンドン大火では見られなかった。

3. 大災害に備えた近代都市リスボンの再建

リスボン地震からのポルトガル復興の中心課題は、首都リスボンの再建であった。それもリスボンの再建は通商海運国家ポルトガルにとってはその拠点であるだけに、何にもまして急がねばならない。イギリス、オランダ、スペイン等の諸国とのし烈な競争に遅れを取らないためにも早期復興は揺るがせに出来ないものであった。

地震直後には、かつて首都であったコインブラなど他の地域に遷都する提案も出されたが、ポンバルは現在の場所に新リスボンを再建することを選んだ。

そして再建のめざすところは、再びこのような大被害を蒙らない安全でかつ衛生的なリスボンとして再建することであった。さらに、ヨーロッパの他のどの都市と比べても遜色のない啓蒙的な近代都市として再建を果たすことであった。その再建の対象地域は、リスボンの中心地バイシャ（低地という意味、約63ha）であった。

リスボンの再建計画には、こうした国家目標の実現のために、巨額となる復興予算の調

達とスピーディで経済性、効率性のある再建のために多くのユニークな創意がポンバルのリーダーシップの下で凝らされた。以下は、その代表的な例である。

(1) 耐震と耐火設計

リスボンの再建計画づくりは、地震後直ちに着手された。国王の技師長であったマヌエル・ダ・マイアを中心とした軍の技師たちのチームが担当した。そして、地震発生後約1ヵ月後の12月4日に早くも第1次案をまとめ、翌年の3月までに3次にわたって再建策を提出するというスピードぶりであった。その再建策には、5つの選択肢が用意された。

案1は、都市計画の重要な変更をせずに、震災前そのままに再建するものである。これに対して案2と案3は、以前の街の主要な骨格を生かしながらも、街路の幅や建物の高さを制限しようとする案である。案4は、震災前の街並みをご破算にして、新しい街路と街区を碁盤目状にデザインするもので、馬車と歩行者の交通をスムーズにするために街路を広げ、新しく排水施設等の衛生的装置を整備する案である。案5は、廃墟となったリスボンを放棄して、比較的被害が軽微だった郊外のベレン地区に新リスボンを建設しようとするものであった。

最終的にポンバルは、将来に起こる地震からの被害を少なくし、近代都市に必要となる交通、治安、衛生面を考慮した第4案を採用した。この選択には、これまでのリスボンが受け継いできた世界の交易拠点として、またポルトガルの首都としての政治、経済的なイメージの継承も考慮した結果であったと思われる。

案4の骨子は、まず首都にふさわしい二つの広場を整備する。一つは、かつてのテレロ・ド・パソ（国王広場）に代えて、「コメルシオ広場」（商業広場）を計画する。広場は、海運で世界と結ぶリスボンの表玄関口にふさわしく南に大きく開けてテージュ川に面し、東西と北の三面は、アーケードを備えた3階建の建物に囲まれ、北へ伸びる街路の起点として凱旋門を設けるというものである。中央には国王の騎馬像が建てられる。名称は、当初「国王の広場」とされたが、商業者の再建への協力もあって、その名が示すように経済的発展への願いを込めて「商業広場」に変更された。

いま一つは、「ロッシオ広場」である。商業広場の北にバイシャ地区を挟んで配置された。広場を囲む建物の2階正面にバルコニーと窓が交互にデザインされた。広場の北側には長い並木道の「遊歩庭園」が計画された。この庭園は、都市公園の誕生として語られている。

バイシャの街区は道路幅を規定した大小2本の道路によって碁盤目状に設定され、建物の1階は商店、2～4階はバルコニー付の住居となる。スカイラインは4階建てに揃えられ、窓と屋根のデザインも統一された。

地震の再発に備えて、建物の耐震性を高めるために北ヨーロッパから輸入した松の木を基礎固めに打ち込み、加えて木の弾性を生かして石造りの壁に木の枠組み「Gaiola（鳥かご）」を埋め込んだ。そして、模型を作ってその上を兵士に行進させ、また強く打ちつけて耐震性を確かめたという。大火災の防止対策のためにロンドン大火の教訓を参考にして、建物に防火壁を設けた。また延焼防止のために道路幅も広くされた。これは災害時の避難と通行路を確保するためでもあった。大量のガレキは地盤に埋め込まれた。新しく、主要な街路に排水溝を整備し、建物に窓を取り付けて汚物と臭気で悪評を買っていた不潔なリスボンからの脱皮を図った。

これら一連の創意は、いうまでもなく未曾有の被害の教訓から導かれたものである。む

ろん、こうした耐震技術や都市デザインの考え方は、本格的には最初に導入されたもので、以後のヨーロッパ各国の建築や都市計画に影響を与え、建築基準や防災都市づくりへの起点となったといわれている。

(2) デザインの統一とプレハブ工法

リスボン再建の予算は、国家と教会と民間、主に商業者で分担された。だが、当時の国の財政力はブラジルの金の搬出に陰りが見え、経済的な不況期であったため、巨額の再建費用の調達は容易ではなかった。復興予算には備蓄されていた金はもちろん、商業者からの取引税、輸入税、それに植民地ブラジルでは復興税を徴収してまかなわれた。それだけに再建に際しては、資材や工費のコスト削減に努めるなど経済性と効率性の追求が至上命題となった。

再建工事に先立って、必要となる大量の石材、レンガ、木材、石灰といった資材の調達、熟練したそれらの職人と作業従事者の確保、そして建設資材の建設工場を増設した。そのうえで、予算の効率的執行のために建設資材の画一化と標準化を図り、建物のデザインも統一して装飾は最小限に抑えた。そして建設には、プレハブ工法を採用した。

その結果、資材はすべて製材所、工場で作成・加工されて建設現場へ運ばれ、そこで組み立てられた。これによって大量生産によるコストの削減が可能となり、あわせて工期の短縮、熟練工など人手不足の解消につながった。さらに、建設現場が不用となる“一石四鳥”の効果をもたらしたのである。

しかし、リスボンの再建は資金不足のせいもあって遅れがちであった。大地震から20年後の、1775年6月6日、国王の誕生日に行われた国王の騎馬像の除幕式とバイシャの完成式の日には、周辺の建物はまだ多くが工事中で、未利用の土地もあった。リスボン再建は、これ以後もさらなる年月を必要とした。しかし、再建計画の細部では一部が変更されたものの基本は受け継がれた。

現在のバイシャ地区は、再建当時の面影をそのままに伝えて残されている。コメルシオ広場とバイシャの街路も街並みも、むろん再建当時のままの姿である。ただ、建物の内部は、居住者の手で改修され、木の枠組みも取り壊された家もあるという。

しかし、アウグスタ大通りの1階には、レストランやカフェ、土産物店が連なり市民や観光客で日夜賑わいを極めている。ここでは大震災の傷跡は、どこにも見られない。



ポンバル様式をいまに伝えるバイシャの街並み

(3) 近代国家をめざした改革

逆説的に言えば、リスボン地震はポルトガルが中世的都市から啓蒙的な近代的国家へ脱皮する大きなチャンスを与えた。とかく国の後進性を問われていたポルトガルにとっては、震災復興は首都の再建をはじめ、政治、社会、教育、それに経済の各分野の改革を押し進める起爆剤となった。この点で、リスボン地震からの復興は取りも直さず、国家の再建と同じ意義を持っていたといえる。ちょうど、東日本大震災で、「東日本の復興なくして、日本の再生はない」といわれたのと軌を一にしている。

このため、ポンバルはリスボン再建を進めながら、同時に矢継ぎ早に政治、社会、教育などの面で大胆な改革を強いリーダーシップの下で押し進めた。その主なものを挙げると、まず、国民の20人に1人が聖職者といわれる「聖職者の国」のなかで、特権と支配力を持って信仰面のみならず王室、政治と教育に大きな影響力を持っていた「イエズス会」の追放（1759年）がある。イエズス会はこれまで国内の教育を大きく掌握していたうえ、「地震は自然現象である」として応急対応策をすすめるポンバルに対して、「地震は神の怒り」と主張して対立していた。会の財産は没収され、会士は国外へ追放された。新旧のキリスト教徒の区別は廃止（1773年）された。検閲と火あぶりの公開処刑で悪名の高かった異端審問所も国立の裁判所として再編（1774年）された。これらは、“異端審問と狂信と偶像崇拜の国”というポルトガルの負のイメージの払しょくにつながった。

イエズス会の追放に伴って、同会が運営していたエヴォラ大学は閉鎖された。そして、これを機に、教育システムを刷新して、国家として中等教育を推進し、科学教育の導入など大学のカリキュラムの改変が行われ、ブルジョワジーの育成や貴族の子弟教育にも乗り出した。貴族社会の再編は、国王暗殺未遂事件（1758年）を機に、ポンバルと対立がささやかれていた不満分子が処刑され、貴族の世代交代が進められた。

政治・行政面の改革は、中央集権化をめざした政府機構の整備（1760年）で、税の徴収体制の強化と徴収の一元化が図られ、財務省が創設（1761年）された。有能な官僚の登用の他に警察と軍隊の改革もある。

経済改革は、長年の課題である対英貿易構造の改善であった。国内産業の振興と育成のために、リスボン郊外に絹製造所、陶器工場、木綿織物製作所等によるヨーロッパでは最初の工業開発地区を整備した。また、ポートワインの生産と輸出の振興へ独占会社を設立した。植民地では製造業の奨励策を推進した。

こうした一連の改革構想は、ポンバルがロンドン、ウィーンでの大使時代に温めていた改革構想に加えて、その後の絶え間ない研究によって、地震前から温めていた構想を具体化したものである。だが、それもさることながらリスボンの再建策を練り上げたマイアのような、優秀なスタッフを登用した結果でもある。

ところで、これらリスボン再建と一連の改革事業への評価はそれぞれあるが、概していえば応急対応策と同様にかなり高いものがある。リスボンの再建に限って言えば、ケネス・マックスウエルは「重要なことは都市計画を支配する王宮広場は存在しない。新しいカテドラルもない。この意味で封建制と教会は不在なのである。新しいリスボンは商業都市として企画され、経済発展を志向したポルトガルの近代化をめざす都市である」⁷⁾といい、オリヴェイラ・マルケスは「合理的に計画され、建設された真に啓蒙的な都市である」⁸⁾と評価している。

ともあれ、「ポンバルは地震をきっかけにしてリスボンの歴史を塗り替えることに成功した」⁹⁾のである。この意味で、バイシャ地区はバイシャ・ボンバリーノ（ポンバルのバイシャ）と呼ばれるようになった。リスボンは地震から立派に復興したのである（リスボン再建と改革事業の詳しい内容とその評価は、別稿の第2章と3章参照）。

4. リスボン地震に学ぶ新しい教訓

以上に見るように、リスボン地震の応急対応策と復興策を振り返るとき、最初に感じることは今日のように地震学や防災研究が進んでいない18世紀にあつて、実に網羅的に必要な策を実施しているという驚きである。そして、それらの多くは今日の災害対応策にあつても遜色ないものであり、これからの対策づくりへのヒントになるものも少なからず潜んでいる。それらの中から、あらためて学びたい主な教訓を以下に整理してみる。

その第1は、被災者視点に立った現場主義と実施にあつての迅速性である。地震直後のポンバルと国王との対話のエピソードに示されているように、市民である生存者への救助・救援が発点になっていることである。第2は、単に地震前に戻す復旧ではなく、創造的な復興を志向した先進性である。リスボンの再建計画が物語るように、それは次なる災害、1755年クラスの地震と大火災に備えた安全性と住民の健康と衛生を重視した新しい近代的な安全都市の建設にある。

その第3は、当時のポルトガルに望まれていた国家の未来を拓く大胆な国政改革の諸事業をリスボン再建事業と同時に展開したことにある。他国と比べて後進性が問われていたなかで、大地震からの復興を機に、宗教から教育、経済、そして政治・行政まで各分野にわたって革新的な改革を矢継ぎ早に打ち出し、実行した点である。

次いで第4は、山内昌之・東京大学名誉教授も指摘されているように災害時の危機管理に最も問われるリーダーシップぶりがある¹⁰⁾。関東大震災、阪神・淡路大震災、そして東日本大震災にみるわが国の地震発生直後のトップの対応は、とかく議論をかもしたが、それら時代と社会経済的背景を異にするとはいえ、ポンバルのそれは際立っている。

なかでも応急対応では、疫病の発生と流行を防ぐために従来の宗教的儀式を無視してテージョ川で水葬にした大胆な決断、王宮広場の名称を商業広場としたこと、ガレキの撤去や復興の人手を確保するために頑強で若い男の市からの脱出を禁じ、乱開発を防止するため再建計画の確定まで建設を認めなかったこと等がある。また再発に備えて建物の高さを抑えて、教会といえどもこれを認めなかったことや耐震技術を他に先駆けて導入した防災への強い意識等もある。加えて、イエズス会の追放に続く貴族の改革、政治・行政改革等を挙げると枚挙にいとまがない程である。

この点ではポンバルには、決して少なくはなかったといわれる貴族や教会内の一部、経済改革の恩恵に加われなかった商業者、ブルジョワジー達からの彼自身に対する不平不満を押しつけて国王の支援の下で、強力に改革を進めていくリーダーとしての揺るぎのない姿勢が見られるのである。

この他、教訓として並べるには少し疑問があるが、大惨事の中で破壊を免れたものが、今後の災害に備える物資の“備蓄”の重要性を教えてくれる。その1つは、税関等の公共施設は被害を受けたが、200万個の金片を保管していた造幣局が被害を受けず、また略奪もなく、復興等に活用できたことがある。壮大な水道橋が無事で、生活用水を確保することができた。造船所は壊滅したが、港に停泊していた海軍の艦艇が健在で、沿岸警備や通商路の確保や植民地の動揺を防ぐために派遣できた。何より、国王はベレンにいて助かったので、国王名で以後の布告を出すことができ、政府の健在ぶりを暗黙のうちに知らせて人心の動揺を防ぐのに役立ったという¹¹⁾。これらは、災害に備える備蓄の重要性や業務継続計画の必要性を十分に示唆してくれている。

5. 世界を変えたリスボン地震

リスボン地震は未曾有の大被害をポルトガルにもたらし、ヨーロッパ社会に大きなインパクトを与えた。よく知られるヴォルテールとルソー、カントとの間の地震をめぐる哲学的論争は当時の啓蒙思想に大きな影響を与え、中世の世界観を大きく変えた。そして、後のフランス革命を導いたといわれている。リスボン地震が長く語り継がれる理由もここにある。影響は思想界にとどまらず、宗教、政治、経済から教育、科学技術に至る多くの分野に及び、灰燼の中から新しいものを誕生させた。“リスボン地震は近代の出発点”として注目される理由でもある。

(1) 近代地震学の誕生

リスボン地震が端緒となって生まれたものに近代地震学がある。ポンバルは地震発生の翌年1月に、全国的な地震と被害状況の調査を行なう目的で、国内の全40教区と太平洋上の自国の島々に質問状を送った。それは地震、津波と火災の発生状況とそれらによる被害状況、さらに救援活動の実態を調べる13項目の質問から構成されていた。その内容は次の通りである。

地震に関しては、まず「地震は11月1日の何時に発生し、どれぐらい続いたか?」、「揺れはどの方向が強かったか、建物が崩れた側はどちらか?」、「地面に亀裂は出来たか、新しい泉は出来たか?」、「11月1日以後に地震は再発したか、それは何時か、また被害の状況どうか?」、さらに「過去に地震を体験したか、その被害の状況はどうか?」である。

津波に関しては、「海、泉、川に何が起こったか?」、また「最初に海面は上昇したのか、

それとも引いたのか、それは通常からどの程度上昇したのか、異常な上昇と引き潮を何回見たか、その時間はどのくらいか？」であり、火災については「火災が発生しておれば、どのくらい燃えていたか、その被害はどうか？」である。

被害に関する項目は、「死者はどのくらいか、そのなかに著名な人はいるか？」、また「教区内での生存者はどのくらいか、出来る限り報告せよ。その性別はどうか？」であり、さらに「教区内で崩壊した建物はどのくらいか、そのなかに著名な建物はあるか、残っている建物の状態はどうか？」を質問している。最後に救援活動として、「食料は不足していないか？」と「聖職者、軍隊、政府は地震直後にどのような措置をしたか？」¹²⁾であった。

同様の調査は、スペインでも実施されている。調査項目は「地震を体感したか？」、「その時刻は何時か？」、「どのくらい続いたか？」、「地面、建物、泉、川の様子はどうかであったか？」、「工場ですべての被害と損失があったか？」、「どれだけの人と家畜が死に、また負傷したか？」、「地震の発生前に、何か予兆があったか？」等という8項目で、国王名で全国の1,237の市と町に送っている。このような両国の調査によって、イベリア半島でのリスボン地震・津波の被害実態がほぼ明白となった。

これらの内容は、現在ではごく常識的な質問であるが、おそらく最初の地震調査としては、科学的で、かつ網羅的によく考えられている。そして、この質問状に寄せられた回答の分析が地震の発生とその被害を記録する始まりとなり、このことが近代地震学の誕生を導いたのである。

(2) 建築学と都市計画の発展

いま一つは、建築学と都市計画の発展がある。リスボン再建計画の基本的な概念となったのは、リスボン地震の再発に備えて、人命と建物の被害を少なくする安全な都市としての再建であった。

前述した再建計画に示されているように、碁盤目状に街路の幅を広げ、建物の高層化を抑え、防火壁を計画したうえに、地盤の強化を行い、木の枠組み (Gaiola) を導入したのは、すべて再発に備える耐震と耐火のためであった。また、スカイラインと建物のデザインの統一は、予算的な制約があったとはいえ、都市デザインや街並みの景観形成に寄与した。そのうえ、排水溝の整備は都市衛生の、公園建設は都市公園の始まりとなった。また、多くの石造建築が崩壊したことが、堅牢な建物を建てるようとする建築学の発展を促したのである。

隈研吾・東京大学教授はリスボン地震が建築界に与えた影響として「神が人間を守ってくれないなら、自分たちの力で強くて合理的な建築を作らねばいけないと模索が始まった」とし、後のシカゴ大火 (1871年) や関東大震災を経験して進んだ建築界の技術革新の歩みを説明されている¹³⁾。

これらリスボンの再建で取り入れられた都市デザイン、とりわけ耐震設計や衛生、公園計画は以後のヨーロッパの都市づくりの参考とされた。かくして、「リスボンの再建は歴史的には都市計画と建築学の発展、デザインと建設技術に関して偉大な業績となった」¹⁴⁾のである。

6. リスボン地震とポルトガル海洋帝国の盛衰

リスボンは大地震から創造的な復興を遂げた。そして、ポンバルの死後、政治は部分的に旧体制に戻ったけれども、ポンバルが推進した復興方針は継承され、経済対策も引き続き実施された。こうした改革の成果もあって、18世紀の末から19世紀の初頭にかけて、対英貿易は改善され、経済的好況が訪れた。しかし、ポルトガルは後に続く国々との争いに遅れを取り、ポルトガルにとって“金の卵”といわれたブラジルの独立（1822年）によって植民地を失うなどリスボン地震いらい徐々に国力を低下させ、かつての隆盛を回復することなく今日に至っている。

巨大地震に限らず、火山噴火や洪水に干ばつ等の天変地変が、あるいは飢饉と紛争、疫病など人為的な災害が人類の生存を脅かし、文明や一国の盛衰を左右してきた事例は歴史書に見る通りである。リスボン地震もそのうちの一つである。

「リスボン地震は世界の盟主としてのポルトガルの終わりを告げるものだった」¹⁵⁾とか、「18世紀のポルトガルの挫折のイメージの遠因は、疑いもなく1755年のリスボン地震の衝撃に存在する」とされている¹⁶⁾。あるいは「ポルトガル衰退の契機となった」といわれ、そうでなくとも「衰退を加速させた」等と考えられている。

したがって、東日本大震災発生直後に突如としてこのリスボン地震への関心が高まり、数多くの報道と論評となって登場したのも、こうした観点からであった。確かにリスボン地震はポルトガル海洋帝国にとって国運を左右する一大被害をもたらし、その被害のインパクトは、阪神・淡路大震災や東日本大震災の比ではなかったが、しかし、それらの意図するところは総じて東日本大震災からの復興過程を誤り、また今後に予想される首都直下と南海トラフ巨大地震に対する備えを怠れば、日本も同じように“衰退”の道をたどるのではないかという危惧であった。

アンドルー・ロビンソンは、次のように書いている。「1755年に首都リスボンを襲った震災の結果、ポルトガルの覇権と影響力が長い時間をかけて衰退していったことは、地震が歴史に及ぼす影響を示す極めて説得力のある事例だろう」一と。そして、ベネズエラ地震（1812年）とラテン・アメリカに独立、また関東大震災とその後の日本の行方も震災とその後の世界恐慌とをからめて地震がもたらした影響を説明している¹⁷⁾。

河田恵昭・人と防災未来センター長は巨大地震が国運を左右した例として、徳川幕府の崩壊と巨大災害との関係性について、「徳川幕府の解体は討幕運動もさることながら、安政の東海・南海の両地震（1854年）や江戸暴風雨（1856年）で幕府の体力が低下したからである」として、「いま、東日本大震災からの復興は緒についたばかりで、このうえに首都直下や南海トラフ巨大地震が重なれば日本は国力衰退の危機となる」¹⁸⁾と大きく警鐘を鳴らしている。

もちろん、そうではないという意見もある。金七紀男・東京外国語大学名誉教授もその一人で、リスボン地震研究会の講演で「ポルトガルの衰退は、リスボン地震が原因ではない。その繁栄を打ち砕いたのはフランスの侵入（1807年）とそれによる国土の荒廃、本国経済を支えてきた植民地ブラジルの独立、さらには内戦であり、経済面での対英従属、自由貿易主義体制の下での産業の農業への特化等である」とされた。また、合田昌史・京都大学大学院教授も「ポルトガルの衰退は地震が原因ではない。衰退の原因は他にある。ポルトガルは繁栄し損ねたのだ」と考えている（リスボン地震研究会で）。

筆者自身が2014年秋、リスボンで多くの専門家に意見を求めた際に、印象的だったのは、

リスボン工科大学のC. S. オリベイラ教授の見解であった。東日本大震災をテーマとしたセミナーに招かれて来日されたこともある教授は、「地震はポルトガル衰退の直接的な原因ではない。地震発生当時、国の借金も膨大な額に達していた。そのこともあって地震が衰退を速めたと考えている」としながら、「もともとポルトガルは、小さな国なので大航海時代に掌中に収めた海運を長期にわたって独占することは出来なかった。ナポレオンの侵入も地震で国が疲弊し、抵抗する国力がなかったからだという人もいる」と答えてくれた。

このあたりは、大きな歴史観を持つ作家・司馬遼太郎の見解と一脈相通じるものがあるように思われる。即ち、「ジョアン3世の時代にポルトガルは申し分なく発展したが、その治世から衰退に向かったといわれる。彼のやり方がわるかったわけではなく、小国、ポルトガルの力の限界というものであったろう。16世紀の独裁王がろくな下僚も、ビジネスの思想や技術も持たず、大植民地を経営し、維持したというのはよくやったといっている。当時のポルトガルが運営の動力として所有していたのは、そういう高級なものではなかった。冒険心と欲望が源泉である人々だけによって動かされていたから、のち、ビジネス感覚を下げて台頭してくるイギリスやオランダに活躍の場を順次譲っていくのは無理からぬことであった」と書いている¹⁹⁾。

こうなると、リスボン地震がポルトガルの発展やヨーロッパの歴史、さらには人類の進歩にあたえた影響へと関心は膨らむばかりであり、今後のさらなる研究が求められているようである。

おわりに

最近の研究では、「自然災害は長期的にみれば、人的資本の蓄積を促進させ、また新しい生産設備の導入を促して、長期的には経済成長にプラスの影響を与える可能性がある」という²⁰⁾。つまり、復興のために人材や資金、新しい知識が動員され、新技術が開発されることによるインパクトである。

リスボン地震を例にとると、確かに地震は多くの人命と数字に表わせない莫大な富を奪い、ポルトガル自体の国運をも左右したものであったが、しかし、その復興の過程で巨額の資金と人材が投入され、耐震技術や都市計画等の新しい知識や技術がリスボン再建に導入され、一方では政治・経済、教育等の改革が進み、近代国家への道をポルトガルに開いたというわけである。

ポルトガル自身も「天災は必要だったかも知れない」といっているように、創造的復興を果たせば、巨大災害で蒙った被害を越えてなお新しく発展する展望も開けるといえるだろう。

リスボン地震は、このように実に多くのことを教えてくれるのである。もちろん、そこには東日本復興と首都直下と南海トラフ巨大地震から日本衰退を防ぐシナリオづくりへのヒントも少なくないようである。現在にあってリスボン地震を再考し、検証する意義はまさにここにある。

今年、2015年はリスボン地震から260年の節目の年である。ポルトガルでは、リスボン市を中心に1年間、数多くの記念行事が企画され、実施されている。こうしたなかで、リスボン地震に関する研究が一層発展することを期待したいものである（なお、リスボン地震に学んで、首都直下と南海トラフ巨大地震に対する備えと復興への提案は、研究会委員の提言（第7章）を参照していただきたい）。

【注】

- 1) Russell R. Dynes [The Lisbon Earthquake of 1755: the first modern disaster]
- 2) Arnaldo Pinto Cardoso [O Terrível Terramoto da Cidade que Foi Lisboa
Correspondencia do Nuncio Filippo Acciaiuoli (Arquivos Secretos do Vaticano) 2005]
- 3) Alvaro S. Pereira [The Opportunity of a Disaster: The Economic Impact of the 1755 Lisbon Earthquake] Centre for Historical Economics and Related Research at York.
- 4) Nicholas Shrady [The Last Day-Wrath, Ruin, and Reason in the Great Lisbon Earthquake of 1755] 2009
- 5) Thomas Downing Kendrick [The Lisbon Earthquake] J.B. Cippincott New York 1995
- 6) Russell R. Dynes [The Lisbon earthquake of 1755: the first modern Disaster] 2005
- 7) ケネス・マックスウエル 「リスボン 1755 年の地震とマルケス・デ・ポンバルによる都市復興」 ジョアン・オクマン編「グラウンド・ゼロから一災害都市再創造のケーススタディ」 鹿島出版会
- 8) A. H. de Oliveira Marques [Historia de Portugal, Edicoes Agora, Lisboa, Zed] 1973, 訳・金七紀男「世界の教科書 ポルトガル」ほるぷ出版 1981
- 9) デビッド・パーミンガム「ポルトガルの歴史」 訳・高田有現+西川あゆみ 創土社 2007
- 10) 山内昌之 「リーダーシップ胆力と大局観」新潮新書 2011
- 11) Nicholas Shrady [The Last Day- Wrath, Ruin, and Reason in the Great Lisbon Earthquake of 1755]
- 12) Joao Duarte Fonseca [1755 The Lisbon Earthquake] 2nd Edition 2005
- 13) 隈研吾 「震災とデザイン」 學士會会報No901 2013
- 14) Joao Azevedo, Sandra Serrano and Carlos S. Oliveira [The next 1755- Myth and Reality; Priorities and Actions to Develop in Case of an Earthquake in the Lisbon Metropolitan Area]
- 15) ザイラ・デッカー 「世界の国 ポルトガル」 監修・デモシー・J・コーテス、アナ・フランシスカ・デ・アセヴェド ほるぷ出版 2010
- 16) Kenneth Maxwell [Pombal Paradox of the Enlightenment] Cambridge University Press
- 17) アンドルー・ロビンソン 「シリーズ人と自然と地球 図説地震と人間の歴史」 鎌田浩毅・監修 柴田謙治訳 原書房 2013
- 18) 河田恵昭 「新時代の企業防災—3.11の教訓に学ぶ地震対策」 中災防新書 2013年
- 19) 司馬遼太郎 「街道をゆく 23 南蛮のみちII ポルトガル・人と海」 朝日新聞社 1997年
- 20) Skidmore, M. and H. Toya (2002) [Do Natural Disasters Promote Long-run Growth ?] Economic Inquiry, 40, 664-687

【参考文献】

- *ヴォルテール 「カンディード」 岩波文庫 1956
- *市之瀬敦 「ポルトガル 海洋帝国のゆくえ」 社会評論社 2000年
- *川出良枝 「リスボン地震後の知の変容」 御厨貴、飯尾潤責任編集「災後の文明」 阪急コミュニケーションズ 2014
- *金七紀男 「増補新版 ポルトガル史」 彩流社 2010年
「リスボン地震と啓蒙都市の建設」 JCAS 連携研究成果報告
- *疇谷憲洋 「リスボン再建と<リスボア・ポンバリーナ>について」

大分県立芸術文化短期大学研究紀要 43 巻 2005

- ***合田昌史** 「スペイン・ポルトガル史」 立石博高編 山川出版社
- ***佐伯啓思** 「大転換の時代：大地震の文明的意味」 三菱リサーチ&コンサルティング Vol.3 2011
- ***A. Betamio de Almeida** [The 1755 Lisbon earthquake and The Genesis of the Risk Management Concept]
- ***Anthony R. Disney** [A History of Portugal and the Portugueses Empire]
Cambridge University Press 2013
- ***Carlos Sousa Oliveira** [Lessons from the review of the 1755 Lisbon Earthquake
・Based on the Historical Observation of Different Physical Phenomena]
- ***Diego Tellez Alarcia** [Spanish interpretations of the Lisbon earthquake
between 1755 and the war of 1762]
- ***Edward Paice** [Wrath of God-the great Lisbon earthquake of 1755] 2008
- ***Karl Fuchs** [The Great Earthquake of Lisbon 1755 and Aceh Sook the World]
Societal Responsibility
- * **Russell R. Dynes** [The Dialogue between Voltaire and Rousseau on the Lisbon
Earthquake: The Emergence of a Social Science View] 2000

第2章 防災の視点から見たリスボンの都市再生計画

神戸大学大学院工学研究科准教授 鎌田 泰子

1. 都市再生の選択

1755年11月1日のリスボン地震当時、外務軍事大臣であったサバティオ・ジョゼ・ディ・カルバルホ・エ・メロ(Sabastiao Jose de Carvalho e Melo)、後のマルケス・デ・ポンバル(Marques de Pombal)侯爵(以下、ポンバル)は、国王ジョゼ1世から震災復興に関わる全権を委譲された。彼は、国外の建築家や技術者ではなく、国内の軍事技術者に災害復興の都市計画を委ねた。当時のポルトガルでは、国内の都市や植民地都市の計画やインフラ整備には軍事技術者が力を持っていた。リスボンの再建計画は、11月の震災直後から始まった。工部卿マニエル・ダ・マイア将軍は、1755年12月4日、1756年2月16日、3月31日付けの三部の都市復興に関する報告書をポンバルに提出した。そこには、地震・津波・火災で激甚被災したバイシャ地区を含めた市街地について以下のような6つの復興計画案が提出された^{1)、2)}。

1. 壊れた家屋は家主に任せて、新たな首都はリスボンを離れ、ベレンの近くに再建する。
2. 被害が甚大であったバイシャ地区に残った建物は全て取り壊し、拡張した直線の街路や新しい建築物基準によって全く新しい都市計画に基づいて再建する。
3. 数世紀にわたって構築された街路や建物をそのままにして、従来の市街を踏襲する。
4. 2と3の案を合わせたもの。

マイアは、地盤が良く、何の制約も受けない全く新しい場所で都市をつくる計画を推していたが、ポンバルは同じ場所での再建計画を採用した。最終案は、バイシャ地区についてはグリッドパターン(格子状)の街路で再建し、その他の被害が少なかった地区については従来の建築物や街路を踏襲するものであった。新旧の都市を併せ持った案となった。具体的な設計の責任者には、同じく軍事技術者であるエウジェニオ・ドス・サントス大尉とカルロス・マルデル中佐が選ばれた。そして、マイア、サントス、マルデルからなるリスボン再建チームが結成され、3人の下に6つの班ができた。

ジョン・ミュリンはこの計画によるリスボン再建について3つの重要点を指摘している。一つ目は、本計画が当時考えられるものの中で最も現代的なものである。二つ目は、技術者が都市計画すること自体が、ポンバルがポルトガル人に浸透させようとしている新たな価値観であった。三つ目には、たとえ新都市の計画の中心的な役割を担ったのは軍事技術者であったとしても、計画が軍隊に有利になるような計画ではなかった。そのため、軍隊から提出された案は軍事的概念が入っていないと解説されている²⁾。

リスボンの都市計画案においては、ポンバルが同じ場所での都市再生を選択していなければ、別の場所、別の形で都市の震災復興が出来上がっていたかもしれない。首都などの主要都市の再建においては、遷都、同一場所での再生、同一場所での原形復旧のいずれかの選択がある。その選択には、地域の災害への脆弱性や地勢、政治的・経済的な理由から判断される。リスボンの場合は、後述するようにポンバルの復興像の中で地勢的な条件が最優先された。

地震後の都市再建における選択は、1923年9月1日の関東大震災における震災復興計画も

参考になる³⁾。ポンバルのように復興の指揮をとったのが、後藤新平である。彼は、震災前には東京市長を務め、発災直後に成立した山本権兵衛内閣において内務大臣兼帝都復興院総裁となっている。地震翌日の9月2日に彼が立てた帝都復興の基本方針は以下の通りであった。

1. 遷都すべからず
2. 復興費に30億円を要すべし
3. 欧州最新の都市計画を採用して我が国に相応しき新都をつくる
4. 新都計画実施のために地主に対して断固とした態度をとる

後藤の場合は、関東大震災の3年前に「東京市政刷新要項」（通称「8億円計画」）で当時の東京が抱える重要街路の整備、下水改良、港湾修築、水運改良、社会事業整備・学校施設の拡充、大小公園・広場の整備などの様々な都市問題を抜本的に解決する計画を立てていた。その矢先での地震であったため、復興計画もこの8億円計画が下地になっていた。また、後藤が上記の基本方針を早々に立てたことで、9月12日には天皇陛下により詔勅が出された。遷都せずに東京を復興させる方針が明確になったことで、詳細な震災復興計画の策定に着手することができた。首都の震災復興計画が発災後12日で着手できるようになったのも後藤の迅速な方針立てによるものといえる。

また、1999年のトルコ・コジャエリ地震において激震地となったアダパザリ市では、軟弱地盤によって多くの被害が出たために、復興計画では新しい場所に宅地開発をして、都市の一部を移動させることを行った。アダパザリは、首都ではなかったために政治的な制約はなく、適した地盤環境が都市再生の選択条件になった。

2. ポンバルが抱いていた都市再生の復興像

リスボンの原位置での都市再生案は地震から早々に計画された。甚大な地震・津波・火災を受けた後であったため、住民からは災害に対して安全な都市の再構築を期待する声もあったであろう。しかし、ポンバルにとっての都市再生における第一目的は、災害に強靱な防災都市を構築することではなく、経済再興のための貿易都市を構築することにあつたと考えられる。この背景には、彼の海外赴任経験とポルトガル経済の再興を願う強い意志があつた。さらに、彼は地震以前からリスボンの抱える物理的、宗教的、社会的な都市問題を理解しており、関東大震災の後藤新平と同様、震災復興をそれらの問題解決と新たな都市につくり変える好機と捉えていたのではないだろうか。以下は、ポンバルの宰相までの経歴に触れ、ポンバルの都市再生の復興像について考える。

ポンバルの経歴は、ポルトガル王室の特命全権公使から始まる⁴⁾。彼は、1699年に軍人や聖職者としてポルトガルに仕える上流階級の家庭に生まれ、大司教教会に勤める叔父の紹介により王室で働きはじめた。そして、1738年から1743年にはロンドンに派遣され聖ジェームス王室で特命全権公使を務めた。ポンバルは、ロンドン滞在中に大航海時代の植民地支配と海上貿易に成功を収めていたイギリスの大イギリス工場の経営手法を学ぶとともに、ポルトガルの経済成長計画を考案した。この計画は、当時のポルトガルの経済や金融を支配していたイギリスの経済支配権に動機づけられたもので、ロンドンをモデルとするような経済成長と一体化したリスボンの都市計画の必要性を示唆したものであつた。

さらに、彼は1745年から1749年にはウィーン使節団として派遣された。赴任中に第一夫人が亡くなり、彼は有名な家柄のオーストリア女性を第二夫人に迎えた。彼はオーストリ

アのマリア・テレジアの王室で同じく特命全権公使として働いた。ロンドンからウィーンへの赴任先の異動は、ポルトガル王室内のポンバルをよく思っていない者たちが彼を経済商業関連の業務から退けようとしたものであった。ウィーン王室に出入りした彼は、マリア・テレジアによってウィーン大学がイエズス会の支配から略奪されることを見ていた。当時、イエズス会が政治や教育などの様々な分野に宗教権威を振りかざしていたのは、ウィーンだけでなくリスボンも同様であった。ポルトガルでは、イエズス会は南アメリカの植民支配を牛耳るとともに、新たな自然科学の思想を排除した教育を強制し、宗教勢力が政治・社会に力を持っていた。

彼は1749年にポルトガルに戻り、36歳と若くして即位した国王ジョゼ1世の外務軍事大臣に就いた。ポルトガルは、1640年にスペインの同君連合を解消し、政治自治権を復帰させて以降、王権政策は他のヨーロッパ諸国に追いつくように経済政策に注力された。18世紀に入り、植民地ブラジルにおける金やダイヤモンドの採掘は本国の金融上昇につながったが、ジョゼ1世の父である国王ジョアン5世はヨーロッパ主要国と肩を並べるために、公共建築物の建設や芸術品の収集に凝った。

ポンバルは、イギリスのように国際的な海上貿易国としてポルトガル経済を再興させることを構想していた。そのため、地震津波で被災しても海上貿易の港に適しているリスボンの土地から離れることは彼の選択肢にはなかった。また、当時欧州で第4の都市と呼ばれたリスボンが地震で被災したことから、国家の威厳を示すためにもなるべく早く復旧・復興することが求められた。ポンバルの経営的な思想と、都市計画に関してポンバルと同じような考えをもつ軍事技術者たちによって、リスボンは質素かつ機能的な都市の復興像が形成されていった。

3. 発災から復旧・復興までのタイムライン

リスボンにおける震災発生から復旧・復興までの経過について、複数の文献から月日と事項を調査し^{1)、4)、5)}、タイムラインとして整理したものを表2-1に示す。震災からすぐに死体の海葬や食糧確保、治安維持などの緊急対応と並行して、ポンバルは発災1ヶ月以内に、技術者らにがれきの撤去に関して廃棄場所、そこまでの経路、撤去車などを取りまとめさせた。建築物の再建は地震直後から行われ、地震後1年の間に、約1,000件の公共住宅が準備された。11月中にはバイシャ地区でのがれきの撤去や測量、登記などの都市計画を実施する上での準備が始まっている。また、都市計画案は震災から4ヶ月以内にマイアから提出され、その3ヶ月後には最終案が決定している。震災前の街路や建築構造・仕様を踏襲せず、全く新しい都市再生の計画立案から決定までの過程は7ヶ月間にスピーディに行われた。さらに、無秩序に計画に沿わない建築物が建設されないように、都市計画の策定とあわせて計画地域に規制をかけていった。後述するように、リスボンの区画整理は大きな障害となるものはなかったと考えられるが、震災から4、5年目に区画整理に関わる法令が定められている。

震災から10年目にバイシャ地区に建設された建築物は地区全体の一部であり、20年目に行われた商業広場のジョゼ1世騎馬像の落成式の式典の時でも建築物の再建は完了していなかったといわれている。しかし、震災前に王宮広場であった場所を世俗の所有地として商業広場をおき、復興したことを形式的にでも国内外に示すために式典を行った。

表2-1 地震後からの復旧・復興タイムライン

年	月 日	事項
1755年	11月1日	地震
	11月中	がれきの一掃、排水、区画の整備、測量、登記 住宅の供給計画が策定
	12月4日	マイアから都市計画案が提出される
	12月30日	土地台帳の完成まで家屋の建設禁止の法令
1756年	2月16日	マイアから都市計画案が提出される
	3月31日	マイアから都市計画案が提出される
	5月	ポンバルが宰相に任命される
	6月12日	ポンバルがバイシャの最終計画を責任者に委ねる 建築デザイン学校が設立（バイシャ地区の建物の設計のため）
	11月	地震から1年で1,000件の公共住宅が提供される
1758年	1月16日	商業広場にリスボン商人に商品取引所の設置を認める
	3月	土地所有権の評価・再配分を規定する法律の制定
	6月12日	街路を1級、2級に分類する法令
1759年	7月12日	バイシャ地区のアウグスタ街の敷地の再建地域を分配する法令
1760年	10月28日	バイシャ地区の残りの敷地の再建地域を分配する法令
1765年		ロシオ広場完成
1766年		バイシャ地区で59の建物完成
1769年		ポンバルにポンバル侯爵の称号が与えられる
1775年		商業広場でジョゼ1世騎馬像の落成式
1776年		バイシャ地区を含めリスボン全体で140の建物完成
1777年		ジョゼ1世が亡くなり、マリア1世が即位。ポンバルが宰相を退く

日本の震災復興事例を参照してみる⁶⁾。関東大震災からの帝都復興は、街路計画と土地区画整理事業を核とする都市復興について、震災から6ヶ月後の1924年3月に都市計画決定され、7年後の1930年に帝都復興事業が完了したとして内務省復興局および東京府が復興祭を開催して行政の復興事業の区切りを付けている。一方、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、発災の1週間後から兵庫県は災害対策本部に復興体制を加えた総合本部にし、神戸市でも震災復興対策本部を立ち上げられた。そして、震災2週間後には建築基準法84条建築制限区域が公表され、最大2ヶ月の建築制限期間内の3月17日に都市計画が法定決定された。復興基本計画では10年を復興期間として設定されていたが、10年目の国際会議では復興宣言が発せられず、15年目の2010年を一区切りとして行政の復興業務は日常業務に切り替えられた。

リスボン地震の場合には、関東大震災や阪神・淡路大震災のように行政の復興業務の終わりを推し測るものがないが、震災復興事業に全権力を握っていたポンバルが宰相を退くまでの震後22年間で政府として復興事業を進めた期間と考えられる。政権が代わるが、ポンバルの描いた都市の復興像はその後の都市計画にも引き継がれた。それについては、6.で後述する。

4. 区画整理事業

同じ場所で新たな都市計画のもとで都市を再生するためには、有償であれ無償であれ個人の土地を一度行政側に手放した上で区画整理をする必要がある。リスボン地震に限らず、多くの震災後には、元の土地所有者の理解や協力を得るために多大な時間と労力が区画整理事業に割かれる。

リスボンで街路を一新したバイシャ地区には、元々河岸よりに王宮があり、寺院や修道院もあった。そのため、ポンバルが策定した都市計画を推進するためには、これらの土地を提供してもらうため一般住民の用地確保よりもさらにハードルの高いものになっていた。しかし、王族が津波を恐れて、河岸に王宮を再建することを拒み、王宮の土地を提供したことにより、貴族や宗教団体もそれに倣って用地提供せざるを得ない状況になった⁵⁾。バイシャ地区を世俗の所有地とするため、教会はマスタープランに合わせて新しい場所に再建された。さらに、ポンバル時代には、教会は再建するも、塔を立てていなかったといわれている。ポンバルの権限が絶大で独裁的になっていたと言わざるを得ないが、リスボンでは比較的用地確保は順調に進んだものと考えられる。

さらに、地震から2ヶ月でマスタープランに沿わない勝手な建築物の建設を認めない法令によって規制をかける他、土地所有権の評価・再配分を規定するための法令など、都市計画を事業化する上で障害となってくるものを、法令を制定することによって規制をかけていった。土地所有者については、新都市計画のもとで土地・建物・旧街路空間の再配分に関して十分な保証がされた。ローンが必要とする人には、ローンが組まれ、新しく所有権を獲得した人には新しい建物建設のために5年間の猶予が認められた⁵⁾。

他の区画整理事業と比較すると、関東大震災後の区画整理は30km²を超える区域で実施された³⁾。この大規模な区画整理は世界の都市計画史上、最大のものである。震災から6ヶ月後に、当時の内閣は区画整理の実施を認可し、東京市は対象の51地区を告知した。とくに東京市長である永田秀次郎が率先して市民に訴えた。関東大震災では、元々大々的な区画整理をする予定であったが、最終的には地震火災で延焼した地域に限られ、向島や東池袋、東中野、中延、双葉などの地域は手つかずのまま、当時の街路が今も残っている。これらの地区は、道路幅が狭く入り組み、消防車や救急車の通行が困難となっている。さらに公園が少なく、老朽化した木造共同住宅が密集している。

地震の揺れのみでの災害の場合、老朽化して脆弱な住宅密集地域はそのまま原形復旧しても地域的に脆弱であるため優先的に区画整理事業が行われるが、津波を伴う場合、1993年北海道南西沖地震や2011年東北地方太平洋沖地震の被災事例を見ると、浸水域一帯でコンクリート構造物以外の建築物は基礎を残して流出している。そのため、地震の揺れのみでの被害と比べて浸水域一帯で区画整理をされる。北海道南西沖地震の青苗地区は、防潮堤を6m嵩上げし、背後の住宅地もそれに合わせて盛土した上に区画整理が実施されている。

5. 都市構造

(1) 街路形成と建築用途指定

地震前のリスボンの都市形態は、金七¹⁾の解説によると、714年から1147年まで続いたイスラム教徒の支配下で完全にイスラム化されていた。イスラム型都市の典型は、川岸あるいは海岸から山頂を城壁で囲む三角形あるいは多角形を形成しており、頂きに城を構えた上流階級の居住する山の手地区と山の斜面から続く庶民の下町地区に分かれる。市街地は雑然として通路は狭く、新たに建物をつくる余裕はない。

ポンバルからリスボンの都市計画の策定を依頼されたマイアは、新しい都市の再建にあたって、トリノとロンドンの二つの都市を参考にした。トリノは新しい町が旧市街に付随して拡張するように建設された都市である。一方、ロンドンには1666年のロンドン大火の後に計画されたものである。

イスラム様式であった市街地バイシャ地区は、エウジェニオ・ドス・サントスの計画によって街区の原型ができた。商業広場とロシオ広場がバイシャの南北に位置し、3本の南北に通る街路が2つの広場を直線的に結ぶ。その2つの広場の間にグリッドパターン(格子状)の街路ができた(図2-1)。街路は、1級、2級に分類された¹⁾。1級街路は、南北3本の通りであるアウグスタ街、西側のアウレア街、東側のベラ・ダ・ライーニャ街と商業広場の北側の南北に走るエルレイ新街である。1級街路は幅員が50フィート、さらに左右の歩道をそれぞれ10フィートと、さらに後述する排水溝の義務づけがされた。2級街路では、幅員が最大40フィートと規定されている⁴⁾。このように格子状の街路を形成し、広めの幅員を計画したのは、災害時に安全に避難できることと、火災時の道路による焼け止まりを期待したものと考えられる。

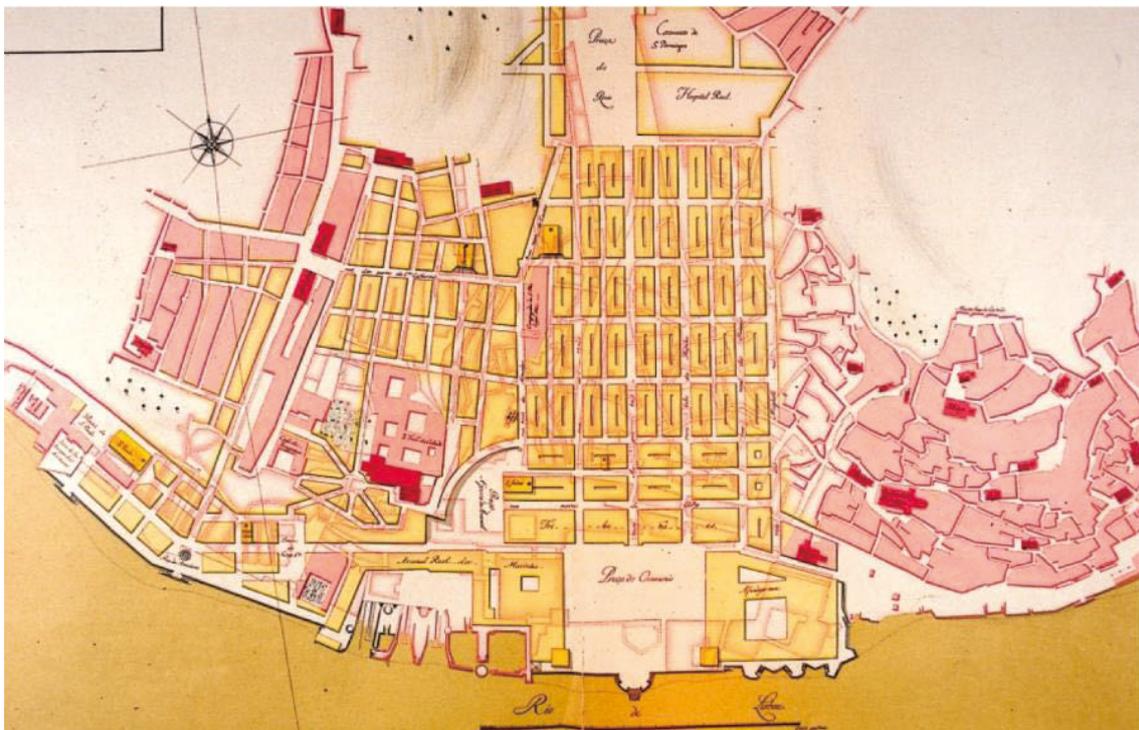


図 2-1 バイシャ地区の地震前の街区と復興計画の街区との比較⁷⁾

さらに、ポンバルはバイシャ地区を住宅兼商業地域として住居用途を規定した。そして、各街路に靴屋街、革細工師街、鍍金師街、絹織商街、雑貨商街、呉服商街など、各ギルドの職業の名前を街路に与えていった。

ポンバルの都市の復興像には都市の中心部に商業施設を充実させることがあった。現在の商業広場は、昔の王宮広場を改造した場所で、貿易都市の表玄関の象徴ともなるものであった。また、この商業広場には、元々フェロス新街に置かれていた商品取引所が移設された。さらに、公共建築物のみの建築を許可したため、事実上、政治的経済的要素を持つことになった。港の玄関に商品取引所を置き、内陸には開放的かつ規律のある街路が続くバイシャ地区は、ポンバルの理想としていた貿易都市としての要素を備えていた。

(2) 嵩上げと地盤改良

リスボン地震後に排水、測量後、区画整理が行われたバイシャ地区では、震災がれきを使って地盤の嵩上げが行われ、さらに建築基礎には木杭によって地盤改良が行われている。図2-2は地震前後の断面図を表している。地震前には、海岸堤防によって高潮対策を実施していたが、地震後には王宮広場の沿岸部を埋め立て、さらに不陸のあった地盤を平坦にすることも併せて整備がされた。また、近年の建設現場から震災後に敷設された木杭が発掘されている(図-2.3)。

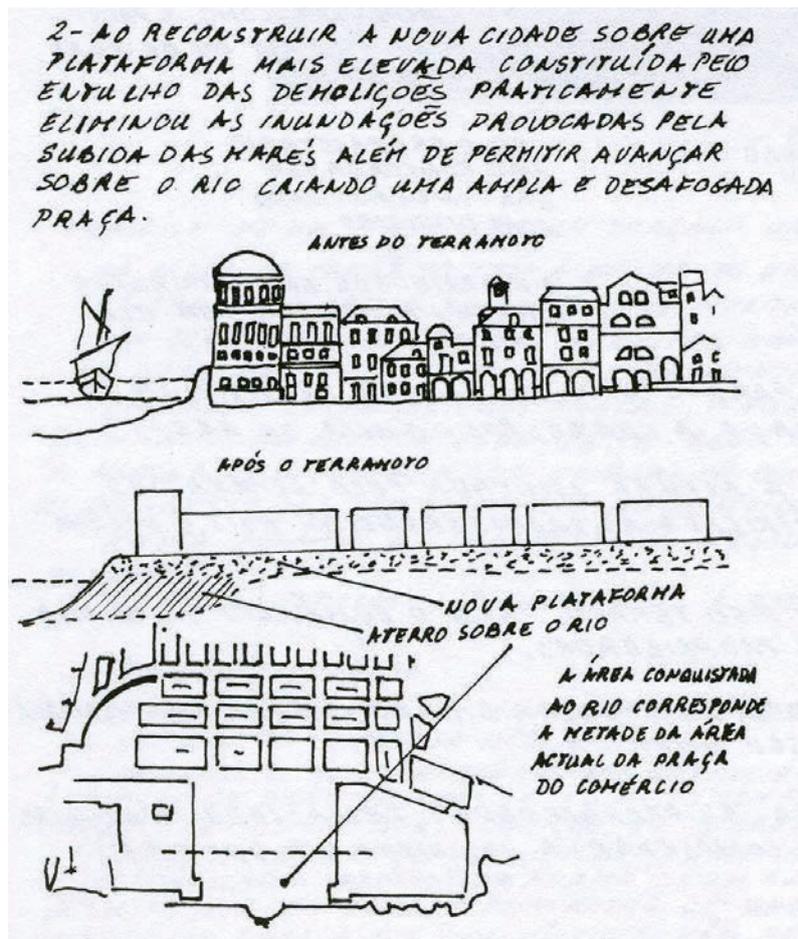


図2-2 復興事業による地盤嵩上げのイラスト⁸⁾ (上の断面図が地震前、下の断面図が地震後、下の平面図が沿岸部の埋立範囲を示す図)



図 2-3 建設現場で発掘された木杭(計盛氏提供)

東日本大震災では地殻変動によって東日本の沿岸部で最大3mの地盤沈降が発生したために、震災後の大潮時には沿岸部が浸水するため、地盤の嵩上げや河川堤防の嵩上げと併せて区画整理が行われている。一方、リスボンは大西洋に面しておらず、外洋から17km内陸のテージョ川に面した都市であるため、地震によって地殻変動とともに地盤が沈降したとは考えにくい。元々排水しにくい不陸のある地盤であったこと、津波の洗掘によって表層地盤が流出したこともあるが、相当数の木杭が敷設されていることから軟弱地盤に対する基礎による地盤改良も復興事業の中で実施されたと考えられる。

(3) 建築規制と建築物の耐震化

節度と秩序のあるポンバル様式建築は主な都市計画の概念を踏襲している。計算されたポルトガル軍事技術の建築的要素と古典的な様式が融合した建築である。建築物には空間統一性と耐震性を備えられている。空間統一性の方針は、経費を削減し復興を促進するため基準化された建築のみを許可するものである。

建築物の構造については、再び地震に遭っても倒壊しないように耐震性が考慮された。主構造は木製籠型フレームに要所に斜材を入れて三角形枠組みを形成し、構造的安定を可能にした。この木組み構造は鳥かご (Gaiola) と呼ばれ、ポンバル様式の建築物として有名である (図2-4)。バイシャにおける建築物はすべてこの構法で建設しなければならなかった。本構造の採用にあたっては、地震から1ヶ月で提案され、公共の広場で軍隊によって実物大模型の強度試験が実施・検証された。この三角形木組みによる鳥かご構造は、1783年のイタリアで発生したカラブリア (Calabria) 地震後のイタリアの耐震基準に採用されている⁹⁾。

当初、マイアはバイシャの街路に沿って建つ建築物は、2階建ての高さを提案していたが、ポンバルは鳥籠構法で構造上の安全性はクリアできるので、サントスの計画に従い、

バイシャの主要道路には4階建てとした。地上階は商店、2階以上は居住用として、2階にはバルコニーを、3階には窓を設け、4階の屋根は寄棟屋根とした¹⁾。建築物の外装については、黄土色の壁に塗られ、窓やドアが規格化された。認可された仕様以外は建設許可が下りなかった。さらに、地震・津波火災の延焼の経験から、延焼を軽減するためにも建物高さを3階に統一し、すべての新しい建築物は、屋根を分割する耐火壁を備えていた。

再建の過程で、モルタルとタイルの生産のためのインフラだけでなく、外装用の標準石材、規格鉄材、そして鳥かご用の規格建材のプレファブ化のための広範囲のインフラが整備された。結果としてポルトガルの工業職人階級の振興しようとする行政の目的と直接結びつき、それによってポルトガル全体の経済発展に貢献した⁵⁾。

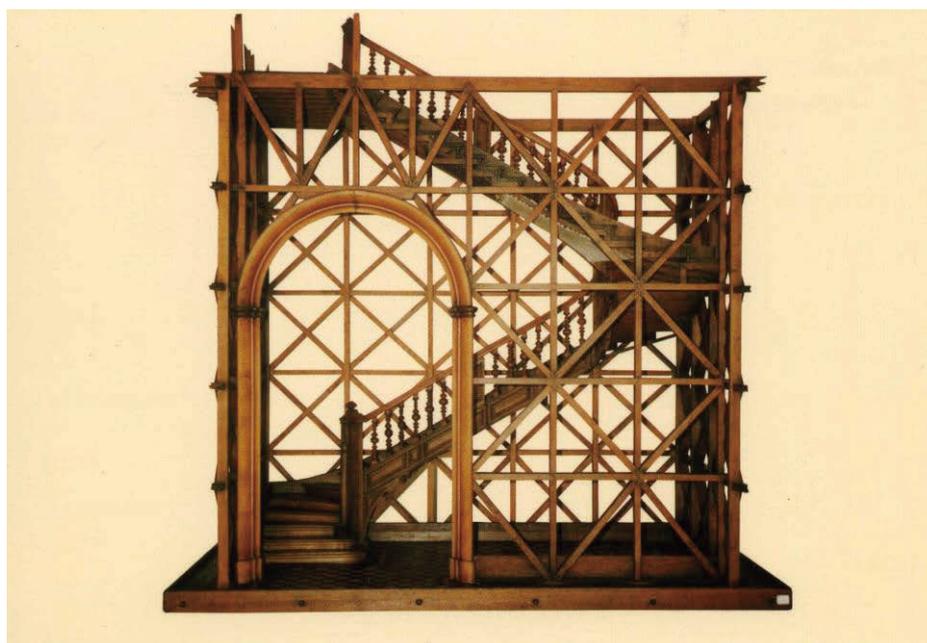


図 2-4 Gaiola の模型

(4) 下水・排水システム

震災当時のリスボンでは、汚水を地下に流す管きょシステムが整備されておらず、家庭からそのまま屋外路上に排出する他、家庭ごみを窓から外に投げ捨てるのが常習化していた。そのため、街路はごみで汚れ、悪臭が立ちこめ、衛生的に劣悪な状況にあった。さらに、バイシャ地区の三方は高台で囲まれているため、雨水は高台からこの地区を通過してテージョ川へ排水されるが、地区内には不陸が多く、上手く排水できなかったといわれている。震災復興計画では、ペスト等の疫病予防や衛生環境の向上のために、図 2-5 に示すような建物から地下のとう道まで直接汚水が流せる下水道システムが計画された。実際には、本システムはゴミが詰まるなどの問題が発生し、上手く普及しなかった。しかし、区画整理によって新たな建築物など地上構造物が検討されている中で、地中のインフラ整備にも着手しようとした都市計画は斬新なものであった。

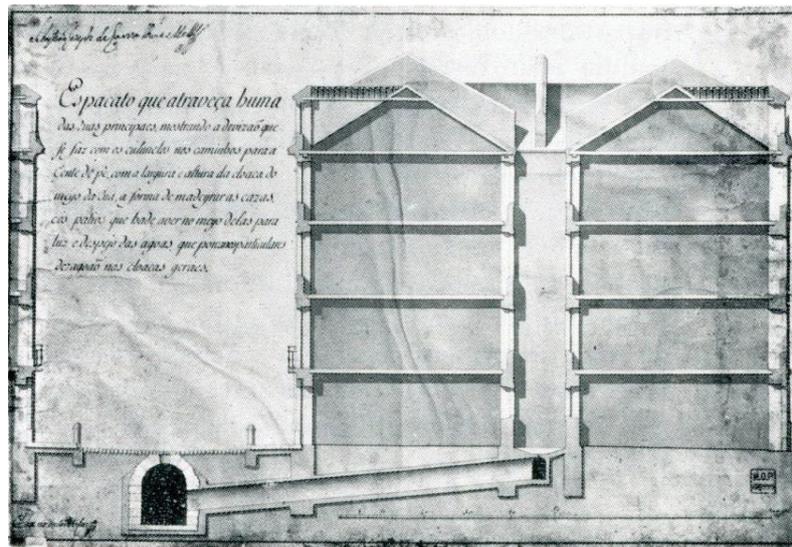


図 2-5 建物内から直接地下のとう道に汚水を排水するシステム¹⁰⁾

6. 長期的な都市の持続的発展

1777年にジョゼ1世が亡くなり、妹のマリア1世の女王即位とともに、ポンバル政策に反対してきた旧貴族らがポンバルに宰相の職を退かせた。1756年に宰相になってから20年間ポンバルはリスボンの復興事業を牽引してきたが、事業の半ばでポンバルはリスボンを去った。1777年に彼が引退した後も、多くの意味でポンバルが立てた都市の復興方針は遵守されていた。現代書物によると、リスボン市街地は住居用途地域であり、それは長く続いた。しかしながら、主要道路であったアウグスタ通り (Rua Augusta) の復興が遅れたため、道路沿いに数多くの民間店舗が建設された。さらに、パイシャ周辺の建築規制が緩い地域でも、民間建築物が急速に建設されていった。

都市の排水システムが再構築されるとともに、公共照明の開通や公共交通が発達した。さらに、リスボンの北側に広がるカンポグランデ (Campo Grande) 地域では、ポンバルの意向を受けてロシオ広場に北接するパッセイオ・パブリコ (Passeio Publico) 公園が整備され、再び復興事業が開始された。

19世紀に入ると、1802年から導入された公共照明システムによってリスボン経済は豊かになりはじめ、S. Carlos の王室劇場が建設され、地震前にレイロ・ド・パコ (Terreiro do Paco) にあった王宮がアジュダ (Ajuda) の西地区に移設された。このように、啓蒙的な都市計画の根幹はまだ都市政策に残っているが、個人住宅の建設や都市の西側や北側の市街地化にはポンバル事業と明らかに異なる嗜好の変化が出現してきた。また、1807年から1810年にナポレオンの遠征によってリスボンは三度の攻撃を受けたために、当時の国王ジョー6世は、ポルトガル君主制を維持するためにリスボンからリオデジャネイロに遷都した。これによって、リスボンの都市再生は大きく後退する。

1833年に市民戦争の末に自由党派が勝利すると、弱体化したリスボンの再建へ舵をきる。以前のような宗教団体の支配力は消滅し、多くの修道院は世俗化した。その一方で、上流階級からはポンバリアン・リスボンの関心が再び高まりはじめた。パッセイオ・パブリコ (Passeio Publico) 公園は改修され、市内の他の場所にも公園が増設された。また、ロッシオ (Rossio) 広場には国立劇場が建設された。S. Francisco 丘のチアド (Chiado) 地域

の王宮建設では地味で単調なポンバル様式ではなく、装飾のあるロマン様式が採用された。また、1848年にはガス燈の照明システムが建設された。1851年、再生運動とともに新政府によって政治が安定すると、一貫した都市計画事業が施行されるようになり、バイシャ地区は、商業用途地域と公共建築物地域が区分して配置された。

ポンバル自身関わった震災復興は、震災から20年目の商業広場での復興式典、もしくは22年目の宰相失脚までが実質的なものかもしれない。しかし、地震後すぐに起案された都市計画は、震後100年もの間に少しずつ形を変えながらも都市の持続的な発展の中で存続してきた。ポンバルが推し進めた啓蒙化都市は、ポルトガルの旧政治体制の伝統を維持したまま、時代の先端を走った事業であった。震災復興の完成を待つ社会は時代の終焉にある懐古的な感情と新たな時代への魅惑や願望の狭間で葛藤していた。このような矛盾した社会は多くの書物の中で描写されている。それらは、一般的に社会思想や経済状況の変革の折に衰退している社会システムが生き残りをかけているように表現されたものである。リスボンでは、地震による物理的被害がまだ残っており、損壊した建築物や地味で単調な建築物の再建はそうした描写をせざるを得なかったともいえる。

復興全体を通して、ポンバルの独裁者的な影響力は、ポルトガルの経済発展にとって重要であったにも関わらず、経済成長には上手くつながらなかった。彼は既存の古典的な組織中で社会変革のモデルを提案していた。とくに、社会的な変化よりも経済発展が促進されることを望んでいた。しかしながら、ポルトガル経済の再興とともに画策した都市再生計画は、リスボン市街と一新させ、今日でもその斬新な都市計画がリスボンに残っている。

【参考文献】

- 1) 金七紀男： リスボン大震災と啓蒙都市の建設、JCAS 連携研究成果報告 8、pp.163-184、2005
- 2) Robert K. Reeves： The Lisbon earthquake of 1755: Confrontation between the church and the enlightenment in eighteenth-century Portugal
- 3) 公益財団法人東京防災救急協会： 関東大震災 1923年、東京は被災地だった、2013
- 4) Russell R. Dynes： The Lisbon earthquake in 1755: Contested meaning in the first modern disaster, Delaware Disaster Research Center (unpublished)
- 5) ケネス マックスウェル： グラウンド・ゼロから 災害都市再創造のケーススタディ、pp.21-64、鹿島出版会、2008
- 6) 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構災害対策全書編集企画委員会： 災害対策全書、3. 復旧・復興、ぎょうせい、pp.32-35、2011
- 7) 鎌田泰子： 1755年リスボン地震からの都市再建、建築雑誌、vol.127, No.1626, 2012
- 8) Jorge Mascarenhas： Sistemas de Construção-V
- 9) T. P. Tassios： Seismic Engineering Contribution and Trends to Face Future 1755-Events, The 1755 Lisbon earthquake: Revisited, Luiz. A Mendes-victor et al. Edt., Geotechnical, Geological and Earthquake Engineering, Vol.7., pp.65-102, Springer, 2010.
- 10) José Augusto Framça： Lisboa Pombalina e o Iluminismo
- 11) Maria Helena Murteira： Experiencing the enlightened city: the Romantic Lisbon

第3章 リスボン地震から近代国家への道—改革事業

大分県立芸術文化短期大学国際総合学科 准教授 疇谷憲洋

1. 近代的災害と「政治的地震」

歴史上、地震や台風などの大規模自然災害が、その地域や国、世界にどのような影響をもたらしてきたのか。これは、環太平洋造山帯に位置し、いくつもの大規模火山噴火や震災を経験した日本においてとりわけ重要な問いかけであるだろう。1755年のリスボン地震は、首都を中心に多大な犠牲を出したことや、ヨーロッパにおける文化や思想への影響、そしてポルトガル本国においては震災対策・復興事業が行われ、リスボン中心部が格子状の街路を持つ近代的な都市として再建されたことなどから、ポルトガル内外を問わず興味・関心をもたれ、様々な研究の対象になっている。20世紀における代表的な研究としては、美術史家 José-Augusto França の *Lisboa Pombalina e o Iluminismo* (ポンバル風リスボンと啓蒙主義)がある。この中でかれは、この地震が与えた社会や文化・芸術への影響について論じ、ポンバル期に流行した芸術的嗜好・スタイルを「ポンバル様式」として提示している。また、2005年のリスボン地震250周年を機に、様々な論考や論集が発刊されたことも、この地震への関心が未だ大きいことを物語っている¹⁾。

このリスボン地震を考える上で、重要な論点が二つある。一つは Russell R. Dynes による「最初の近代的災害」という位置づけである。かれは、論考“The Lisbon earthquake in 1755: Contested meanings in the first modern disaster”の中で、多様な震災対策が国家によって行われたこと、そして、地震を、神による罰であるとする捉え方から、自然現象であるとする捉え方への移行が起こったことなどから、最初の近代的災害であると位置づけている。そして、その中心であったポンバルが行った諸改革を、ポルトガルにおける近代国家形成の契機であったと論じている²⁾。

もう一つは、ポルトガルの政治に与えた影響である。ポンバルの独裁的な権力の確立とリスボン地震の関係についてはつとに指摘されているが、José Subtil は、18世紀までのポルトガル中央政府における意思決定機関の編成と、1736年のジョアン5世による国務秘書官体制の形成について述べたうえで、1755年の地震から1758年の国王暗殺未遂事件、1759年のアヴェイロ公爵・タヴォラ侯爵処刑やイエズス会士追放という一連の事件を通して、ポンバルを中心にした政権が構築される過程を論じ、この時期を「政治的地震」と表現している³⁾。本章では、リスボン地震が与えた影響として、震災後のポンバル政権の構築とポンバル政権期に行われた諸改革について論じ、ポルトガル史上におけるその意義について検討する。

2. リスボン地震までの状況

(1) 外交官ポンバルと改革の企図

ポンバル侯爵、セバスティアン・ジョゼ・デ・カルヴァリョ・イ・メロは、1699年5月13日、マヌエル・カルヴァリョ・イ・アタイデとテレザ・ルイザ・デ・メンドンサの第1子としてリスボンに生まれる。父は軍人として活動した中小貴族であったが、1720年に早世する。多くの兄弟を抱え、ポンバルは、生計を確保するべく様々な活動を行っているが、この時期のことはよく分かっていないとされる。1733年に、王立歴史アカデミーのメンバー

に選ばれ、リスボン首都大司教座で高位聖職者を務めていた叔父のパウロ・デ・カルヴァリョの助けもあって、ジョアン5世政権下の有力人物であったモタ枢機卿などとも関係を構築する。

1736年、ポンバルに転機が訪れる。国務秘書官やブラガンサ王家宮宰など、重要な職務を一身に集め、首相的機能を果たしていたディオゴ・デ・メンドンサ・コルテ・レアルが死去する。これを契機にジョアン5世は、政権首脳部の改編を行い、内務担当、外務・陸軍担当、植民地・海軍担当の3名の国務秘書官職を新たに設立した。この時、駐ロンドン公使マルコ・アントニオ・デ・アヴェド・コウティニョが外務・陸軍担当に任命、その後任としてポンバルが1738年にロンドンに赴任する。外交官活動の傍らで、かれは、情報収集や書籍の購入を進め、ポルトガルの置かれた状況やヨーロッパ諸国とりわけイギリスの動向について観察と検討を加えていた。その成果がイギリスとポルトガルの経済関係を分析した「損害の報告」に代表される、一連の意見書や書簡であった。かれは、イギリスとの関係を維持した上でポルトガルの経済的立場の強化やマニュファクチュア振興、「ポルトガル東インド会社設立」などを提案している⁴⁾。

1744年には、ジョアン5世の王妃がオーストリア・ハプスブルク家出身であったこともあり、オーストリアと教皇庁の係争の調停のために特使としてウィーンに派遣された。かれは、マリア・テレジアの下で啓蒙改革の時代を迎えつつあったオーストリアの状況を目の当たりにするとともに、マリア・テレジアのお気に入りであったダウン伯一族の娘と再婚するなど、人脈を築いていく。さらに、当時オーストリア宮廷で地位を築いていたポルトガル人タロウカ伯爵マヌエル・テレス・ダ・シルヴァと親交を結び、帰国後も書簡を通じて、ポルトガルの近代化や植民地の開発などについて意見交換している⁵⁾。

このように、ポンバルは、ロンドン、ウィーンでの外交官経験を通じて、ポルトガルを外から見る機会を得るとともに、後のポンバル改革につながる企図を着想し、その一部はすでに政府に提案していた。1750年のジョゼ1世の即位により、かれはアゼヴェド・コウティニョの後任として陸軍・外務担当国務秘書官の地位に就き、国政に参与していく。

(2) 国務秘書官ポンバルとブラジル

ポンバルが外務・陸軍担当国務秘書官に任じられた1750年は、ジョアン5世の顧問官で外交官のアレシャンドレ・デ・グズマンの働きにより、スペインとポルトガルの間で、「マドリッド条約」が締結された年でもある。この条約は、南米大陸において、現状のポルトガル・スペイン両国の領有の実情に基づきながら、1494年のトルデシヤス条約による境界線を変更するものであった。結果として、ポルトガルは、ラプラタ川の飛び地サクラメント植民地を放棄するものの、アマゾン川流域の広大な地域の領有を認められることになった。

ポンバルは、サクラメント植民地の放棄に反対していたとされるが、この条約の実施を担当することとなる。そして、ポンバルの弟フランシスコ・シャヴィエル・デ・メンドンサ・フルタドが、グラン・パラ・イ・マラニャン州総督（当時の南米大陸におけるポルトガル植民地は、バイアを首府とする「ブラジル州」と、ベレンを首府とする「グラン・パラ・イ・マラニャン州」に区分）として赴任し、アマゾン水系における条約の実行業務を担当することになった。しかしながら、マドリッド条約による境界画定は、南米大陸において先住民へのキリスト教布教活動に従事し、先住民を集住させる「布教村」を形成して

いたイエズス会との対立をもたらす。メンドンサ・フルタドによる条約実行のための調査に対しイエズス会士たちは非協力的な態度を取り、ポンバルとイエズス会の対立が深まっていく⁶⁾。ポルトガルとその植民地の社会に大きな影響力を有していたイエズス会は、本国においてもポンバルの政策に反するキャンペーンを展開し、自らの党派を形成していく。さらに後述する独占会社政策も、それまで植民地との通商で利益を得ていた団体や商人を排除し、かれらとの対立をもたらす。リスボン地震が起きたのはこうした状況下であった。

3. 震災対応から改革へ：ポンバル政権の成立

(1) 震災対応と「政治的地震」

他の章で論じられているように、ポンバルを中心とする政府によって震災への対応と復興事業・首都再建が行われていく。それまでの震災への対応策をまとめて、1758年に発刊された書物『リスボン市が1755年に被った地震において取られた主要な措置の覚書』によれば、震災への対応策は、犠牲者の遺体の埋葬や、生存者の保護と食料・住居の確保、治安維持や流言飛語の取り締まり、教会の聖務の復活、修道女の収容など、多岐に渡っている（表①）⁷⁾。

表①：『リスボン震災に対する主要な措置の覚書』における措置の種類と割合

措置の種類	主な対策	文書数	頁数
1－疫病対策	犠牲者の遺体の埋葬、溜り水の除去、街路・広場の瓦礫撤去と清掃	8	14
2－飢餓対策	基本食糧の確保、食べ物の分配、価格の固定、免税措置、投機者・違反者の処罰	24	28
3－病人・負傷者保護	救護所・野戦病院の設置、困窮者への慈善・救済活動の推進	8	6
4－人口の固定	恐怖により逃亡した人々をリスボンに収容、出国制限	1	2
5－略奪防止・処罰	違反者の見せしめ処罰、略式裁判による判決、浮浪者・怠け者の取り締まり、「一年後の同じ日に地震が来る」という預言の取り締まり	9	13
6－沿岸部の治安維持	海からの略奪の防止、出航船の積荷監視、リスボン沿岸・港湾入口の防衛	18	16
7－他の被災地救援・植民地との連絡	外国の脅威からの沿岸治安の確保、ブラジル、インドの植民地との海上交通の確保	7	9
8－リスボンへの軍隊招集	治安維持、監視、再建活動への軍隊の投入	10	9
9－居住手段の緊急構築	店舗・住居の賃貸料固定、建築資材の密輸の禁止、免税措置、建物の修復・再建の促進	23	37
10－教会における礼拝の復活	破壊の補修、礼拝場所をより広いスペースのある安全な建物へ移動	22	31
11－修道院への修道女の収容	修道女を残存する修道院その他に収容し、規則の順守と修道生活の状況の回復のための状況を作る	54	63
12－その他多様な措置	鎮火支援、街路の瓦礫撤去、廃墟の取り壊し、法廷の回復、消費と分配の回路の改善	29	24
13－神への感謝	説教・行列・礼拝の実施、国家的守護聖人聖母マリア、地震の守護聖人聖フランシスコ・デ・ボルハへの崇敬	9	11
14－リスボン再建	広場、街路、家屋の測定・登記の実施、地均しと基礎固め、再建における公的・私的権利の確定、都市再建計画の認可	11	37

José Luís Cardoso, "Pombal, o Terramoto e a Política de Regulação Económica", in *O Terramoto de 1755-Impactos Históricos*-, Livros Horizonte, 2007.所収の表を基に作成
(なお、資料集では、12と13の位置が入れ替わっている)

震災対策として政府が行った措置は、経済や軍事、宗教、市民生活の様々な局面に政府権力が介入するものであった。なお、資料として「通達」「王令」や「書簡」「回覧」など、計233点の文書が掲載されているが、その文書の発信者の大部分がポンバルであり、かれへの権限の集中を見ることが出来る。

対策が進む一方で、ポンバルへの権力強化に反発した貴族たちを中心に、反ポンバルの党派が形成され、対立が深まっていた。1758年9月3日に、国王ジョゼ1世が狙撃される事件が起きる⁸⁾。動機については、タヴォラ侯爵夫人がジョゼ1世と不倫関係にあったことに対する侯爵家の怨恨や、国王を暗殺して新政権を樹立しポンバルを排除することを目的としていたなど、様々に考えられているが、12月には犯人の逮捕と審問が開始され、1月には、主犯とされたアヴェイロ公爵、タヴォラ侯爵らが処刑され、家門と領地を没収される。また、この暗殺未遂事件に共謀していたとして、事件から1年後の1759年9月3日、布教活動や学校の運営などで大きな影響力を有していたイエズス会士が、この事件の共謀の廉でポルトガルとその全領土から追放され、逮捕されていたイエズス会士ガブリエル・マラグリダも1761年のアウト・ダ・フェで火刑に処せられる。

(2)「ポンバル政権」の成立と中央集権化

こうした政治的事件の展開と並行して、ポンバルは、新たな官職や爵位を獲得し、政治的・社会的地位を上昇させていく。外務・軍事担当国務秘書官であったかれは、1736年以来内務担当の地位にあったペドロ・ダ・モタ・イ・シルヴァの死去に伴い、1756年に内務担当に異動、後任には、政権に就く前のポンバルと親しい関係にあった外交官ルイス・ダ・クーニャの甥が任じられる。そして、1750年以来の同僚だった海軍・海外領担当のディオゴ・デ・メンドンサ・コルテ・レアルが追放されると、その後任を一人はさんで、1760年に元マラニャン総督で実弟のフランシスコ・シャヴィエル・デ・メンドンサ・フルタドが海軍・海外領担当に任じられ、この3国務秘書官体制の下で、1777年の失脚までポンバルは主導権を保ち続ける⁹⁾。さらにかれは、1759年に宮宰に任じられ、ブラガンサ王家の管理・運営を統括するとともに、同年には初代オエイラス伯の爵位を与えられて爵位貴族の列に加わり、1770年にはポンバル侯爵位を受爵する¹⁰⁾。

こうして、権力や権限を自らに集中させる一方で、ポンバルは、1760年代を通して、王権の強化を図り、中央集権的な体制を確立するための政策に乗り出す。この時期の施策として重要なものが財政改革である。18世紀半ばのポルトガルの財政収入は、譲渡税シザなどの間接税や、関税収入、そして、ブラジルの金などの植民地産品にかけられた税などから構成されていたが、密輸や脱税がかなり常習化していたと言われている。また、財政を統括する政府中央機関として、財務顧問会議(Conselho da Fazenda)と会計院(Casa dos Contos)が存在していたものの、支出・収入ともかなりの部分が一元化されておらず、部局ごとに行われていた。1750年代になるとブラジルの金が減産傾向に転じ、全般的な景気後退の中、1755年の震災は、交易の中心であった市中心部の政府機関や税関を物理的に破壊するとともに、その後の震災対策や復興事業は、政府にかなりの財政負担を強いるものとなった。すでに、ブラジルの金にかかる税の徴収方式の変更や、独占会社の設立を通しての徴税の効率化などの税制・財政改革が実施されていたが、1761年12月22日の法令によって、「王室財務府(Erário Régio)」が設置される¹¹⁾。この部局は、それまでの会計院を改編し、ポルトガルとその植民地帝国を4つの会計管区に分割し、国庫の支出と収入の管理を

一元化するものであった。そして、この組織のトップには財務府議長と会計長官が置かれることになったが、ポンバルはこの二つを兼任し、ポルトガルの財政を統括する地位に就くことになる。

以上見てきたように、震災への対応や復興事業を推進していたポンバルは、内務担当国務秘書官として国政の中心に位置するとともに、様々な官職を兼任して、自らの独裁的な体制を確立していくことになる。こうして、ポルトガル史上例外的な権力を握ったポンバルの下で、経済や教育・文化など様々な分野において改革が行われていくことになる。

4. 経済政策：独占会社とマニユファクチュア

(1) 独占会社政策：ブラジル開発とワイン

イギリスでの外交官活動の傍ら、トーマス・マンやジョサイア・チャイルドなどイギリス重商主義理論家の著作を収集し、また、対イギリス経済従属状況の改善や「ポルトガル東インド会社設立」などの献策を執筆し本国に送付していたポンバルは、一連の経済改革を開始する。

ポンバルの経済政策の中で代表的なものが、王権から特権を認められた独占会社の設立である。当時のポルトガルの経済基盤は、南米植民地・ブラジルの開発にあった。マドリッド条約の結果ポルトガル領として認められたアマゾン川地域の開発のため、1755年に「グラン・パラ・イ・マラニャン総合会社」が設立された¹²⁾。この会社は、グラン・パラとマラニャンの二つのカピタニアと、ポルトガルとの間の交易独占権を付与されるとともに、アフリカ・ブラジル間の黒人奴隷交易も業務として盛り込まれていた。会社の船団が組織され、アフリカのカボ・ヴェルデ、ビサウやアンゴラで奴隷を仕入れ、アマゾン川河口の港市ベレンやサン・ルイスへ奴隷を輸送・売却した後、カカオやコーヒー、なめし皮等の商品を積んでポルトガルへ帰還する、いわゆる「三角貿易」の形態で商業活動を行っていた。そして、この会社が活動した1757年～78年の20年間で、およそ3万人の黒人奴隷がこの二つのカピタニアへ輸送された。1777年のポンバル失脚後、78年にはこの会社の独占交易が終了し、ポルトガル商人の自由な航海が許されるのだが、この会社の設立とともに開始された開発が軌道に乗るのはむしろこのマリア1世時代であった。さらなるプランテーション開発が行われ、カカオやコーヒー等の栽培がより広範囲に行われることになったのだが、マラニャン地方においてとくに急成長を遂げたものが綿花栽培である。18世紀後半のイギリスにおける綿工業の発展、そして供給地たる北米植民地の独立戦争といった国際的環境もあり、1780年以降イギリス向け原綿栽培が増加、砂糖と並ぶブラジルの主力輸出品目に成長する。「綿は、白いにもかかわらず、マラニャンを黒く染めた」のであった¹³⁾。

植民地産品の開発と並んで輸出品として重要なものが、ポルトガル産ワインである。1640年のスペインからの再独立以降、ポルトガルは、大西洋・ヨーロッパにおけるパワーバランスの観点から、イギリスとの同盟関係を強めていたのだが、その過程で、イギリス商人・商品の特権を認める条約を結び、イギリス産の工業製品がポルトガルに流入する。その代わりに、イギリスは、ポルトガルの植民地産品や、ポルトガル産ワインを輸入していた。1703年のメシュエン条約において、イギリス産羊毛製品がポルトガルへ「自由に」持ち込めることと、ポルトガル産ワインがイギリスに持ち込まれる際には、フランス産ワインの関税の3分の1以下であることを規定されたのは、こうした状況を背景としている。

結果として、ポルトガル産ワインのイギリスへの輸出が増加するのだが、その中心となったワインが、ドーロ川上流で生産されていた、発酵途中でブランデーを加えて糖分を保ち熟成させるタイプのワインであった。ドーロ川河口に位置するポルトからイギリスに輸出されたことから、ポルトガル語で「ヴィニョ・ド・ポルト」、ポートワインと呼称されるこのワインは、イギリス向け商品として成長する。その一方で、他の産地のワイン生産も拡大し、イギリスへの輸出が拡大したため、1750年代には、ワインの価格の低下がこの地域の生産者を危機的状況に追い込む。輸出不振・価格低下の原因を他地域の安価なワインとの混入による質の劣化によるものにとらえたワイン生産者たちのうち、ブドウ栽培とワイン生産によって利益を得ている貴族のグループは、ドーロ川上流域において限定地域を設定するとともに卸売を管理する会社の設立を提案する。

1756年9月10日の勅令によって「アルト・ドーロ葡萄栽培総合会社」の設立が認可された¹⁴⁾。この会社は、ドーロ川上流で生産されたワインの卸売りを独占し、価格を設定して生産者を保護する目的としていた。また、会社の設立規約にもあるように、1758年から61年にかけて、ドーロ川上流域のブドウ畑を、イギリス向け輸出用・ブラジル向け輸出用・国内販売用の三つに区分し、等級づけを行った。これは、今日行われている。ワインの「呼称限定地域」設定の試みであり、ワインの品質管理を行うと同時に、限定地域に指定されたブドウ畑を所有する貴族たちの経済的地位を強化するものであった。

このアルト・ドーロ葡萄栽培総合会社は、ポンバルの失脚後、他のポルトガル商人の市場参入を受けながらも今日まで存続し、「旧王立会社 (Real Companhia Velha)」という名称で上質のポートワインやドーロワインの生産・販売を行っており、日本へも輸出されている。この会社によって始まった限定地域制度と品質管理もあって、ポートワインはポルトガルの有力な輸出商品として成長する。さらに、イギリス上流階級の重要な嗜好品となり、イギリスの世界帝国の形成とともに世界商品として成長し今日に至る¹⁵⁾。

ところが、こうした独占会社政策は、そこから排除された既存の組合や団体、商人・民衆たちの反発を招くものであった。グラン・パラ&マラニャン会社の独占に対しては、リスボン商人の団体である公益委員会から、その設立に反対する請願が上程される。ポンバルは、この公益委員会を廃止し、それに代わるものとして、1755年9月30日の布告で「商業評議会 (Junta do Comércio)」を設立する。この商業評議会は、ポルトガルにおける商工業を統括するとともに、商人育成のための「商業講座」の設置や、後に述べる工業振興政策の担い手になるなど、ポンバルの経済政策の要となった。そして、その中心メンバーは、クルスやキンテラといった、ポンバルを支持するリスボンのブルジョワジーを中心に構成されたが、同時にかれらはポンバルの設立した独占会社の株主でもあり、ポンバル期を通じて経済的・社会的に成長する。また、ポルトにおいては、1757年2月23日の灰の水曜日、いわゆるカーニバルの機会に、会社に対する民衆暴動が起き、「会社に死を」と叫ぶ民衆によって、会社関係者の邸宅が襲撃される。この暴動は1日で終わったが、ポンバルは軍隊を派遣してポルトを戒厳令下に置き、暴動に参加したとされる市民を逮捕・審問して26名に死刑判決を下し、ポルトの手工業者団体であった24人会のメンバーも逮捕されて自治権を失う一方、ポンバルに派遣されたジョアン・アルマダ・イ・メロがポルト総督兼公共事業委員会委員長に任命され、市政の実権を掌握することによって、ポンバルの権力がこの北部の中心都市に及ぶこととなった¹⁶⁾。

(2) マニファクチュア振興政策

ポルトガルにおけるマニファクチュア産業は、対イギリス経済従属によるイギリス産工業製品の流入や、手工業の担い手であった新キリスト教徒の流出といった原因から、イギリスやフランスと比較した場合、発展しているとは言い難かった。ペドロ2世の財務総監であったエリセイラ伯爵の時代には、国外から技術者を招くなどして振興政策が図られたのだが、イギリス産工業製品の流入などの原因によってエリセイラの企図は頓挫する。それでも、18世紀前半には、リスボンに王立ラト絹織物工場が設立され、国家によるマニファクチュア振興が図られていた。さらに、北部の亜麻織物やエストレラ山系の羊毛工業など、いくつかの地域ではその特性を生かしたマニファクチュアの萌芽も見られていた¹⁷⁾。

イギリス滞在時にマニファクチュア振興の重要性を認識していたポンバルは、1760年代から国家主導の工業振興政策に着手する。震災で被害を受けたラト絹織物工場を再編成し復興するとともに、商業評議会の統括の下、帽子工場や製糖工場などの新たな工場を各地に設立させる。代表的なものとしては、内陸部のエストレラ山系に位置するコヴィリャンに1769年に設立された「王立織物工場」がある¹⁸⁾。この工場は、正面66m、奥行き54mで中庭の建物を建設し、外国人技術者も導入して、梳毛から紡績・織布、染色までを行い、技術の向上に努めるとともに、この地域の伝統的な羊毛産業を再編成し周辺地域の他の工場も含みこんだ形で織物産業を発展させるという目的を持っていた。その一方で、この工場で生産された織物が、ポルトガル軍の軍服に使用されるなどの保護も受けている。また、1769年にマリニャ・グランデに設立されたイギリス出身のステイーヴンス兄弟による「王立ガラス工場」は、周囲の松林を燃料に使うことを許可されるなどの特権を認められ、巨大な産業施設に成長し、19世紀～20世紀を通じてポルトガルのガラス工業の発展に貢献している¹⁹⁾。

以上のように、ポンバル期の工業振興政策は、ブラジル金の減産やリスボン地震、7年戦争の影響などからくる1760年代以降の経済的不振への対策という側面があったが、それまで存在していたマニファクチュアを再編成し、それぞれの地域の資源を生かすとともに、国外の進んだ技術を導入するという目的もあった。ポンバルの失脚後も、18世紀末にかけて工場の数は増大し、ブラジルを有望な市場として発展していく。

5. 教育改革

(1) イエズス会追放と教育改革の開始

既述のように、1758年の国王暗殺未遂事件に共謀したという理由で、イエズス会士は、ポルトガルとその全領土から追放される。ポルトガルにおけるイエズス会は、国内外における司牧・布教活動を広範囲で実践するのみでなく、エヴォラ大学や各地のコレジオの運営を通じて、ポルトガルとその海外領土における中等・高等教育の担い手として重要な地位を占めていたため、イエズス会士の追放が教育の分野に深刻な影響を及ぼすことは、自明の理であった。しかしその一方で、ポルトガルの社会・文化の遅れを認識していた啓蒙知識人からは、旧来のイエズス会の教育方法に対する批判も出ていた。例えば、1746年に『真の学問の方法』を著したルイス・アントニオ・ヴェルネイは、ポルトガル語教育の重要性やラテン語教育の近代化を主張し、イエズス会の教育内容・方法を批判している²⁰⁾。

ポンバルはイエズス会士の追放を目前に控えた1759年6月28日から一連の法令を發布し、

教育改革に乗り出す²¹⁾。「イエズス会の方法によって運営されるすべての学校を廃止し、新たな体制を確立するための勅令」においては、イエズス会到来以降、ポルトガルの人文教育が衰退したという主張を行い、国家による教育改革を正当化し、ラテン語、ギリシャ語、修辞学といった、大学進学の前備的学問の教師を、国家が任命し給与を支給する「勅任教師」によって行うことを決定し、それに付随する「政令」においては、イエズス会の教育方法を禁じるとともに、使用可能なテキスト類について細かく規定している。さらに、「学芸総監督設置令」では、トマス・デ・アルメイダを学芸総監督官に任じ、教育改革を統括させる部局を設置した。そして、こうした勅任教師以外の私教師に対しては、学芸総監督官の認可制とした。こうして、追放したイエズス会の後を埋める形ながら、ポルトガル史上初めて、国家による中央集権的な公教育の確立に向けての取り組みが開始された。

以後、学芸総監督官を中心に、勅任教師の任命・配置や、イエズス会テキストの摘発・押収など、教育改革が行われていくのだが、1760年代には、経済的不振やスペインとの戦争（7年戦争）などもあり、改革ははかばかしくは進捗しなかった。その一方で、それまでにない取り組みも見られる。

1761年に「王立貴族学院」が設立される。これは、貴族身分の子弟のみ入学可能な寄宿制の学校であり、そのカリキュラムも、従来のラテン語やギリシャ語といった人文学に加えて、フランス語・英語などの近代諸国語や、軍事関連の教科、さらには、自然科学系の教科も含まれていた。開校後の報告書によれば、貴族の子弟は思ったほど入学せず、また、自然科学系の教科も程なく廃止されるなど、予想した効果はなかなか得られなかったとされているが、王権が設立した学校で貴族の子弟を教育することによって将来のエリートを育成しようという試みは注目に値する²²⁾。

（2）1772年の改革：「読み・書き・計算の教師」とコインブラ大学

こうした、イエズス会士追放後の教育改革は、1772年に転機を迎える²³⁾。後述するように、それまでの異端審問所その他による検閲制度を改め、王権による書籍検閲の一元化を目的として1768年に王立検閲委員会が設立されたが、1771年には、それまで学芸総監督官が担っていた中等教育の統括がこの委員会に移管される。この王立検閲委員会の下で1772年に「読み・書き・計算の教師を設置する王令」が布告され、ポルトガル史上初めて公的初等教育の設立が行われた。さらに、その財源として、「文芸補助税」という新税も導入されている。授業料は無償であるものの、義務教育的規定はなく、カリキュラムの中にはカトリック的宗教教育も含まれているといった側面はあるが、19世紀以降本格化する近代公教育を準備するものであった。そして、この中等・初等教育改革は、ポンバル失脚後も継続され、マリア1世の時代には、「読み・書き・計算の教師」の充足などに一定の成果が見られる。

1772年にはコインブラ大学の改革も行われた。コインブラ大学は、1290年のディニス王による「総合学問所」の設立を淵源とする、ポルトガル最古の高等教育機関である。ポルトガルは、本国以外に大学を設立しておらず、しかも、1559年に設立されたエヴォラ大学がイエズス会の追放に伴って閉鎖されて以降は、ポルトガルとその植民地帝国における唯一の高等教育機関となっていた。1770年に設立された文芸準備評議会によって、大学改革の方向性が検討され、1771年には、大学改革の正当性を主張する「コインブラ大学の状態についての歴史的概説」を発刊し、イエズス会による教育が学問の衰退をもたらしたとす

る言説を展開する²⁴。1772年には「コインブラ大学規約」が国王から大学に付与される形で大学改革が開始される。この新しい規約では、それまでの法学部・教会法学部・神学部・医学部に加えて、哲学学部を設置するとともに、自然科学系の教育を導入し、さらには、解剖教室や物理実験室、植物園なども設置され、啓蒙期ヨーロッパにおける自然科学系の学問の発展に追随しようとする意図が表れている。そして、コインブラ大学は、20世紀の共和制樹立とリスボン大学の設立に至るまで、ポルトガル唯一の大学であり、エリート養成機関として機能し、その後も様々な拡充や改革を行い、現在もポルトガル有数の名門大学として健在である。

このように、1759年のイエズス会追放を機に開始された一連の教育改革は、「読み・書き・計算の教師」からコインブラ大学の改革に至るまで、ポルトガルの公教育のあらゆる段階を範囲としており、「商業講座」や「王立貴族学院」の試みに見られるように、ポルトガルの様々な社会階層を対象とし、国家の近代化に資する人材の育成に心を配っている。ポンバルの開始した教育改革は、次のマリア1世の時代においてもおおむね継続され、19世紀には、自由主義革命後のポルトガルの近代化という課題の中で、近代公教育制度の確立へとつながって行く²⁵。

6. 教会政策：王権の優位と「国民統合」

(1) 反イエズス会政策の進展

周知のように、ポルトガルは、イベリア半島におけるイスラム教徒勢力からの領土獲得、いわゆる「レコンキスタ」の過程で成立した国家であり、また、15世紀以降の海外進出と植民地帝国の形成においては、勢力の拡大を一連の教皇勅書によって確認されるとともに、王権は「布教保護権（パドロード）」を認められ、海外領における教会と布教を保護する権利と義務を負っていた。さらに、宗教改革期には、トレント公会議に使節団を派遣するとともに、その決議を国内にいち早く導入している。

そのため、ポルトガル社会の様々な側面で、カトリック教会は多大な影響力を有していた。ジョアン3世の時代に設立された異端審問所は、カトリシズムを脅かす信仰や思想に対する監視装置として機能する一方、キリスト教に改宗したユダヤ教徒の家系、いわゆる「新キリスト教徒」と呼称される人々への迫害およびかれらの流失の原因ともなっていた。また、イエズス会は、海外領における布教事業の担い手として、広範なネットワークを形成するとともに、国内においては、エヴォラ大学や各地のコレジオの経営を通じて、教育界に多大な影響力を有するとともに、王族や貴族の聴罪司祭や相談役として強固な地位を築いていた。

ポンバル期の宗教政策は、国家統合のイデオロギーとしてのカトリシズムは維持しながら、教会権力に対する王権の優位を確立することにあつた²⁶。

1759年のイエズス会追放は、イエズス会を擁護する教皇庁との関係悪化をもたらした。王権の婚姻への祝意を表すランタンを掲げていなかったという理由で、1760年に教皇大使フィリッポ・アッチャイウォリに国外退去を命じた一方、駐教皇庁ポルトガル大使を召還する。こうして、1760年から1770年まで、ポルトガルは、ローマ教皇庁との関係断絶に入る。ポンバルによる教会・宗教政策が実施されていくのが、この1760年代であった。

1760年代を通じて、ポンバルは、反イエズス会パンフレットの出版などを通じて、ポルトガルのみならず全ヨーロッパ規模での反イエズス会キャンペーンを展開する。1767年か

らは、『年代記的分析と推論の書(*Dedução Cronológica e Analítica*)』を発刊し、現在のポルトガルの衰退・停滞の原因をイエズス会に帰し、自らの反イエズス会政策を正当化するとともに、王権の優越と絶対王政を正当化する言説を展開する。こうした反イエズス会政策は、やがて他のカトリック諸国にも広がり、フランス・スペインの圧力もあって、教皇庁は、1773年にイエズス会の解散を決定する。

(2) 異端審問所改編と「新キリスト教徒差別撤廃令」

異端審問所に対しては、1760年にこれも実弟で聖職者のパウロ・デ・カルヴァリョが異端審問所長官に就任し、ポンバルの統制下におかれていたが、1761年のアウト・ダ・フェを最後に、異端者の処刑は行われず、1769年の法令では王権に属する他の裁判所と同等に置かれる。さらに1774年には異端審問所の規約が改正され、火刑が廃止されるとともに、ゴアの異端審問所が一旦廃止される。その一方で、この異端審問所に代わり書籍の検閲などを行う「王立検閲委員会」が設置される²⁷⁾。1768年4月5日の設立法令によれば、書籍や文書の検閲・認可の権限は、例え宗教や教義に関する内容であっても、教会権力ではなく世俗権力が有しており、教皇庁の勅書や書簡も、国王の許可がなければ発行することができないとし、書籍・文書についての監督・検閲権について王権が教会に優越することを主張している。こうして、王立検閲委員会によって書籍検閲と出版の許認可は王権の下に一元化されたのだが、王立検閲委員会の下で禁書とされた書籍は、イエズス会関連のものを除けば、それまで禁止されていた反カトリック的な書籍や、当時の公序良俗に反すると考えられた書籍であり、異端審問所時代と内容について大きな変化はないものの、1771年には学芸総監督官に代わって教育改革の統括を担うことになり、教育・文化政策の中心として機能することになる。

こうした、王権による教会権力の統制と権限の回収が進む一方で、注目すべき措置がある。ポルトガルにおいては、1498年のユダヤ人追放令と強制改宗政策に伴い、ユダヤ教徒の多くがキリスト教徒に改宗したが、かれらは「新キリスト教徒」と呼称され、公職からの排除や異端審問所による信仰調査など、差別と迫害の対象となっていた。こうした差別・迫害の結果生じた国外への流出については、ルイス・ダ・クーニャやリベイロ・サンシェスのような啓蒙知識人から、国民に分裂をもたらすポルトガルの国益を損なうものとして問題とされていた。1773年に出された勅令は、新キリスト教徒、旧キリスト教徒という区別が「ポルトガルの臣民を、連続し永続する不和の下に、おたがいが分かたれ、隔てられ、相争うため、仕組まれかつもたらされた」ものであるとして、新キリスト教徒という呼称の使用や、差別・迫害を禁じ、これに反するものは厳罰に処することを規定しており、新キリスト教徒差別を消滅させようというポンバル政権の意図が見て取れるものとなっている²⁸⁾。

このように、ポンバルの対教会政策は、教皇庁との断絶や異端審問所の改編などを通して、教会に対する王権の優位を確立する政策を推し進め、19世紀の世俗化した国家・社会の到来を準備するものであった。そして、執拗とも思われる反イエズス会政策の中で、イエズス会を国家に分裂をもたらすポルトガルの停滞・衰退を招いた原因と位置づける一方、「新キリスト教徒差別撤廃令」においては、かれらへの差別を、ポルトガル臣民に分裂と不和をもたらすものとして禁じている。これは、国家に分裂をもたらす「敵」としてイエズス会を表象し、一方それまで差別されてきた新キリスト教徒も取り込んだ形で「国民」

の統合を目指した、近代国民国家形成に向かう動きとして理解することも可能ではないだろうか。いずれにせよ、このポンバルの政策の結果、ポンバルはその敵対者から「反カトリック」「反キリスト教」として非難を受ける一方、カトリック教会やイエズス会をポルトガルの近代化に対する障碍であるととらえる党派からは、自らの先駆者であると位置づけられることになる。

おわりに：ポンバル改革と「近代化」

以上見てきたように、首都リスボンを壊滅せしめた震災という「例外状況」から成立したポンバル政権の下で、多方面にわたる改革が実施された。このポンバル改革は、ブラジルの経済開発や、国家を担い手とする公教育の開始、異端審問所の改編と新キリスト教徒への差別の撤廃など、ポルトガルの経済発展と近代化に向けた「啓蒙改革」的な性格を持つ一方、王室財務府による財政の中央集権化や、警察総監局、王立検閲委員会による書籍検閲や教育政策の統括など、国家の介入と王権の強化が見られる。

本章のまとめとして、「ポンバル改革」という経験がポルトガルの近代化にどのような影響を及ぼしたのか、歴史上におけるポンバル評価も含めて検討する。

(1) ポンバルの歴史的評価

ポンバルについては、従来、当時のヨーロッパ諸国で行われていた「啓蒙専制改革」に位置づけられてきた。『ポンバル：啓蒙と専制の逆説』を著した Kenneth Maxwell は、18世紀のイギリスやアメリカでは自由主義や共和主義と啓蒙主義が結びついていたのに対して、東欧・南欧諸国においては啓蒙主義と絶対主義が結びついていたことを一つの逆説として捉え、そこに、南欧における改革者と権威主義の共生を見る一方、18世紀ポルトガルの対英経済的従属及び文化的後進性が、ポンバルの改革・専制をもたらしたと説明している²⁹⁾。

ポンバルは、ポルトガル史上最も評価の分かれる人物とされている。ポンバルに対する評価は彼が失脚した1777年から既に分裂していた。1777年の時点ではポンバルに対する批判が手稿の詩句となって大量に出現する。一方、そうしたブームが1782年のポンバルの死を境に幾分鎮静化した後は、ポンバルへの弁護や称賛も登場する。19世紀に、立憲革命やブラジルの独立、経済的苦境や内戦の中で、ポルトガルの立て直しと近代化が課題となる中、立憲主義・自由主義的党派は、思想的先駆者としてポンバルに肯定的評価を与える。一方、絶対王政・カトリック的党派はポンバルを伝統の破壊者として否定的評価を与える。こうしたイデオロギー対立から、ポンバルに対し相反する評価が形成されていくのだが、これらは、ともにポンバルを「革命的な」存在として捉えている点で共通している。

20世紀になると、こうしたポンバル観の見直しが始まる。João Lúcio de Azevedo の『ポンバル侯爵とその時代』は、一次文献を参照しながら、ポンバルの生涯と改革について詳述する中で、ポンバルの恣意的かつ独裁的な傾向を指摘し、ポンバルが立憲主義者や自由主義者の偶像になったことについて疑念を呈している³⁰⁾。また、『ポンバル期の経済状況』を著した経済史家 Jorge Borges de Macedo は、ポンバル期をポルトガル絶対王政の完成期として捉え、ポンバル期のポルトガル史における連続性を強調する。また、それまで主に立憲主義・自由主義的党派から肯定的な評価を受けてきたポンバルの政策をあくまで現実対応的なものとして位置づける。また、本国における奴隷解放令は、独占会社によるブ

ラジルへの黒人奴隷の移送を容易にするためであり、1773年の新キリスト教徒差別撤廃令は、ポンバルの独占会社への投資を期待してのことであると説明して、ポンバルの政策を啓蒙主義的な文脈からとらえることに一定の留保を設けている³¹⁾。

ポンバル没後200周年にあたる1982年には、1974年の革命によってサラザール体制が崩壊し言論や学問に自由が戻ったこともあって、ポンバルとその時代に関するシンポジウムや研究会が企画され、様々な論考や論集・研究書も出版される。それまでの政治・経済を中心とした研究に加えて、文化や芸術など様々な角度から論じられており、それまでのイデオロギー対立の図式から脱却して、ポンバルとその時代を再検討する試みが行われ、今日のポンバル研究の出発点となっている³²⁾。

(2) ポンバル改革と「近代化」

このように、ポンバルは、ポルトガル史上最も注目され論じられてきた歴史的人物の一人であった。それは、ポンバル改革が与えた衝撃の大きさを物語っている。1750年から1777年までのジョゼ1世の治世は、「ジョゼ1世時代」と呼ばれるよりむしろ「ポンバル時代」と呼ばれることが圧倒的に多い。ある時代を政治家の名前で呼称するのは、旧体制期のポルトガルについては例外的な事例である。

では、ポルトガル史上におけるポンバル改革の意義とは何だろうか。それは、ポルトガルにおいて国家の近代化のモデルを提示したことではないかと思われる。

これまで述べてきたように、震災以前にも独占会社の設立など国家の主導による改革は開始されていたが、震災以降、とりわけ1760年代から、行政や財政、教育や文化の様々な分野に改革の手が伸びる。この時期に出された改革法令の多く、特に教育改革関連のものにおいては、大航海時代以降、とりわけイエズス会の到来やスペインとの同君連合によって、ポルトガルは衰退・停滞を迎え、他のヨーロッパ諸国から遅れを取っているという言説を展開し、そうした事態からの脱却と改善を図るための改革の必要性を訴えている。そして、その中には、アマゾン川流域の開発や産業振興、世俗権力による公教育の設立など、ポンバル失脚後も継続・発展したものも少なくない。その一方で、王立検問委員会や警察総監督局などの監視装置も強化され、イエズス会や大貴族、ポルトの市民など、ポンバルの政策に対し「敵」とされたものは徹底的に迫害・排除され、投獄された政治犯もかなりの数に上っている。ポンバル改革期は、史上まれに見るほど国家権力が強化された時代でもあった。

近代化のための「上からの改革」と、そのために必要な強力な国家。ポンバル改革はこの条件にまさにあてはまるものであり、後世に対し近代化のモデルを提示するものであった。同時にそれは、ポルトガル史上例を見ないものであり、1755年の震災という例外状況の産物でもあったといえるだろう。リスボン地震は、「近代国家」というリヴァイアサン出現の前触れだったのだろうか。今後の課題としては、震災への対応策とポンバル改革との接続をさらに細かく見ていくことによって、ポルトガル史におけるリスボン地震の意味についてよりミクロなレベルからも検討していきたい。

【引用・参考文献】

- 1) José-Augusto França, *Lisboa Pombalina e o Iluminismo*, Livraria Bertrand, 1983.
Ana Cristina Araújo, *O Terramoto de 1755, Lisboa e Europa, Correios de Portugal*, 2005.
João Duarte Fonseca, *1755, O Terramoto de Lisboa*, (2.ª edição), Argumentum, 2005
- 2) Russell R. Dynes, ‘The Lisbon earthquake in 1755: Contested meanings in the first modern disaster, University of Delaware Disaster Research Center, Preliminary Paper, #255, 1997.
- 3) José Subtil, *O Terramoto político (1755-1759), Memória e Poder*, Universidade Autónoma de Lisboa, 2006
- 4) ポンバルの生い立ちなどの伝記的事項については João Bernardo Galvão-Teles, Miguel Metelo de Seixas, *Sebastião José de Carvalho e Melo, 1. o Conde de Oeiras, 1. o Marquês de Pombal*, Oeiras, 1999. 外交官時代のポンバルの活動については Sebastião José de Carvalho e Melo, *Escritas Económicas de Londres (1741-1742)*, José Barreto (ed. e introd.), Biblioteca Nacional, 1986.
- 5) Eugénio dos Santos, “O Brasil Pombalina na Perspectiva Iluminada de um Estrangeirado” in José Tengarrinha (coordinador), *A História Portuguesa, Hoje*, HUCITEC, 1999, pp.147-182.
- 6) 金七紀男, 住田育法, 高橋都彦, 富野幹雄, 『ブラジル研究入門』, 晃洋書房, 2000.
住田育法, 「ポンバル統治下のアマゾン地方における先住民問題」, 『コスミカ』XII, 京都外国語大学, 1982. 住田育法, 「ポンバル時代のアマゾン地方開発戦略について」, 『コスミカ』XIII, 京都外国語大学, 1983.
Jorge Couto, “O Poder Temporal nas Aldeias de Índios do Estado do Grão-Pará e Maranhão no Período Pombalino: Foco de Conflitos entre Jesuítas e a Coroa (1751-1759)”, in *Cultura Portuguesa na Terra de Santa Cruz*, Editorial Estampa, 1995.
- 7) Luís José Cardoso, “Pombal, o Terramoto e a Política da Regulação Económica”, in *O Terramoto de 1755-Impactos Históricos*, Livros Horizonte, 2007, pp.165-169 .
疇谷憲洋, 「同時代印刷物から見たリスボン地震 (1755 年) への反応と対策」, 『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』第 52 巻 (2015 年 3 月刊行予定).
- 8) José Subtil, *Op. cit.* pp. 137-155.
Nuno Gonçalo Monteiro, *D. José, na sombra de Pombal*, (Reis de Portugal), Temas e Debates, 2008, pp.131-160.
- 9) José Subtil, *Op. cit.* pp. 85-93.
- 10) ポンバルが得た官職や爵位については João Bernardo Galvão-Teles, Miguel Metelo de Seixas, *Op. cit.*, p. 44.
- 11) José Subtil, “Governo e Administração”, in *História de Portugal* (dirção de José Mattoso), Vol.4(Coordenação de António Manuel Hespanha), Editorial Estampa, 1998, pp.155-156.
- 12) António Carreira, *As Companhias Pombalinas*, Editorial Presença, 1983.
- 13) Caio Prado Junior, *História Económica do Brasil*, Editora Brasileira, 2004(1976), p. 82.
- 14) Susan Schneider, *O Marquês de Pombal e o Vinho do Porto*, Lisboa, 1980.
- 15) 「旧王立会社」のホームページは <http://www.realcompanhiavelha.pt/>
- 16) Francisco Ribeiro da Silva, *Absolutismo Esclarecido e Intervenção Popular, Os Motins do Porto de 1757*, Imprensa Nacional-Casa da Moeda, 1990. Susan Schneider, *Op. cit.*, pp.97-121.
- 17) 18 世紀のポルトガルの工業については, Manuel Ferreira Rodrigues, José M. Amado Mendes, *História da Indústria Portuguesa*, Publicções Europa-América, 1999, pp.162-177.
Jorge Pedreira, “A Indústria” in Pedro Lains, Álvaro Ferreira da Silva, *Historia Económica de Portugal, 1700-2000, vol. I, o Seculo XVIII*, Imprensa de Ciências Sociais, 2005, pp.177-208.
- 18) *Catálogo do Museu de Lanifícios*, Universidade da Beira Interior, 1998.
- 19) Fanny André Font Xavier da Cunha, “O Marquês de Pombal e a Indústria Vidreira”, in *Pombal Revisitado*, vol. II, Editorial Estampa, 1984, pp.60-70.
- 20) A. A. Banha de Andrade, *Verney e a Projecção da sua Obra*, Instituto Cultura Portuguesa, 1980.
- 21) 1759 年に開始された教育改革については, Laerte Ramos de Carvalho, *As Reformas Pombalinas da Instrução Pública*, São Paulo, 1952.
Alberto Banha de Andrade, *A Reforma Pombalina dos Estudos Secundários (1759-1771)*, 3 tomos, 1981-1984.
- 22) Rómulo de Carvalho, *História da Fundação do Colégio Real dos Nobres de Lisboa*, Coimbra, 1959.

-
- ²³⁾ 1772年の初等教育改革と大学教育改革については、**Joaquim Ferreira Gomes**, *O Marquês de Pombal e as Reformas do Ensino*, Livraria Almedina, 1982.
- ²⁴⁾ 疇谷憲洋, 「十八世紀ポルトガルにおける大学改革のイデオロギーについて」, 『史學研究』, 218号, 1998, pp. 62-80.
- ²⁵⁾ 同, 「近代ポルトガルにおける公教育-啓蒙の世紀と革命の世紀」, 『史學研究』, 232号, 2001, pp. 27-43.
- ²⁶⁾ ポンバルの対イエズス会・教皇庁政策に関しては、**Samuel J. Miller**, *Portugal and Rome c. 1748-1830, An Aspect of the Catholic Enlightenment*, Roma, 1978.
Sebastião da Silva Dias, “Pombalismo e Teoria Política”, in *Cultura, História e Filosofia*, vol. I., Lisboa, 1982.
- ²⁷⁾ 王立検閲委員会に関しては、**Maria Adelaide Salvador Marques**, “A Real Mesa Censória e a Cultura Nacional”, in *Boletim da Biblioteca da Universidade de Coimbra*, vol. XXVI, 1964, pp. 1-207
- ²⁸⁾ 異端審問所の改編や「新キリスト教徒差別撤廃令」については、**Raúl Rêgo**, “O Marquês de Pombal, os Cristãos Novos e a Inquisição”, in *Pombal Revisitado*, vol. I, Editorial Estampa, 1983, pp. 307-336.
- ²⁹⁾ **Kenneth R. Maxwell**, *Pombal, Paradox of the Enlightenment*, Cambridge University Press, 1995.
- ³⁰⁾ **Jorge Borges de Macedo**, *A Situação Económica no Tempo de Pombal*, Porto, 1951. Idem, *O Marquês de Pombal, 1699-1782*, Biblioteca Nacional, 1982.
- ³¹⁾ **João Lúcio de Azevedo**, *O marquês de Pombal e a sua época*, (2.^a edição), Clássica Editora, 1990.
- ³²⁾ この200周年を期に出版された論集には、既出の *Pombal Revisitado*, vol. I, II, Editorial Estampa, 1983-84. の他, “O Marquês de Pombal e o seu Tempo”, *Revista de História das Ideias*, IV, tom. 1, 2, Coimbra, 1982-83. Como Interpretar Pombal? No Bicenário da sua Morte, Edições Brotéria, 1983.

第4章 リスボン大地震はポルトガルを衰退させたのか

—近世・近代の経済史に関する研究動向について—

京都大学大学院人間・環境学研究科教授 合田昌史

はじめに

1755年のリスボン大地震はポルトガルを衰退させたのか……。

未曾有の大震災を間に挟んで、その前の時代、すなわち南アジア産の香料とブラジル産の金で沸き返った16世紀から18世紀前半までの近世のポルトガルと、その後の時代、すなわち英仏に翻弄され政治的混乱と経済的後進性のなかに沈んだ近代のポルトガルとを対比させると、イメージの落差は歴然としている。それゆえ、冒頭の間にも然りと答えたくなるかもしれない。だが、筆者をふくめ多くの歴史家は否、つまり大地震は必ずしもポルトガル「衰退」の要因ではない、と考えている。

とはいえ、この見通しを実証するのは簡単なことではない。「衰退」が相対的な概念である以上、中世末から近代までのヨーロッパとその拡大という時空の広範な文脈のなかにポルトガルを位置づけたうえで、近代ポルトガルの政治・経済・社会における大地震の影響の有無あるいはその程度を検証する必要があるからだ。

残念ながら、これは前近代を専門とする筆者の能力を超えた課題である。そこで本稿では、「ポルトガルはいつ衰退したのか」という問を新たに設定し、この問に関わる学説史を整理することによって、大地震は必ずしもポルトガル「衰退」の要因ではない、という見通しを確認したい。

ポルトガル「衰退」の時期に関するとらえ方は大別してふたつあった。ひとつは、1640年スペインからの再独立後にイギリスに対する従属の構造が確立した、という見方〔川北(1983)〕。すなわち、一連の対英通商条約の締結(1654～1703年)によってイギリス製毛織物とポルトガル産ワインの交換が成立したこと、および1690年代にブラジルで金やダイヤモンドが発見されたことで国内工業の振興策が挫折した、という見立てである。これを「17世紀後半」説とする。

もうひとつは、1807年ナポレオン軍の侵入およびリオ・デ・ジャネイロ遷都以降におけるポルトガル帝国の瓦解(とりわけ1822年ブラジルの独立)・自由主義革命・内乱のなかで工業化の遅れが顕著となり、ポルトガル経済の後進性が明確となったという見方〔ヴァレリオ Valério(2010)〕である。これを「19世紀前半」説とする。

以下、両説に関わる1970年代以降の主な研究動向を俯瞰する。

1. 近代世界システム論

「17世紀後半」説の代表はウォーラステイン Wallerstein の『近代世界システム I・II』(1974～1980[邦訳1981～1993])であろう。ウォーラステインは、「長期の16世紀(1450～1650年)」にヨーロッパ世界経済が拡張し、これが不等価交換で「周辺」の剰余価値を「中核」へ移転せしめる資本主義的な近代世界システムの起源となった、という。続く世界経済の収縮・停滞期(1600～1750年)にはオランダの覇権が確立し、南欧諸国は「半周辺化」した。17世紀のうちにスペイン領アメリカの必需品の大半は「中核」諸国(オランダ・イギリス・フランス)からもたらされるようになった。アメリカ銀は流出し、1680年代まで

にカスティーリャ経済は壊滅した。スペインから独立をはたしたポルトガルは大西洋貿易の危機に直面し1670年代にエリセイラらによって「重商主義」政策が模索されたが、ポルトガル産ワインとイギリス産毛織物の交換、そしてブラジルのゴールドラッシュのために挫折を余儀なくされた。こうして「16世紀には輝かしい植民地形成者であり地金の管理者であったイベリア半島の両国が17世紀には北西欧諸国の工業製品の恥ずべきベルトコンベアの地位に転落した。」

ウォーラーズテインの近代世界システム論は1980年代から90年代にかけて巨視的な経済史研究に多大な影響を与えたが、同時に実証面で批判にもさらされた。それは「17世紀後半」説に関しても同様である。以下、「17世紀後半」説への批判あるいは「19世紀前半」説の支持を示す3つの論文を取り上げる。

2. 二段階の従属説

1986年の論集『世界経済の出現』に寄せられたペレイラ Pereira の論文「ポルトガルと18・19世紀世界市場の構造」は、ポルトガルの後進性の起源を17世紀に求めるウォーラーズテイン説を批判し、二段階での従属・低開発説を提示した。すなわち、ポルトガルの国内工業は1703年のメスエン条約後も生き残ったのであり、18世紀後半経済的自立が回復した。ところが、19世紀初頭、政治的要因で状況が変化し新たな従属が構造化した。とりわけ1808年のブラジル開港と1810年の英葡条約によって植民地における排他的権利が失われ、毛織物業はほぼ消滅した。その結果1890年に至っても工業人口は19%、国民総所得で工業は農業の3分の1にとどまった、と。

ペレイラは「17世紀後半」説を批判し、「19世紀前半」説を支持する議論を展開しているが、決して「17世紀後半」説を否定しているわけではない。両説の折衷案とみるべきであろう。

3. ブラジル独立による損失

ペレイラ流の折衷案における難点は、「衰退」にとってより重要な要因がいずれの時代に属するのかという間に対して明確な答えを用意できない点にある。再独立以降、ポルトガル帝国の経済においてブラジルがその重みを一層強めたことはペレイラのみならず多くの歴史家が認めるところであり、ブラジル独立による経済的損失を数量化できれば、「19世紀前半」説はさらに有力になるはずである。

前掲論集『世界経済の出現』に載せられたアフダ Arruda の論文「ポルトガル=ブラジル帝国の通商動向;世界市場へのブラジルの統合」は、貿易統計の史料『ポルトガル王国と諸外国との貿易収支』(1776, '77, '87, '96-1830年)を用いて、ポルトガル帝国の貿易におけるブラジルの比重を解き明かしている。

18世紀後半本国の産業育成策と関連してブラジルの農業は多角化し、輸出品目は1749年の35から1796年の126へ急増した。1796~1807年、帝国内で本国商品の78.4%をブラジルが消費し、本国への輸入の83.7%をブラジル産品が占めた。ブラジル産品の再輸出は本国にとって利益率が高く重要であった。再輸出の利益率はブラジル木・ショウガ・バルサムが100%超、タバコ・ココア・米・コーヒー等が70~100%、砂糖類・綿等が40~70%。主要再輸出先は、ハンブルク・イングランド・イタリア・フランス等である。

ブラジルで金生産が危機に陥り砂糖生産が収縮した1770年頃からブラジルは国際経済

へ統合されつつあった。それゆえ1822年の独立はブラジルと諸外国の利害に合致し、本国にとって負のインパクトは大きかった [図1参照]。

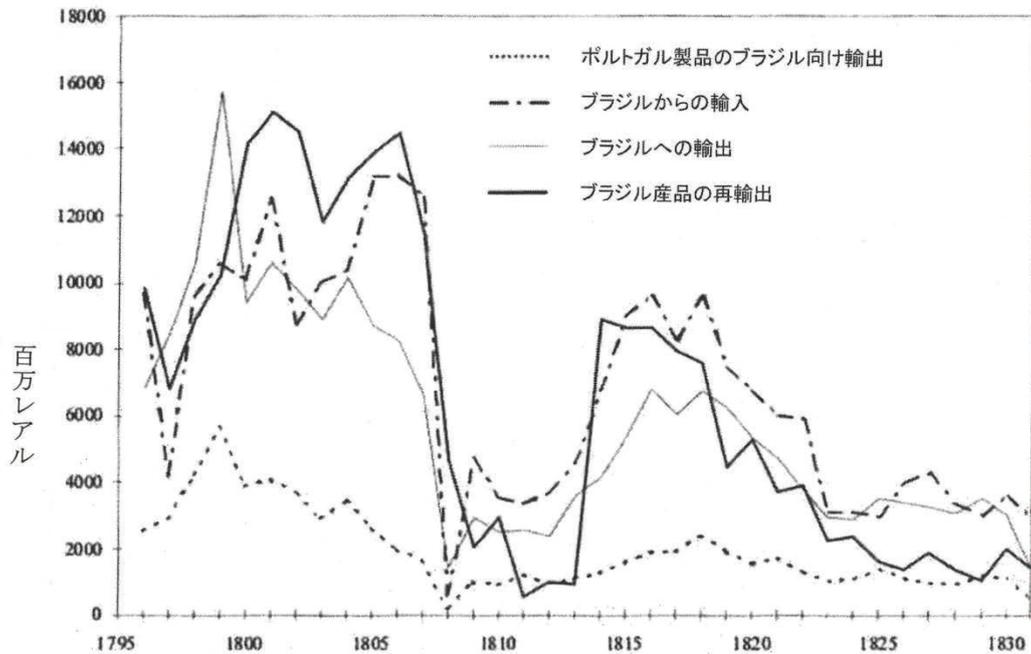


図1 ポルトガル・ブラジル貿易 (1796-1831年)

J. M. V. Pedreira, *Estrutura Industrial e Mercado Colonial, Portugal e Brasil 1780-1830*, Difel, 1994

4. 農業・国家・「半周辺」内の劣化

「19世紀前半」説を支持する論考としてもう一点、1991年刊の論集『開発と低開発の間に』所収のペドレイラの論文「初期工業化への諸障害 1800-1870年のポルトガル」をとりあげておく。ペドレイラはポルトガルの工業化・近代化の遅れの要因について農業・金融・貿易・財政・企業家精神など多角的に論じており、詳細な紹介は省くが、とくに以下3点において注目に値する。

ひとつは北西欧において農業の生産性を向上させた新技術の大半がポルトガルの風土に適合しなかった、という指摘である。このため18世紀末に農業危機が起こり、内乱収束後に耕地拡大で穀物生産は向上したものの1850年代半ばにピークに達し、農業は近代化に失敗した。結果、工業品の国内需要は増加せず、都市は貧農を吸引できなかった、と。ただし、農業技術面の問題は南欧に共通したものとみなされている。

次に注目すべきは、南欧内でのポルトガルの位置づけである。ペドレイラは、ウォーラーズテインと同様に、南欧諸国は「半周辺」化したことを認めながらも、ポルトガルは18世紀に「半周辺」内ですでに工業化への歩みにおいて相対的におくれをみせ19世紀にその差は拡大した、という。18世紀末ポルトガル帝国は他の諸帝国の危機で漁夫の利をえていたが、19世紀初頭のフランスによる占領からブラジル諸港開放に至る「災厄」と1810年英葡条約のためにブラジルへの工業品輸出が崩壊した（この指摘はペレイラらと同様）。さらに、1820年の自由主義革命の政権も国内工業の保護に無策であった、と。

第3の注目点は、国家の脆弱性への指摘である。ペドレイラは、19世紀前半ポルトガル国家は「ほとんどフィクション」と化していた、という。イギリスへの依存は一層強まり、その艦隊の存在は内戦の行方に決定的な影響力を行使した。国家財政の危機も深刻化していた。直接税は歳入の5分の1に過ぎず、常に歳出は歳入を超過した。1860年代債務は歳入の20倍にふくらんだ。鉄道への投資は産業地理に配慮を欠いたため産業部門への波及効果はごくわずかであった、と。引用はされていないが、オブライエン O'Brien (1988) やブリュア Brewer (1989) らによる「財政=軍事国家」論を意識したものであろう。

以上のように、ウォーラーステインの「17世紀後半」説に対して、ここで取り上げた1980～90年代初めの経済史家らは総じて「19世紀前半」説を支持する議論を展開している。だが、いずれも通時的で客観的な衰退の指標となるものを提示できたとはいえない。この点で注目に値するのは、2000年代の「生活水準論争」であり、この繰り返し議論されてきた問題に新たな視点をもたらしたのは、いわゆる「グローバル・ヒストリー」の研究者たちである。結論を先取りして言うならば、新・生活水準論争は再び折衷説に活力を与えた。

5. 「大分岐」の前の分岐

生活水準論争は19世紀末、1950年代、70年代と繰り返し議論されてきたが、2000年前後から新たな刺激を得た。なかでも影響力があったのはポメラantz Pomeranz (2000) の「大分岐」 Great Divergence 説である。ポメラantzによると、経済の中核地域、すなわち中国の揚子江流域、日本の畿内・関東、西欧は、近世まで平均寿命・一人当たり綿布消費量など主要な点で、発展の程度は同等であったが、18世紀半ばまでに人口増加に対する土地の制約に直面し森林枯渇等によって食糧・繊維原料・燃料・建築資材など土地集約的産物が不足した。西欧だけはこの危機を、消費地に近接した炭坑地帯の利用と新大陸貿易の拡張によって克服し、「資源集約的・労働節約的」な工業化の径路を歩むことが可能になった、と。

アジアにおける研究動向を取り入れながらポメラantz説を批判的に発展させたのはアレン Allen (2001;2003;2005)、バッシノー・馬・斎藤 (2005)、斎藤 (2008) らである。一連の研究によって得られたデータは、ポメラantzのいう18世紀半ばからの「大分岐」の前の段階、すなわち16・17世紀においてヨーロッパ内で分岐が起こり、南欧と北西欧の経済的格差が顕著になっていたことを示している。

ただし、生活水準の指標として一人あたりのGDPをとるのか、あるいは実質賃金をとるのかという点については議論があるので、整理しておく。すべての産業部門の経済活動をとらえられるという点で望ましいのはGDPであろう。ポルトガルの一人あたりのGDPに関して、包括的で通時的な世界の推計表で著名なマディソン Maddison (2001;2007) は1500～1820年で52%の成長、ポルトガルの推計に特化したヴァレリオ (2010) は1500～1800年で72%の成長と推計している。いずれもほぼ同時期のオランダの成長率60%に匹敵ないし上回るデータであり、「衰退」のイメージを覆すものである。しかし、マディソンはカスティージャの統計をスペイン全体とポルトガルに適用している点に、ヴァレリオは指標として都市化率のみをとっている点にそれぞれ問題がある。そもそも、比較対象となるヨーロッパ各国におけるデータの入手状況および算出方法に関するコンセンサスの広がりから勘案

すると、ひとりあたりの収入の指標としては GDP よりも実質賃金を採用する方がより適切である、というのがコスタ=パルマ=レイス Costa, Palma & Reis (2015) の見方である。

6. 実質賃金の比較

各国各地域の実質賃金を比較するうえで有用なのは、アレン(2001)が提唱した「生存水準倍率」(welfare ratio)という概念である。生存水準倍率は、総栄養摂取量を1日 1940kcal、蛋白質摂取量を 80 g として各地域の食文化に合う消費バスケットを構成し、以下の数式に当てはめて算出する。

生存水準倍率

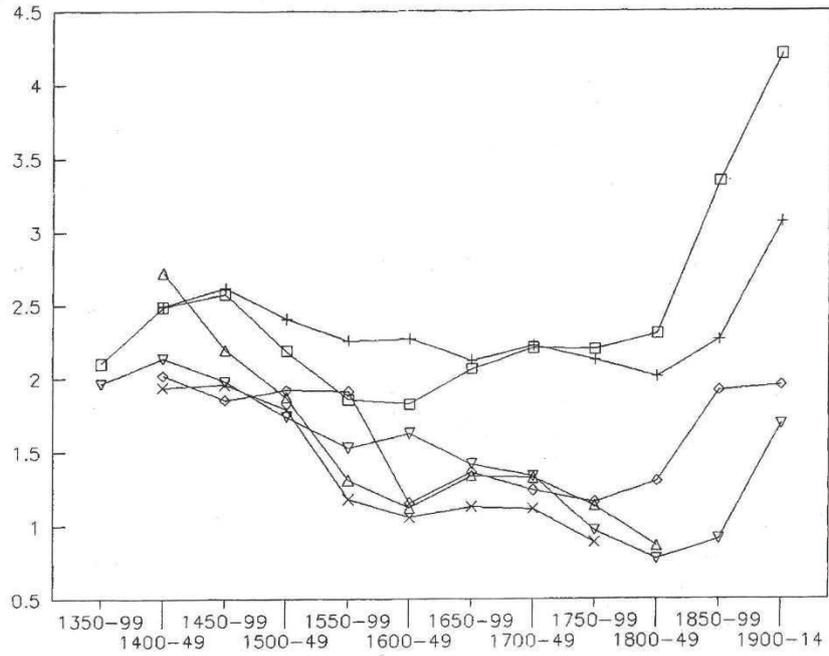
$$= \text{一人あたり年間所得推計値} (= \text{名目賃金率} \times \text{想定年間労働日数} \div 250 \div \text{想定家族数} \times 3) \\ \div \text{消費バスケット価格} (= \text{バスケット各品目} \times \text{都市ごとの価格系列})$$

倍率 1 が貧困線でこれを下回ると困窮ということになる。

アレンがまとめた生存水準倍率のデータ [図 2] は大分岐以前の近世においてヨーロッパ内で分岐が生じていたことを明示している。北西欧の堅調ぶりに比して、南欧における落ち込みは顕著である。ただし、アレンの言う南欧にポルトガルは含まれていない。

ポルトガルについては、リスボン・ポルト・コインブラの賃金（石工・大工と建設業未熟練労働者）と価格（小麦またはトウモロコシ・豆類・肉・ワイン・オリーブ油・卵・鶏・木炭・リネン・ロウソク・石鹼・灯油）のデータが集積中で、レイス=マルティンス=コスタ Reis, Martins & Costa (2011) によると、リスボンの生存水準倍率は 1550～1850 年で 40% 低下している。

これをアレンらによるヨーロッパ諸国における実質賃金のデータと照合するとどのようなことが言えるのか。コスタ=パルマ=レイスは、近世のポルトガル経済はイギリス・オランダと比較すると衰退が著しいが、他の南欧・中欧諸国（イタリア・オーストリア・ドイツ・フランス）のなかで特段に低い水準とはいえない、と述べている。さらに、ストルツ=バーテン=レイス Stolz, Baten & Reis (2013) によると、リスボンの実質賃金は 1740 年代まではヨーロッパで最高水準を維持していたが、以後 100 年の間に停滞・衰退へと向かい、19 世紀末までにマドリード・ミラノにおくれをとるに至った [図 3]。



□ ロンドン + アントウェルペン ◇ クラクフ △ ウィーン × バレンシア ▽ 北イタリア

図2 実質賃金 (生存水準比率) の比較 1

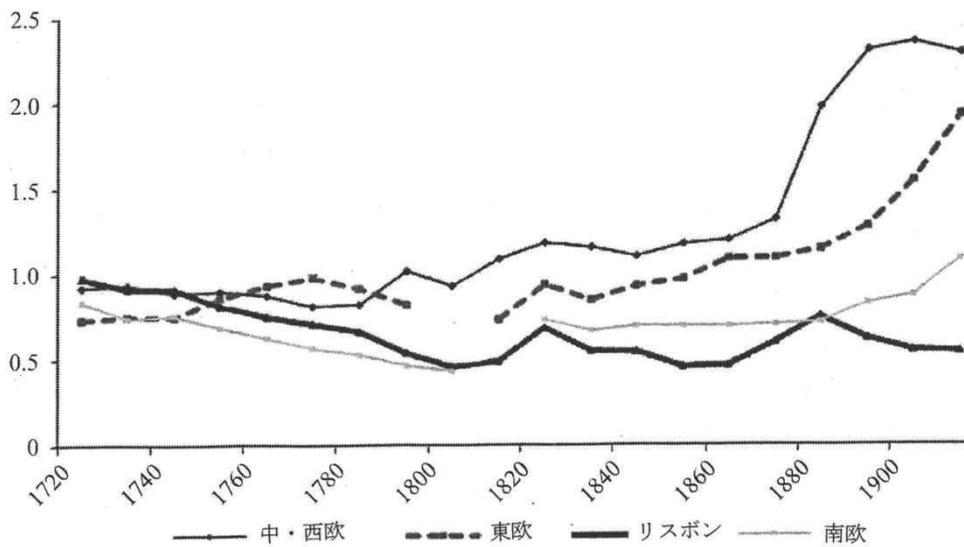


図3 実質賃金 (生存水準比率) の比較 2

中・西欧=ロンドン・パリ・ストラスブール・アウクスブルク・ウィーン (1880年以降はロンドン・パリのみ)

東欧=クラクフ・ワルシャワ, 南欧=マドリード・ミラノ

7. 身長と識字率

生活水準論争に新たな視点をもたらす論文として前掲ストルツ=バーテン=レイス(2013)を再度とりあげたい。徴兵時の記録等によってストルツらは、ポルトガル人の身長は18世紀初頭から19世紀初頭まではヨーロッパの平均水準を維持していたが、以後伸び悩み19世紀末以降ヨーロッパ最低水準に落ち込んだ[図4]。他方、近代ポルトガルの識字率は南欧・東欧の水準に比してもきわめて低かった。19世紀前半で20%に満たず、20世紀に入ってようやく50%に達した[図5]、という。

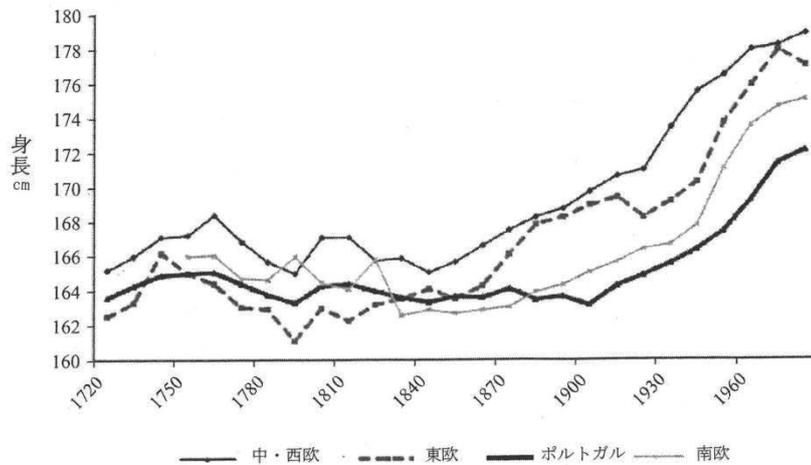


図4 平均身長の変遷 (1720-1980年)

中・西欧=ドイツ・オーストリア・オランダ・イギリス・アイルランド・フランス・スウェーデン

東欧=ロシア・ハンガリー (1720/30年はロシアのみ) 南欧=イタリア・スペイン (1790,1800年はイタリアのみ)

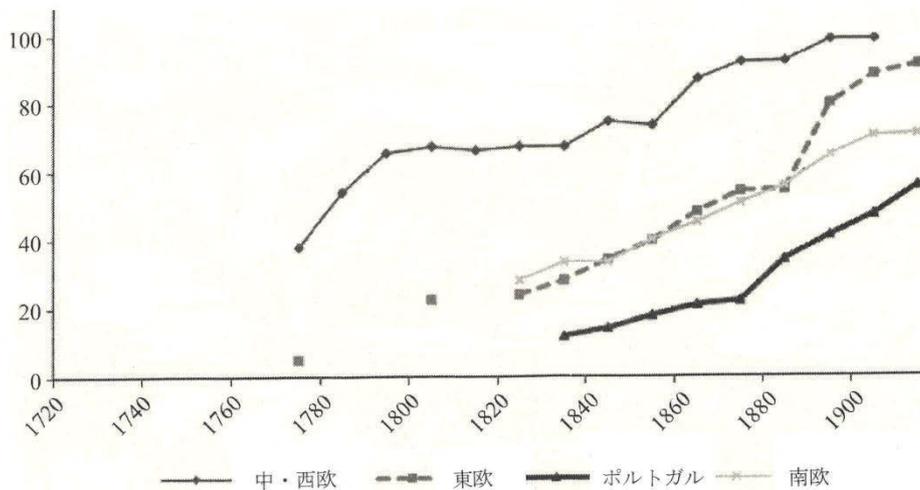


図5 識字率の変遷 (18世紀末~20世紀初頭)

中・西欧=ドイツ・オーストリア・オランダ・イギリス・アイルランド・フランス・スウェーデン

東欧=ロシア・ポーランド・ハンガリー 南欧=イタリア・スペイン

この論文で示された身長データの「南蛮人」に関する通念を覆すもので興味深い。また、識字率の低さは衝撃的で、工業化の推進に悪影響を与えたにちがいない。ただし、本稿の問題設定に引き寄せた場合、この論文がどのように貢献するのかという点は微妙である。前者は「19世紀前半」説を支持するよう見えるが、後者は（18世紀のデータを欠くため断定はできないものの）近世における教育のあり方に問題があったことを示唆しているからである。

以上のように、2000年以降の生活水準論争から導き出された様々なデータは、ポルトガルの「衰退」の兆候はすでに近世で明らかであったが、近代に入って一層深刻化したことを示している。ペレイラの折衷案、すなわち二段階の衰退説を確認するものと言えよう。

8. 商人ネットワークの移転

最後に、「17世紀後半」説を支持する近年の研究動向をもうひとつとりあげておく。それはユダヤ系商人の移転に関するものである。金七紀男（2008）によると、ポルトガルの「新キリスト教徒」（自発的あるいは強制的にキリスト教へ改宗した旧ユダヤ教徒とその子孫）は近世の海外貿易に大きく関わっていたが、1536年の異端審問所開設以降、厳しい迫害を受け、とくに16世紀末以降、波状的に国外へ流出した。流出先はスペイン、新大陸、アントウェルペン、アムステルダム、ハンブルク、ボルドー、ヴェネツィア、北アフリカ、オスマンなどであり、この「離散（ディアスポラ）」がインド洋・大西洋貿易の優位を北欧諸国に委ねることになった一因であり、ポルトガル衰退の一因である、と。

金七説とコインの裏表の関係にあるのは玉木俊明の著作（2012）である。玉木によると、近世の植民地獲得戦においては資金調達のために都市を拠点とする国際商人のネットワークを活用する必要があった。16世紀後半～17世紀前半、イベリア出身のユダヤ系商人をふくむアントウェルペン商人がアムステルダム、ロンドン、ハンブルクへ移転し、その結果、北西欧に一つの経済圏、均質な商業空間が形成された。これが「大分岐」の第一段階にあたるのであって、なかでも17世紀オランダは金融の中心となった。さらにオランダから投資をえたイギリスで産業革命が起こった。これが大分岐の第二段階である、と。

玉木説は、本稿の問題意識に引き寄せるならば、大分岐の起点を17世紀に遡らせている点で、新・生活水準論争から引き出された「大分岐前の分岐」説を補強しているといえよう。ただし、アントウェルペン商人の移転においてイベリアとくにポルトガル出身のユダヤ系商人がどれほどの比重をもつのか詳らかにされていない。

おわりに

「ポルトガルはいつ衰退したのか」という問題設定に対して、1970年代以降の研究動向は17世紀後半と19世紀前半というふたつの回答を示してきた。伝統的な「17世紀後半」説は依然として有力であるが、学説史を俯瞰すると、ペレイラの折衷案（二段階の衰退説）は妥当といえよう。

ただし、本稿で取り上げる余裕のなかった政治的な文脈は精査する必要があるだろう。ポルトガル王室はナポレオン軍の侵攻に際してまったく戦う姿勢を示すことなく英艦隊に護られて宮廷丸ごとブラジルに退避し帰還する素振りすら見せなかった。遷都がかねてよりの計画通りだったとしても、他のヨーロッパ諸国においてナショナリズムが高揚する状況で

あっただけに、このような王室の有り様は国民に失望を与えたであろう。また、前例のない帝国のガバナンスにおいて明確な指針を描いていたかどうかも疑問である。左右に大きくぶれる近現代ポルトガル政治史の起点は19世紀前半にあった。この点の検討は今後の課題である。

いずれにせよ、大震災は必ずしもポルトガル「衰退」の要因ではない、という見通しは本稿で取り上げた多くの歴史家たちが暗に共有するものである。

【参考文献】

- 1) Alexandre, V., "Um momento crucial do subdesenvolvimento português: efeitos económicos da perda do império brasileiro", *Ler História*, 7, 1986.
- 2) Allen, R. C., "The Great Divergence in European Wages and Prices from the Middle Ages to the First World War", *Explorations in Economic History*, 38, 4, 2001, 411-447.
- 3) Allen, R. C., "Progress and poverty in early modern Europe", *The Economic History Review*, 56, 3, 2003, 403-443.
- 4) Allen, R. C., Bengtsson, T. & Dribe, M., eds., *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-Being in Asia and Europe*, Oxford University Press, 2005.
- 5) Arruda, J. J. de Andrade, "Commercial Trends within The Luso-Brazilian Empire: Brazil's Integration in The World Market", *The emergence of a world economy, I*, in: W. Fischer, R. M. McInnis & J. Schneider, eds., *The emergence of a world economy, I: 1500-1850*, Steiner Franz Verlag, 1986, 301-333.
- 6) Arruda, J. J. de Andrade, "Decadence or Crisis in the Luso-Brazilian Empire: A New Model of Colonization in the Eighteenth Century", *Hispanic American Historical Review*, 80, 4 (2000) 865-878.
- 7) Costa, L. F., Palma, N. & Reis, J., "The great escape? The contribution of the empire to Portugal's economic growth, 1500-1800", *European Review of Economic History*, 19(1), 2015, 1-22
- 8) Escosura, L. P. de la & Amaral, S., eds., *La Independencia americana: consecuencias económicas*, Alianza Editorial, 1993.
- 9) Fisher, H. E. S., *The Portugal trade: a study of Anglo-Portuguese commerce, 1700-1770*, Methuen, 1971.
- 10) Godinho, V. M., "Problèmes d'économie atlantique. Le Portugal, flottes du sucre et flottes de l'or (1670-1770)", *Annales. Économies, Sociétés, Civilisations*, 5, 2, 1950, 184-197.
- 11) Godinho, V. M., *A estrutura da antiga sociedade portuguesa*, [Lisboa], Arcádia, [1971]
- 12) Godinho, V. M., *Ensaio II*, Lisboa, Sa Da Costa, 1968.
- 13) Macedo, J. Borges de, *Problemas de história de indústria portuguesa no século XVIII*, Lisboa, 1963.
- 14) Maddison, A., *Contours of the World Economy, 1-2030 AD*, Oxford, Oxford U. P., 2007.

- 15) Maxwell, K. R., *Conflicts and Conspiracies: Brazil and Portugal, 1750-1808*, Cambridge, 1973.
- 16) Pedreira, J. M., "The Obstacles to Early Industrialization Portugal, 1800-1870", in: J. Batou, ed., *Between development and underdevelopment: the precocious attempts at industrialization of the periphery, 1800-1870*, Droz, 1991.
- 17) Pedreira, J. M., "From Growth to Collapse: Portugal, Brazil, and the Breakdown of the Old Colonial System (1760-1830)", *Hispanic American Historical Review*, 80. 4, 2000, 839-864.
- 18) Pereira, M. H., "PORTUGAL AND THE STRUCTURE OF THE WORLD MARKET IN THE XVIIIITH AND XIXTH CENTURIES", *The emergence of a world economy, I: 1500-1850*, 279-300.
- 19) Pomeranz, K., *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton University Press, 2000.
- 20) Reis, J., Martins, C. A., & Costa, L. F., "NEW ESTIMATES OF PORTUGAL' S GDP PER CAPITA, 1500-1850", Paper presented at the *Portuguese Economic History Workshop*, ICS, University of Lisbon, 12, December, 2011 (http://www.peh-workshop.ics.ul.pt/papers/papers_2011_07.pdf).
- 21) Sideri, S., *Trade and power: informal colonialism in Anglo-Portuguese relations*, Rotterdam U. P., 1970.
- 22) Stolz, Y., Baten, J. & Reis, J., "Portuguese living standards, 1720-1980, in European comparison: heights, income, and human capital", *Economic History Review*, 66, 2(2013), 545-78.
- 23) Valério, N., "Portuguese Economic Performance", in: J. Morilla, J. H. Andreu, J. L. G. Ruiz y J. M. O. Villajos, eds., *Homenaje a Gabriel Tortella. Las claves del desarrollo económico y social*, Madrid, Universidad de Alcalá, 2010, 431-44.
- 24) Zanden, J. L. Van, "Early modern economic growth: a survey of the European economy 1500-1800", M. Prak, ed., *Early modern capitalism: economic and social change in Europe, 1400-1800*, Routledge, 2001.
- 25) ウォーラーステイン, I. (川北稔訳) 『近代世界システム: 農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立 (1・2)』岩波書店, 1981年
- 26) ウォーラーステイン, I. (川北稔訳) 『近代世界システム 1600-1750: 重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集』名古屋大学出版会, 1993年
- 27) オブライエン, P. (秋田茂・玉木俊明訳) 『帝国主義と工業化 1415~1974 イギリスとヨーロッパからの視点』ミネルヴァ書房, 2000年
- 28) 川北稔 『工業化の歴史的的前提—帝国とジェントルマン』岩波書店、1983年
- 29) 金七紀男 「ブラジル帝国の建国と記憶のかたち」天理大学アメリカス学会編『アメリカス世界のなかの「帝国」』天理大学出版部、2005年
- 30) 金七紀男 「環大西洋圏における新キリスト教徒の移動とネットワーク: オランダ領ブラジルとキュラソーを中心に」『アメリカス研究』13, 2008年, 72-84
- 31) 斎藤修 『比較経済発展論: 歴史的アプローチ』岩波書店, 2008年
- 32) 玉木俊明 『近代ヨーロッパの形成: 商人と国家の近代世界システム』創元社, 2012年

- 33) バッシーノ, J. P. ・馬徳斌・斎藤修 「実質賃金の歴史的水準比較—中国・日本・南欧
1700-1920年」『経済研究』56-4, 2005年, 348-69.
- 34) バーミンガム, D. (高田有現・西川あゆみ訳) 『ポルトガルの歴史』創土社, 2002年
- 35) ブリュア, J. (大久保圭子訳) 『財政=軍事国家の衝撃—戦争・カネ・イギリス国家 1688-1783』
名古屋大学出版会, 2003年
- 36) ベレンド, I. T., ラーンキ, G. (柴宜弘・柴理子・今井淳子・今村芳訳) 『ヨーロッパ周辺の
近代: 1780~1914』刀水書房, 1991年
- 37) マディソン, A. (政治経済研究所訳) 『経済統計で見る世界経済 2000年史』柏書房, 2004年
- 38) マルケス, A. H. デ・オリヴェイラ (金七紀男編訳) 『ポルトガル』ほるぷ出版, 1981年
追記 故・貝原俊民様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

第5章 リスボン地震がもたらした科学への影響

—カントの地震学を中心に—

関西学院大学災害復興制度研究所特任准教授 松田 曜子

1. カントの地震学

リスボン地震が18世紀当時の知識社会に与えた影響としてよく知られている史実のうち、ひとつは「ヴォルテールとルソーの論争」、もう一つは「カントの地震学」である。前者はヴォルテールによる最善説への疑問の提示と、それに対するルソーの反論として知られる。本報告書では特別寄稿の章、もしくは川出(2014)¹⁾に詳しい。一方後者は、リスボン大地震とその甚大な被害から大いに影響を受けたドイツの思想家イマヌエル・カント(1724-1804)が発表した地震に関する一連の論文が対象である。ヴォルテールとルソーの論争に見られるように、当時の社会では地震のような災禍は神の仕業とする天譴論が主流であった。その中で、カントが科学的事象としてこの地震や津波をとらえ、その原因を探る仮説を次々と発表したことから、リスボン大地震は「地震学の始まり」として位置づけられる。本章では、カントが発表した地震学に関する一連の論考を整理し、次いで、このような「地震学の祖」を災害に関わる現代の技術者、科学者が知ることの意味について考えてみることにする。

イマヌエル・カントは、1724年、東プロイセンの小都市ケーニヒスベルク(現在はロシア領のカリーニングラード)に生まれ、同地で1804年に亡くなった。敬虔主義の環境で育てられたカントはケーニヒスベルク大学で神学を専攻するものの、ニュートンの著作と出会い関心を数学や物理学に移す。同時に、科学的発見の哲学的意味について考え始めるようになった。

リスボン大地震が発生した1755年当時、31歳のカントはケーニヒスベルク大学で学位を取得した直後であった。リスボン地震の報に接して驚愕し、翌年までに相次いで地震・津波に関する3編の論文を発表した。ほぼ同時に、カントはケーニヒスベルク大学哲学科の私講師として教鞭を執り始めることになる。これは当時の他の著名な哲学者が30歳ころまでに主著を著していたのに比べると、遅咲きであった。また、講義を始めたころのカントは、哲学、倫理学などの抽象的学問よりは、地震の理論とも関係する自然地理学や数学、物理学の講義を好んで行っていた。彼の講義はウィットに富んだ内容で、ケーニヒスベルクの学生だけではなく、市民にも大変な人気を博していたという。

特に地理学の講義は、カントの側から大学当局に申し出る形で開設された科目であった。大学や国家が指定した教科書を用いて講釈するという当時のドイツの大学における一般的な講義形式をとらず、地理学だけは適当な教科書がないという理由でその規定から除外され、カントは自身が集めた知見に基づき自ら収集した情報をもとに講義を構築していた²⁾。

カントは、生涯の後半で彼の主著として知られるようになる「純粹理性批判」、「実践理性批判」、「判断力批判」の三作を発表するが、彼が地震に関する論考を発表するのは、それよりも30年ほど前の時期であった。以下では、地震三部作と言われる論文の概要を解説する。

2. 地震三部作の内容

(1) カントの立場

1755年11月1日、キリスト教の祝日である万聖節の祝日に発生したリスボン大地震のニュースは、リスボンに出入りしていた商人や知識人を通じ、間もなくヨーロッパ中を駆け巡った。当時、ケーニヒスベルク大学で教鞭を執り始めたばかりであったカントはこの地震の知らせに驚愕し、その直後から続けざまに地震に関する3つの論文をケーニヒスベルク週報に発表した。それが1756年に発表された「地震原因論」(第一論文)、「地震の歴史と博物誌」(第二論文)、「地震再考」(第三論文)の3編である。第一論文は最も早く発表された緊急寄稿的内容であり、内容も推論に偏っている。第二論文は、3編の中で最も長く、内容にも富んでいる。特にリスボンを中心にヨーロッパ沿岸を襲った津波(カント論文の表現では「洪水」)について持論を展開しているのが特徴的である。第三論文は「再考」の名の通り、第二論文の発表以後に出された他の科学者の論考や、さらにはリスボン地震以降にヨーロッパで観測された地震についてコメントを加えた内容である。

以下では、それぞれの項目について、第一から第三論文の当該箇所を引用する形で解説を進める。なお、本書における原著論文の引用は全て岩波書店「カント全集」³⁾による。

さて、そもそもなぜカントはリスボン地震に対してこれほどの強い関心を寄せ、立て続けに論文を発表するに至ったのだろうか。地震に関する三部作の中で最も早く発表された「地震原因論」(第一論文)の冒頭はこのような文章で始まっている。

万人の運命に襲いかかる大事件は、当然、称賛に価する好奇心を呼び起こす。こうした好奇心は常軌を逸したあらゆることに遭遇して目覚め、大事件の原因について問いかけるのが常である。そのような場合、自然探求者は観察や研究から知りうることを公衆に対して説明しなければならない。私はこの義務をその全範囲に渡って果たすという榮譽を断念し、将来、大地の内奥を精密に見通したと自慢できる人が現れたとき、そのような人にこの榮譽を委ねる。これに対し、私の考察は一つの草稿に過ぎないであろう。(「地震原因論」より。下線部著者)

また、「地震の歴史と博物誌」(第二論文)は以下のような文章から始まる。

自然が数々の珍事を至るところで繰り広げたことは、観察と賛嘆のためには無駄ではなかった。大地の家政を任せられている人間がそれを知る能力と意欲とをもっており、その洞察力によって創造者を誉め讃えるからである。陸地の揺れ、海底運動による海の荒れ、活火山というような人類に災厄をもたらす恐るべき道具立てさえ、人類に観察を促すものであり、かつ不変諸法則からの正当な帰結として神によって自然に植えつけられているものなのである。(中略)

このような恐るべき災厄の観察は啓発的であり、人間をへりくだらせる。人間は神が命じた自然法則から好都合な結果だけを期待するという権利をもたないからであり、あるいは少なくともそれを失ったと言うことを自覚させられるからである。このようにして人間はまた悟るに至るかもしれない。人間の欲望が渦巻くこのたまり場が、自分の目指す目的をたとえ含んでいないとしても致し方ない、ということ。(「地震の歴史と博物誌」より。下線部著者)

第一論文の冒頭でカントはまず、「科学者の責務」について言及している。人々は地震のような異常なできごとの原因を知りたがるだろうから、科学者は観察や研究に基づいてその要請に応えなくてはいけない、という義務感が彼をこの地震三部作の仕事に向かわせたことが分かる。現在では、こうした科学者の責務は当然のものとして認知されているが、地震は神の懲罰だと多くの人々が信じていた18世紀において、この宣言を論文の冒頭で述べる意義は大きい。さらに第二論文において、「災害は驕り高ぶった人間をへりくだらせる効果がある」と述べており、そのもとで人類が冷静に事象を「観察」することを称賛している。

この二つの冒頭文からカントは、地震は神の天罰ではなく自然現象であることを科学者として冷静に説明をしつつも、万物を手中に収めようとする人間に対し、そのようにはいかないと同時に説いているように見える。これは、最善説を嘆き疑問を呈したヴォルテールとも、また、地震を人為の悪として捉えたルソーとも少しずつ異なる立場であり、より厳格な科学的立場と捉えられるであろう。

(2) 地震の原因

地震三部作においてカントは地震の原因について何度か言及しているが、それらは全て他の研究者の成果に基づく推論であり、特に自説を展開している訳ではない。一貫してカントが賛同する地震の主因とは、「地下流の化学反応」である。以下にその一部を示す。

(地球の成り立ちについて)

われわれのいる大地が中空でそのドームがほぼ一つながりになって周辺に広く伸び、海底の下にさえ続いているということである。(中略) おおくの地震の折には、まるで地下で暴風が荒れ狂うような、あるいは荷車が敷石の上を通るときのような恐るべき轟音が聞こえたし、遠隔地で同時に地震の影響が及んだ。アイスランドとリスボンで、領地が25ドイツマイル以上も海を隔てて離れているというのに、一日で運動が伝わったことがその動かぬ証拠である。これらあらゆる現象はいずれも一致してこの地下ドームのつながりを確認している。

(地震の原因について)

地震現象をなぞることは自然探求者にとっては容易なことである。25ポンドの鉄屑と同量の硫黄を取り、これをふつうの水と混ぜ、この生地を1フィートもしくは1フィート半の深さの地中に埋め、そのうえにしっかりと土をかぶせる。2、3時間経つと濃い蒸気が立ち上り、土が揺さぶられ、地中から突然炎が吹き出すのが見られる。鉄と硫黄という二つの物質が地中にしばしば見いだされること、また、隙間や岩の割れ目を通してにじみ出る水がこの二つの物質を沸き立たせることは疑えない。(「地震原因論」より)

このように、カントは地球の内部構造を地上で見られる現象から推定したうえで、「鉄と硫黄の混合物に水を混合させると発熱反応がある」という最新の化学の情報を根拠に、地震の原因の可能性を推定したのである。ここで述べている実験を実際に行ったのはカントではなく、フランスの化学者ニコラス・ルメリ(Nicolas Lémery, 1645-1715)である。カントは、火山の噴火も同様の原理によって起こるとし、イタリアのヴェスビオ

火山の例を引きながら、このような地下流の化学反応は周期的に起こるものだと述べている。さらには、余震の現象についても強力に地下のドームを動く空域の流れとして以下のように説明している。

必ずしもすべての地震が揺れる地面の直下で発生する発火に起因するわけではなく、この地下の暴風の猛威が暴風を覆っているドームを動かすせいかもしれない。このことは地上の空気よりはるかに稠密な空気が、地上の空気よりはるかに突発的な原因によって動かされ、空気の膨張を阻む地下道にはさまれるうちに強化されて、途方もない威力を発揮しうる。
（「地震の歴史と博物誌」より）

（3）津波の原因

カントは、地震直後に観測された津波を「大洪水」と呼び、「世にも不思議な驚きと探求の対象である」として主として第二論文でその原因を追究している。上記で述べたとおり、地震の説明が当時の通説を採用した推論であるのに対し、津波の説明においてカントは通説に異を唱え、独自の説を展開している。

津波に関する当時の通説とは「ある場所で生じた激しい打撃によって、直接に揺れが伝搬する」というものである。それに対しカントは、オランダ、イングランド、ノルウェー沿岸およびバルト海などの沿岸部で海の揺れ（洪水）を観測したにも関わらず、その近隣の陸地や内陸部で全く揺れが観測されなかったことに気づき、「広範囲な揺れを伝えるのに適した中間物質（すなわち海水域そのもの）が影響している」という自説を展開するに至っている。

それに引き続き、カントは「海が海底から生じた揺れの打撃によって全範囲にわたって揺さぶられ続けた強さ」の計測に関する試論を以下のように進めている。

私は海底の揺さぶられた場所を（中略）ポルトガルとスペインの西海岸の長さから成る四角四方に匹敵すると仮定し、突然揺り動かす海底の強さを、飛び散る際に覆っている物体を高さ15インチも投げ上げることができる地雷の強さと同じと見なし、流体中で運動が続けられる場合の規則に従って、ホルシュタイン沿岸での強さを最も早く激突する流れより強いと見なした。（「地震の歴史と博物誌」より）

このように津波に関しては全て推論ながらも詳細な論考を加え、かつそれに続いてリスボンがテージョ川（論文内では「タホ河」と表記）の河口に位置していたことによる被害の拡大についても言及している。

私が思うに、アイルランドのコーク、グリュックシュタット、時折はスペインの海辺近くで、あるいは海とつながった水域の近くで生じた陸地の揺れの大半は、まさしく押し出された海水の圧力によるものと見なしうるし、その強さも、海水が激突する激しさがその遭遇する陸地の面積によって倍加される場合には驚くほど大きいに違いない。リスボンの不運は、ヨーロッパの西海岸のたいていの諸都市の不運と同じく、大洋の活動する領域に対して

リスボンの占めていた位置に原因があると見なすことができる。けだし、海水の全圧力はタホ河口では湾の狭さで強められてなおいっそう陸地を異常に揺さぶらざるをえなかったからである。もし水の圧力が陸地の揺れに関与しなかったとすれば、内陸部では感じられなかった陸地の揺れが海岸に位置する諸都市でのみはっきり感じられるというようなことがありえたであろうか、おのずと判断できるであろう。（「地震の歴史と博物誌」より。下線部著者）

以上のように、洪水（津波）の起きた海底で全て地震が起きているのではなく、「特定箇所の揺れ」が「中間物質である海水」を伝って沿岸部に被害をもたらしたという推測は、「震源」の概念が確立していなかった当時においては画期的な推論だったと言えよう。

（４）カントの時代の「防災」と「災害リスク」

カントの論考のほとんどの部分は、地震の原因と、その前兆、津波、余震など関連する諸現象への理学的な解説に当てられているが、その論考に現代で言うところの「防災」の視点による提言がわずかに含まれていることは興味深い。カントは災厄の被害から都市を守るためにいかなる策が必要だと述べているのだろうか。以下は第一論文の一部である。

このような恐るべき出来事に際していくらか自衛することが人間に許されているならば、またこのような災厄に対して理性が差し出すいくつかの予防措置を講ずることが無鉄砲で無駄な努力と見なされないならば、リスボンの不運な廃墟は、地震が通常生じざるを得ない方向と同方向に流れる川に沿って都市を建設することに懸念を抱かせはしないであろうか。ルジャンティが示すところによれば、都市が町並の延びる方向に沿ってそれと同方向の地震によって揺さぶられると、全家屋が倒壊するのに対して、町並を横切る方向に生じる場合は、わずかな家屋だけが倒壊するということである。原因は明らかである。地面の揺れは建物を垂直の位置からずらせる。ところで、東西に連なる一連の建物が東西方向に揺さぶられると、おのおのの建物は自分自身の重さを支えねばならないばかりではなく、同時に西の建物は東の建物にのしかかり、それによって間違いなく東の建物を倒壊させる。これとは異なって、町並がそれを横切る方向に動かされる場合、おのおのの建物は自分の重さを支えるだけで良いのだから、その他の条件が同じなら、先の場合よりわずかな被害ですむにちがいない。とどのつまり、リスボンの不運はタホ河の岸沿いにあったというその位置のせいで増大したように思われる。このような理由のために、地震がたびたび感じられ、地震の方向を経験から会得できるような土地では、どんな都市も地震の方向と平行に建設されてはならないであろう。しかしながらこのような場合でも、大半の人々は全く見解を異にする。恐怖心は人々から考える力を奪うから、人々はこのような広範に及ぶ災厄に際して、当然人々が自衛してしかるべき災害とは全く別の種類の災害に遭遇しているものと思ひ込み、運命の過酷さを神の興不興にひたすら身をゆだね、盲目的に服従することで和らげようなどと考えている（「地震原因論」より。下線部著者）

このように、「揺れの方向によって家屋の倒壊具合が異なる」というフランスの天文学者ギヨーム・ル・ジャンティ（Guillaume Le Gentil, 1725－1792）の考察を引用

しながらカントは、「地震の揺れの方向が予測できる都市においては、その揺れが建物を横切るように町並をつくれ」という提言まで行っている。

こうしたいわば「災害リスクに応じた土地利用」についての言及も画期的である。同時に興味深いのは、カントがこの提言に先んじて「そのような自衛が人間に許されているならば」、「予防措置が無駄な努力と見なされないならば」、という前置きを述べ、さらに同段落の最後では、そうは言っても「人々は恐怖心から神に運命をゆだねるのみだ」と断じている点である。このように、カントは当時の天譴論的災害観に対して一定の距離をとりながら、科学的推論にもとづく提言が一般社会には受け入れられないことを嘆いているともいえる。実際には、リスボン地震後のまちづくりに耐震・防火の視点が取り入れられ18世紀には天譴論は徐々に科学による証明によって縮小されていくことを考えると、カントの指摘はその転換期でなされたものだといえる。

続いてカントは、「リスボンのような対策をわが国（プロイセン）でも導入するべきか」という問いに対し、独特の回答を寄せている。

礼節の善導を説くのが私の天職なのであれば、災厄はどこでも起こりうるのだし、地震の場合もこれを否認できないのだから、私としては災厄に対する人々の恐怖心をそのままにしておくほかならう。ただし、敬神の念を呼び起こす動因のうちで地震によるそれは最も薄弱なものであり、本稿での私の意図は地震の自然的根拠を推測によって挙げることなので（推測をする）。すなわち、プロイセンは山のない国であるばかりでなく、ほぼ至る所平地が続いていると見なせるはずなのだから、我々は摂理という備えについて安んじて反対の希望を抱いてよい比較的大きな動機を有している。（「地震原因論」より。下線部著者）

つまり、「人々に神に対する畏敬の気持ちを失わせないようにするためには、恐怖心をそのままにしておくのがいい」としながらも、自然の根拠から推測するのであれば、プロイセンはリスボンとは異なる地形を持つために、それほど心配をしなくて良いのだ、という説明をしているのだ。このことから、カントは地震が科学で説明できる自然現象であることを認めながらも、同時に自然に対して人間が驕り高ぶることを戒めていることがわかる。

さらにカントは、第二論文において「地震の効用について」という章を設けている。その冒頭は以下のように始まっている。

人間に対するこのような恐ろしい懲罰のむちが有用性という側面から推奨されたのを見るのは驚きであろう。有用性と結びついている恐怖と脅威を免れるためとあらば、人は有用性などすすんで放棄するであろうと私は確信する。われわれ人間とはこういうものなのだ。われわれは生活の快適さを不当に要求するの慣れってしまった結果、犠牲を払ってまで利点を得ようとはしない。（中略）

たとえば、われわれは快適に生活できるように雨が意のままになってくれることを望む。そうならば、われわれは快適に生活できるように雨を一年通じて均等に配分できようし、陰鬱な日々の間には必ず快晴の日々を享受できることであろう。だがわれわれは、自分たちにとって欠かせない水源がこんなふうにしては決して維持されないであろうことを忘

れている。同じようにわれわれは、地震で自分たちを仰天させる諸原因が与えてくれるかもしれない効用というものを知らないのに、効用をそっちのけにして地震の諸原因を知ろうとしがちだった。（「地震の歴史と博物誌」より。下線部著者）

このように、生活の快適さを追求する故に自然現象さえも手中に収めようとする人間社会に対して、カントは再度戒めの言葉を述べている。さらには、ペルーの人々の生活を引き合いに出し、「わずかに高く石の壁を積み、他は芦で作った家に住んでいる」ペルー人とは異なり、「(ヨーロッパの) 人間は自然に順応することを学ばねば成らないのに、自然が人間に順応してくれるように望んでいる」と諭している。

カントが主張する地震と同じ原因(大地の内部における帯熱)が人類に与える効用とは、温泉、鉱石層の形成、植物への栄養の供給(土への栄養補給は地熱から来ると考えた)、地熱による自然界の有機体制の促進、の4点である。これらの効用がもたらされるにもかかわらず、都合が悪いからといって「神の摂理に対して負うべき感謝の念」を忘れるべきではないと言うのである。こうした考えは、リスク論的考え方の先駆けとも言える。

1700年代は、リスクに関する重要な研究が散発的に行われ始めた始動期である⁴⁾。ダニエル・ベルヌーイがリスクの下での意思決定基準として期待効用基準の有効性を説いた論文を発表したのは1736年であるが、先進的過ぎたベルヌーイの考え方は、その後200年以上も無視され続けたという。こうした事情を考慮すると、カントが同時期に地震による損害だけではなく、効用にも目を向けるべきだという指摘をしたというのは、カントの先進性がうかがえる点であろう。

(5) まとめ

以上、いくつかの観点からカントの地震三部作での主張をまとめた。カントの地震三部作は多くの部分が他の研究者からの引用と推測から成り立っており、厳密な意味での「理論」ではない。しかしながら、当時地震や津波の理論についてこれほど体系的に編纂されたテキストは他に類を見ず、「地震が地球を通過する波のような現象である」とする彼の推察は、プレートテクトニクス理論が出現する直前の1960年代の地学の教科書にも引用がなされていた⁵⁾。

無論、プレートテクトニクス理論によって地震の原因が説明されることを知る現代の我々から見れば、カントの学説はある意味荒唐無稽な主張に過ぎない。一方でカントがこうした学説を発表する以前は「地震は神の仕業」と考えられていたことは、本報告書でも繰り返し述べられているとおりである。カントの地震学は自然現象たる地震に加えられた最初の説明という意味で、現代にも極めて重要な意味をもたらすであろう。

3. リスボン大地震が哲学者カントに与えた影響

(1) 基礎付けの思想

カントの思想家人生の初期に発生したリスボン大地震は、その後の彼自身の思想にどのような影響を与えたのだろうか。

前述のように、批判哲学を確立する以前のカントは、地震に限らず自然科学領域に関する論文を多数発表していた。さらにこうした関心はカント独自の地理学へと移行する。熊

谷教子はこのような関心の移行を「研究対象がニュートンやライプニッツの影響のもとに力学的問題に始まり、天文学に移り、それとほぼ平行して人間が生存する地球上の様々な自然現象をとりあげる気象学や風土学に移っていく。そして最終的には、人類や人間の心身と環境のつながりと言った人間学的問題と関心が推移し」²⁾、このことが彼の批判哲学の形成と連動することを指摘している。

鷺田清一は東日本大震災後になされた赤坂憲雄との対談の中で、諸科学の「基礎付けの思想」がリスボン地震後のカントによって先鞭をつけられて生まれたと語っている⁶⁾。

ストラザーン⁷⁾、石川文康⁸⁾、黒崎政男⁹⁾も、この点についてほぼ同様の比喻を用いて説明している。それは「リスボン大地震による大地の揺れは、カントにとってもヨーロッパ思想にとっても根幹を揺るがす（すなわち、“Ground shaking”な）ものであり、カントの批判哲学は、その無残に破壊された形而上学の「復興」として築き上げられたものである」という内容である。

根幹を揺るがすとは、一言でいえば「神中心の世界観から人間中心の世界観」⁹⁾への転換である。神の創造物であった世界は、人間が主人のものとなり、人間の理性こそが最も信頼できるという世界観である。こうした思想が啓蒙主義へとつながり、さらには「世界も宇宙も自然も人間がコントロールできる」という20世紀の科学技術万能の時代へとつながっていく。リスボン大地震はその最初のできごとと位置づけられる。

加えて、石川はこうも説明している。ドイツ語の「原論」(Grundlegung)という語が「礎石をすえる」という意を持つことと、「建物の基礎」を対比させ、これらは「通常は使い勝手や外見ではかられるが、危機に直面したときにその真価が問われるものだ」というのだ。カントにとっては、建物の礎石の耐震性も、カント哲学における道德の基礎付けも、見かけの道德に対する警鐘として据えられる。また、それゆえ、カントによる「道德形而上学原論」は道德に最高の耐震基準を設けるがごとく、厳格なものになったという。

カントは哲学者人生の初期にこの地震を経験し、人々の惨状を耳にし、この原因を科学的に考察した上で「どんな外力にも揺らぐことのない強靱な哲学」を築きあげたその結果を、批判哲学として人生の後半に発表したということもできるのではないだろうか。

(2) 経験としてのリスボン地震と人間へのまなざし

もう一点注目すべきは、カントがリスボン地震の揺れや津波を直接経験したわけではなく、全てを発表された新聞や書物から学んだということだ。それどころか彼は一生をケーニヒスベルクをすることなく過ごしたという。彼の論文は全て、彼が幅広く収集した科学論文に基づいて統合された二次情報である。

カントが直接被害を目の当たりにしたわけでもないリスボン地震に影響を受け、3編もの論考を発表するプロセスは、まさに経験主義と合理主義を統合する様にもみえる。

ではいったいカントはリスボン地震の何に心を動かされ、論考を発表するに至ったのだろうか。そこに彼の「人間へのまなざし」が意識されていたことを指摘しておきたい。カントは「人間への尊敬」を、当時ヨーロッパの思想界で名声を得ていたルソーから教えられた、としている。カントはルソーから受けた影響について有名な「告白」で以下のように書いている。

「わたしは無知な賤民を軽蔑していた」

「そんなわたしのあやまりをルソーが正してくれた。私は人間を尊敬することを学ぶ。」

「そしてもし、この考えが他の全ての人々に価値を認めて、人間性の権利を樹立しようということを、私が信じないようなことがあろうものなら、私は自分を平凡な労働者よりも無用な物とみなすであろう」(石川文康『カント入門』⁸⁾より)

厳格な論理を好みながら、伝え聞いた人々の惨状をきっかけに言論活動を行ったカントの根源には「人間への尊敬のまなざし」、そして「人間は全てをコントロールできるというおごりを捨てる姿勢が必要だ」という思想が横たわっていたのであろう。

4. カント地震学から現代の技術者・研究者が学ぶこと

以上、カントの地震三部作と、リスボン地震が哲学者カント自身に与えた影響について整理した。このようなカント地震学から現代を生きる技術者や研究者が学ぶことは何か考えてみたい。

そもそも、現代の技術者や研究者、なかでも「防災」に関わる専門家のうち、どれほどの者が地震学の祖がカントであることを知っているだろうか。常識としてそのことを知っていたとしても、本章で述べたようなカント地震学の内容まで学ぶ機会はまずないと言ってよいだろう。

近代社会における科学技術の急速な進展とともに、大学を筆頭とする工学の高等教育機関が学生に教えなければいけない理論や技術の量は飛躍的に増大した。そのため、限られたカリキュラムの中では、技術者として有用な、実用的な知識の伝授が優先される。そのため工学の専門教育では、人類が築いてきた膨大な知の体系のうち、現在でも通用する実用的な知識をすくって伝授せざるを得ない。当然ながら、はるか以前に誤りであることが証明されているカント地震学などを学ばせる余裕などあるはずがない。

工学を専攻する学生が、授業のカリキュラムとしてカントに触れる機会があるとすれば、1、2年生のうちに受ける教養教育の講義が唯一のものであろうが、現在の日本の大学では教養教育体制はすっかり解体され、「学生の自主性」という名目の下科目選択は学生に委ねられているのが実情である。著者自身1993年に教養部が廃止された直後に京都大学に入学したが、かろうじて履修した記憶のある「哲学入門」が自身の研究や仕事とどう結びつくかなどと考察したことは、一度もなかったと告白せざるをえない。現代の技術者教育のカリキュラムは、現代に通用する実務知に限定して教えているため、それ以前に人類がどのような知を築いてきたかなどという史実には時間を割けないのが実情なのである。

カント地震学について全く無知であった著者が、本研究会でこれについて学んだ今改めて主張したいのは、カントが説いた地震に関する論考を単なる過去の誤った学説として無視するのではなく、現在の防災へとつながる知の体系の最初の1頁として防災に関わる技術者、研究者は丁寧に学ぶべきであるということだ。

現代における「防災」の思想は、災害前のステータス・クオの状態の社会に広い意味での「防災技術」が様々に施されており、その条件下にて不幸にも災害が発生してしまったら、不本意にも生じた被害に対応しながら復興が続くという向きに展開している。「防災」→「災害発生」→「復興」という時間の流れはいわゆる「災害サイクル」として、一般的

な循環モデルとして概念化されている。

しかし、カントがリスボン地震を人づてに経験し、論考を発表するに至る経緯を追尾してわかったことは、まさにカント自身やポンバル侯爵が率いたリスボンがそうだったように、「防災」の知識や技術は初期状態から存在するものではなく、常に「現実起きてしまった災禍」への深い洞察とその後の「復興」の努力の中から生まれてくるものだという、単純な原則である。カントにとってもポンバルにとっても、全ての学びはリスボン地震そのものにあつたのである。

リスボン地震以降、数世紀を経て現代に至るまでの防災技術の高度化、さらには災害予測・予知技術の進化とともに、いつのまにか技術者の発想は「起こった悲劇を繰り返さないために学び、社会を適応させるために技術を生む」という思考から、「このレベルの技術で対処しておけば、将来の災害によっても我々は脅かされることはない」という技術先行の思考に反転してしまった。これはカントが論文の中で戒めていたように、極めて傲慢であり、危険なまでに楽観的な人間の発想ではないだろうか。

専門家教育を受ける最終段階の場である大学において、こうした技術先行の発想は有用ではあるが「全て」ではないという見方を学生に教えることは、極めて重要なことのように思える。

さらに、カント自身が第一論文の冒頭で述べているように、カントが論考で著した程度の推論しか唱えられなかった理由のひとつは、観測技術が未熟だったからである。科学は常に観測技術とともに発展してきた。観測技術の進展は予測の精度も高め、シミュレーション技術で仮定すれば、ついには起こっていない状況も描けるようになった。こうして近代科学技術は我々が今受け入れている現実を超えて発展することとなった。しかし、受け入れている現実を超えて生み出された技術が、人間の手に負えなくなっているようなことはないのか。リスボン地震を受けて発表されたカントの地震学が教えてくれるのは、「今ある現実を受け入れた上で、立証できる科学の大きさ」という謙虚な科学のあり方ではないかと考える。

【参考文献】

- 1) 川出良枝 「リスボン地震後の知の変容」, サントリー文化財団「震災後の日本に関する研究会」編『「災後」の文明』 阪急コミュニケーションズ, 2014.
- 2) 熊谷教子 「カントの地理学」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』22(1), pp. 61-76, 2000.
- 3) カント著, 坂部恵, 有福孝岳, 牧野英二編 『カント全集』岩波書店, 2000.
- 4) 酒井泰弘 『リスクの経済思想』ミネルヴァ書房, 2010.
- 5) Reinhardt, O., and David R. Oldroyd. "Kant's theory of earthquakes and volcanic action." *Annals of Science* 40. 3, pp. 247-272, 1983.
- 6) 鷺田清一, 赤坂憲雄 『東北の震災と想像力』講談社, 2012.
- 7) ポール・ストラザーン著, 浅見昇吾訳 『90分でわかるカント』WAVE出版, 2014.
- 8) 石川文康 『カント入門』筑摩書房, 1995.
- 9) 黒崎政男 『今を生きるための「哲学的思考」』日本実業出版社, 2012.

第6章 国運を左右する巨大災害へのケーススタディとして

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長
兵庫県立大学防災教育研究センター長 室崎益輝

はじめに

過去の内外の歴史を見ると、大規模な災害の影響を受けて、国家が衰退するあるいは政変が起きるといえることがしばしば起きている。ポルトガルリスボン地震もその一つである。とりわけ、リスボン地震では首都が壊滅的被害を受けたことで、国運というか国家の政治、経済あるいは文化に与えた影響は大きく、ポルトガルの衰退につながったとも、フランス革命の引き金になったともいわれている。リスボン地震が、国の衰退やヨーロッパの政治動向にどの程度関与したかについては、諸説があり一概には言えないが、国の命運を大きく左右したことだけは確かである。それだけに、リスボン地震は、巨大災害が引き起こす「国難」といかに向き合うかを考えるうえで、ロンドン大火や関東大震災と同様に参考とすべき事例である。そこでここでは、国家の危機管理という視点からリスボン地震を取り上げ、巨大災害に国家はいかに対応すべきかについてのヒントを見いだしたいと思う。首都直下地震や南海トラフ地震という、国運を左右しかねない巨大地震の発生が切迫しているわが国においては、時代背景や政治背景が異なるとはいえ、学ぶところは少なくない。ロンドン大火などの内外の事例も参照しながら、リスボン地震に学んで、国運を左右しかねない巨大災害にどう向き合うべきかを考えてみよう。

1. 巨大災害の特質とそこからの復興

リスボン地震などの事例考察に入る前に、そのバックグラウンドの理解を助ける目的で、巨大災害の特質や巨大災害からの復興の使命について論じておきたい。

(1) 巨大災害の特質

災害は、「破壊力を持った事象によって、人間や社会にもたらされる好ましくない損失や被害」と定義することができる。地震や火山噴火などの自然的要因だけでなく、人為事故や経済紛争などの社会的要因によっても、引き起こされる。広い意味で、戦争も災害に含めて考えることができる。この災害を、社会という大きなくくりで見た時、以下の2つの大きな特質をもっているといえることができる。

その第1は、「損失性」あるいは「破壊性」というキーワードで説明される。巨大災害は、生命や生活はもとより、政治機能や経済機能、さらには文化や民族の誇りまで奪い取ってしまう。それだけ残虐で悲惨なものである。この破壊性が、政治的あるいは経済的さらには文化的ダメージを生み、時として国家の衰退や体制の崩壊につながってゆく。

その第2は、「啓示性」あるいは「告発性」というキーワードで説明できる。巨大災害は、甚大な被害を通して、その時代のその社会が持っている歪みや欠点を顕在化させ、社会にその問題点を気づかせる。この啓示性が、社会的目覚めを生み、時として政治や文化の変革につながってゆく。

この2つの特質が複雑に絡みあって、かつ復興のプロセスの如何により、国運や都市の活力が、衰退したり前進したりするのである。災害前から衰退の傾向にあって体力の弱い

都市では、災害で多くのものを失うことにより、その経済的な衰退が加速されてしまう。災害前に新たな力が芽生えつつあった都市では、その芽を抑え込んでいた「重し」が災害により取り除かれ、政治的、社会的、文化的な変革がもたらされる。さらには、経済的な変革がもたされることもある。この経済的な変革がもたらされると、経済的な衰退ではなく経済的な隆盛につながりうる。

（２）巨大災害からの復興

災害の破壊性や啓示性といった特質を踏まえると、災害からの復興では、第１に破壊により失ったものを取り戻すこと、第２に顕在化した社会的矛盾と向き合うことが、求められる。この２つの復興の課題を、前者は「立て直し」、後者は「世直し」と言い換えることもできる。立て直しでは、暮らしの基盤や生きる希望を取り戻すこと、経済的な基盤や政治的な安定を取り戻すこと、失った自立や自由さらには自治を取り戻すことが必要だ。世直しでは、安全で安心できる社会をつくること、古い社会の体質の改善をはかること、自然と人間との共生をはかること、差別や抑圧から解放すること、戦争や紛争の無い社会をつくる必要がある。現代の日本社会では、地球環境に優しい持続社会をつくること、一極集中から自律分散に切り替えること、経済優先の大規模開発主義を改めることなどが、復興における世直しとして求められる。

ところで、停滞や衰退を避けるためには、羅針盤となるべき復興の構想や戦略、推進力となる復興のバネや資源が欠かせない。そのうちの復興の構想では、「世直し」という言葉に象徴されるように、復興の対象や課題を広く捉えることが欠かせない。辞書を見ると、復興は「衰えていたものが、再び盛んになること」とある。ここでは、「衰えていたもの」とは何かが問われよう。それは、必ずしも生存基盤の衰退だけをいうのではない。生活や福祉の衰退もあるし、経済や文化の衰退もある。さらには、地球環境や生態系の衰退もある。それらの中で、何を回復すべき復興の対象と位置づけるかは、時代や社会の状況や要請によって変わってくる。何れにしても、文明論的な視点あるいは社会政策的な視点から、復興の対象を幅広く捉え、世直しに挑戦することが欠かせない。

もう一つの復興のバネでは、復興を正しい方向に進めるようバネを効かすことが求められる。災害ユートピアの成立と崩壊という過程が、災害後の初期に現れることは良く知られている。そのユートピアの崩壊の後で、被災回復という立て直しと社会創造という世直しが続くことになる。この回復と創造の過程では、気概のバネ、自省のバネ、連帯のバネ、事業のバネといった復興のバネが働く。気概のバネは、負けじ魂というか何かそという気持ちで、どん底から立ち上がろうとする力をいう。自省のバネは、災害を招いた社会的歪みに気付いて、それを正そうとする自浄的な力を言う。連帯のバネは、苦境の中で生まれた絆によって、共に前に進もうとする協働的な力を言う。事業のバネは、復興のための様々な資源の力を借りて、被災地の改変をはかっていこうとする力を言う。

ところで、これらのバネが有効に働くためには、バネの土台がしっかりしていないと必要なバネの反発力が得られない。また、バネの操作がしっかりしていないとバネが無駄な方向に働いてしまう。土台は、災害前からの国家の統治力であったり、地域のコミュニティ力であったりする。バネの操作はリーダーシップであったり、意思決定システムであったりする。復興において、災害時の国や都市の政治体制や経済基盤の状態が問われるのは、このバネの作用に密接に関わっているからである。

2. 過去の巨大災害と国運との関わり

巨大災害が国家の衰退を招いたり、社会の変革を促したりすることを、ここでは「国運を左右する」と呼んでいる。

(1) 国運を左右した災害事例の概観

本稿では、リスボン地震を国運が左右された代表例の一つとして取り上げるが、その前に内外の主要な災害事例について、災害と国運との関係を概観しておきたい。ここで触れる内外の災害事例を一覧表にしたのが、表 6-1 である。サンフランシスコ地震とジャワ島津波の他は、首都が壊滅的被害を受けた大災害である。

国運ということ、それが与えた社会的な影響を見ると、それは大きく都市構造的影響、政治経済的影響、文化思想的影響に大別してみることができる。都市構造的影響というのは、災害の原因となった脆弱な都市構造を変えようとする動きが全面に出てくるということである。ローマ大火やロンドン大火では、木造家屋の禁止や道路の拡幅整備の措置が取られている。明暦大火でも、広小路や防火堤などの整備がはかられている。サンフランシスコ地震では、大火に備えた消火ネットワークの整備が行われ、スマトラ大津波では、高台への広幅員避難路の整備が行われている。関東大震災では、単に防災対策だけではなく、近代化対策として、インフラや公共施設の整備に取り組んでいる。ほとんどすべての事例で、災害を契機とした都市構造の改変が行われている。この改変が、経済的危機をもたらすこともあるが、国家や都市の機能の強化につながっていくことが多い。明暦大火後の復興はその後の「大江戸」の発展をもたらし、関東大震災後の復興は、その後の「近代日本」の基礎を築くことになった。

この国運ということでは、政治経済的影響に着目する必要がある。災害による経済的ダメージが、政治的不安定化を招き、それが革命や政変あるいは戦争につながることが多いからである。巨大災害ではほぼ例外なく、短期的には経済的な混乱や衰退を招く。直接的被害あるいは間接的被害により莫大な経済的損失がもたらされるからである。ただ、長期的に見た時には、経済の下降につながる場合もあれば、経済の上昇につながる場合もある。災害前から経済が下降傾向にある場合や、途上国などともと経済的基盤が弱い場合には、災害を契機に経済的崩壊が一気に進む。あるいは、経済不況の広域的連鎖が経済の復興を阻むこともある。1906年のサンフランシスコ地震は、翌年から始まる世界恐慌の引き金になったことで有名であるが、その世界恐慌の余波で経済復興が遅れたために、アメリカの西海岸の経済的なリーダーとしての位置をロサンゼルスに奪われている。

表 6-1 国難を左右した主な災害事例（リスボン地震を除く）

災害名	発生年月	被災の概況	復興の概況	国運への影響
ローマ大火	64. 7	8日間にわたって炎上、市街地のほとんどを焼き尽くす	木造の禁止、水道の整備、区画整理などの都市計画	ネロによるキリスト教の弾圧、社会的混乱からユダヤ戦争に
ロンドン大火	1666. 9	4日間にわたって炎上、約1,7km ² 、1万3千戸焼失、死者6人?	木造禁止、建物の高さ規制等、ほぼ5年で復興を達成	経済危機を招き王朝の終焉に、パリを抑えてキリスト教世界最大の都市に
サンフランシスコ地震	1906. 4	50カ所で出火、3日間にわたり炎上、死者約3千人、約12.2km ² 焼失	9年後に復興記念の国際博覧会を開催、木造を許容する防火都市の実現	経済の衰退、経済州都の位置をロサンゼルスに奪われる
ジャワ島大津波（インドネシア）	2004. 12	死者行方不明約22万人、流出13万戸、損壊15万戸	海外の援助により、ほぼ3年で住宅再建完了、一部が高台移転	内戦を克服、海外支援により新しい秩序が芽生える
明暦の大火（東京）	1657. 1	死者約7万人、焼失面積約26km ²	ほぼ1年で町並みは復興、江戸城再建は2年後、広小路や防火堤など市街の防災化	武断政治から文民政治に復興特需で市街地拡大、経済や文化で新しい力が育まれ「元禄文化」へ
安政江戸地震	1855. 11	死者約1万人、全壊約1.5万棟、焼失面積1.5km ²	民心安定を最優先、ハードよりもソフト、「お救い小屋」	復興による財政悪化 幕末の動乱を加速、安政大獄、明治維新へと続く
関東大震災	1923. 9	死者約10万人、全壊(全焼含む)約32万棟、焼失面積約38km ²	後藤新平による帝都復興計画、学校や市場など生活施設の近代化	海外からの支援も受けて経済は興隆、しかし第2次世界大戦に

ところで、先に述べた復興バネが効果的に働いた場合、明暦の大火や関東大震災のように、長期的には経済が上昇に転ずる。それは、苦境を乗り切る新しい力が社会に存在していた場合、被災地外からの経済支援が効果的に行われた場合、優れたリーダーが舵を取っていた場合などである。明暦大火後の復興では、幕府に寄生していた特権商人が災害後の財政破綻で没落する中で、新しい市民社会の芽に連動する形で新興の商人が台頭して、経済復興の推進力となっている。災害による社会変動が、新興勢力の台頭を生み、それが経済を前に進める力となっている。

なお、災害後の経済的不安定化は、時の支配層への不満や不信を呼び、革命や政変につながることも多い。時には、内紛や戦争につながることもある。ローマ大火の後では、皇帝のネロが自殺に追い込まれている。ロンドン大火では、国王のチャールズⅡ世が退任に追い込まれている。1985年のメキシコ地震でも、災害後に成長した市民セクターの力もあって、15年後の政権交代につながっている。なお、大きな政変につながった代表例としては、安政江戸地震をあげることができる。政治体制や財政基盤が弱体化していたところに、1854年の安政東海地震、安政南海地震、1858年のコレラの流行、1859年の安政江戸水害と災厄が続いて、江戸幕府は政治的にも経済的にも窮地に陥る。それが、幕末の動乱を加速

させ、安政の大獄（1858）や桜田門外の変（1860）さらには明治維新（1868）へとつながってゆく。「安政江戸地震が無ければ、明治維新も無かった」という人もいる。

逆に、政治の安定化につながった例もある。2004年のスマトラ島大津波では、復興過程の中で、それまで激しく戦われていた紛争に終止符が打たれている。復興という課題解決のために、対立を避ける機運が生まれたからだ。ところで、支配層の力が弱ければ、政権交代につながりやすいが、逆に支配層の力が強ければ、内部矛盾を外部に転嫁する形での戦争につながる。関東大震災後の第2次世界大戦は、その例とみることもできる。

文化思想的影響についても言及しておこう。別の論者が触れているように、リスボン地震は思想哲学の転換あるいは近代科学の誕生を生み出した。それとよく似た傾向は、明暦の大火でも確認できる。明暦大火の4日後に、それまでの幕府の道徳的支柱であった林羅山が死亡した。その羅山と入れ替わるように、新しい考え方を持った儒学者が次々と登場し、文治政治の流れをつくりだしている。中江藤樹、熊沢蕃山、山鹿素行、木下順庵、伊藤仁斎などが、その代表である。これらの儒学者による新しい思想が、その後の元禄文化につながってゆく。ちなみに、6代将軍徳川家宣に仕えた新井白石は明暦大火の翌日に生まれている。

（2）ロンドン大火と国運

リスボン地震と同様、首都が見舞われた巨大災害で国運が大きく左右された事例として、1666年のロンドン大火を取り上げよう。このロンドン大火は、ほぼ同じ時期に発生した日本の明暦大火との比較の上でも参考になる災害であるし、本稿の主題であるリスボン地震以後の復興に影響を与えた災害としても参考にすべき災害である。

まずは、被害の実態とそれがもたらした国運への影響について簡単に見ておこう。ロンドン大火は、1666年9月2日未明（深夜1～2時）にロンドン塔の西、ロンドンブリッジの北に位置するパン屋のかまどから出火して発生した。折からの強風に煽られて、木造家屋が密集するロンドンの「スラム街のような中世の古い市街地」が瞬く間に火に包まれ、図に示すように旧シティ部分を中心に4日間にわたり炎上させている（図6-1）。この大火で、教会や公共建築物、民家約13,200戸などが焼失、175haが焦土となった。焼失面積は、日本以外の強風時の大火として、シカゴ大火（1871）につぐ広さである。死者は定かでないが10名未満と推定されている。人的被害は少なかったものの、物的被害は非常に大きく、約10万人が家を失い、約900万ポンドの経済被害を受けている。

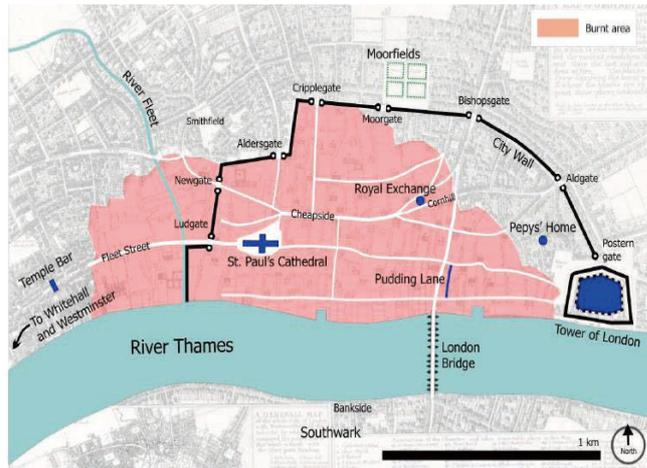


図 6-1 ロンドン大火の焼失範囲

それでは次に、復興状況とその社会的影響を見ておこう。その復興の最大の特徴は、迅速性である。人口と商業者の流出を防ぎ、ほぼ5年で復興を達成。一般住宅の再建は1670年までに完了している。比較的短期間に廃墟から蘇らせるとともに、ロンドンを世界一の交易都市・市民都市に押し上げる基礎を築き、17世紀末にはパリを押しやてキリスト教世界最大の都市に成長させる契機となっている。とりわけ、評価されるのは、劣悪な木造密集市街地からの脱却と交易都市としての競争力の強化という2つの課題を、復興の中で同時にかつ見事に達成したということである。

当時の時代背景を見ると、ピューリタン革命(1642)から王政復古(1660)の変革期にあり、内憂としてのペストの流行(1665-1666)、外患としての第2次英蘭戦争(1665-1667)を抱えていた。他方、近代科学の台頭の時期であり、科学アカデミーとしての王立協会(1660)が創立されて間もないころに、この大火が発生している。政治経済の激動期であったということからは、迅速な復興の必要性が説明できる。また、科学の台頭期にあったということからは、迅速な復興の可能性が説明できる。科学との関わりでは、王立協会のメンバーである、フックやイーブリンといった新進気鋭の科学者が復興計画の立案に加わっている。

さて、迅速かつ的確な復興をなし遂げたということで、国運をプラスの側に引きつけることができている。そこで、その復興計画の優れた面をもう少し詳しく見ておこう。それは、安全や衛生を含む都市の近代化において避けられない環境問題を解決したこと、人口流出を最小限にとどめ都市機能の持続に成功したこと、世界に誇るモデル都市としてふさわしい風格とデザインを獲得したこと、世界に羽ばたく交易都市としての機能を埠頭の整備などで実現したことである。モデル都市の風格ということでは、様々な反対や障害にあいながらも、図6-2に示されるクリストファー・レンの計画を参考にして、形態的には広幅員街路と公共的広場を基軸とし、機能的には宗教と商業を融合した街並みを創造している。特に、防災と景観の整合をはかる形で、木造の禁止、安普請の禁止、家並みの統一、出窓のない壁面、延焼を防ぐ界壁(待ち歯構法)などにより再建をはかっていることが、評価される。ここでの建築の構造や形態の標準化や規格化は、後述するリスボン地震での復興に大きな影響を与えている。

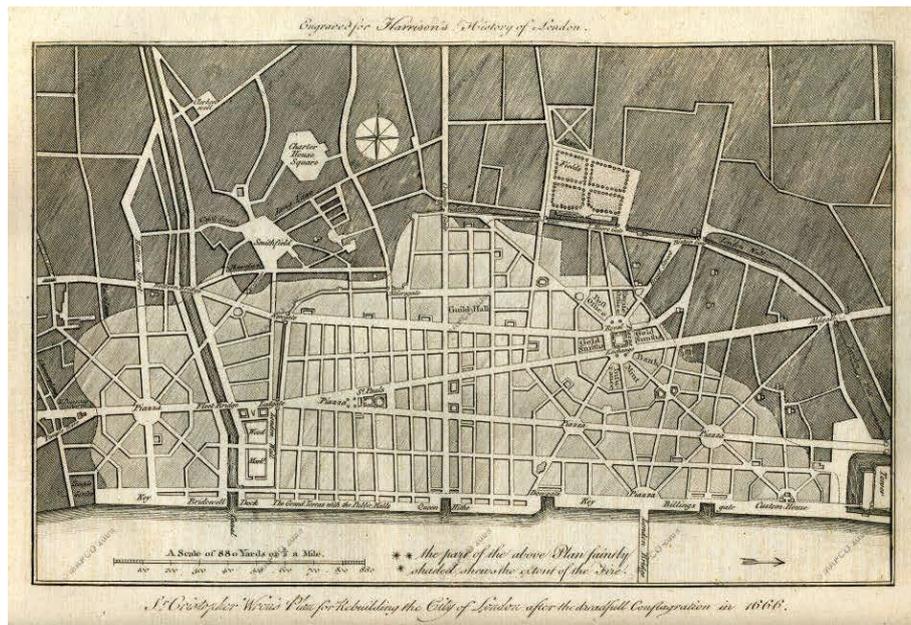


図 6-2 クリストファー・レンの復興計画案

ロンドン大火後の復興が比較的うまくいったのは、時間面での迅速な国の対応、構想面での優れた知恵の集約、資源面での資材や資金の集中、実践面での効果的な監視や調整が、チャールズⅡ世のリーダーシップのもとに進められたからである。迅速な対応ということでは、3日後に被災者救済の勅令、8日後にはレンなどの民間からの復興構想提案、11日後には木造禁止の勅令と復興計画大綱の告示がなされている。そして4か月後に、オランダやフランスとの戦争対応を優先したために国会決議が遅れはしたものの、復興を迅速に進めるための法制としての「再建法」が公布されている。

優れた知恵の集約ということでは、民間人の活用を大火直後から積極的にはかっている。復興計画案の提案をレンやイーブリンやフックなどの科学者に求めたこと、復興案を検討する再建委員会の6人のメンバーの中にレンを含む民間の識者や有力者を積極的に登用したことは、優れた知見や民衆の思いを計画に反映するうえで、画期的な措置だったと言える。次の資源の集中では、石炭税を課して復興財源を確保したこと、ロンドン以外の建設工事を7年間にわたり禁止したことが、特筆される。ロンドン以外の建設工事の禁止は、建設の資材や職人を被災地に集中させて、復興を迅速に進めようとするものである。余談になるが、この被災地外の建設工事の禁止は、資材の高騰と職人の不足に悩んでいる「今の東北の復興」でも、参考にすべき対応だと思っている。また、復興事業の実行管理でも、ロンドン大火から学ぶべき点が多い。復興の木造禁止などの基準を順守した場合には税金を免除するなどのインセンティブを与えながら、基準が正しく守られているかどうかは監視員をおいてチェックする、さらには再建を巡るトラブルの解決のために「火災法廷」を設置して調整するといったシステムから、学ばなければならない。

最後に忘れてならないのは、以上の優れた取り組みやシステムを指揮したチャールズⅡ世のリーダーシップである。民間人を積極的に活用したこと、ロンドン市やシティの有力者との合意形成に努めて、迅速な復興の実現をけん引した功績は大きい。

(3) 関東大震災と国運

もう一つ、リスボン地震との対比をはかるということで、1923年の関東大震災とその後の復興にも言及しておきたい。関東大震災では、リスボン地震と同様、GDPの3割とも4割ともいわれる経済被害を受けており、巨額の経済被害が国運をいかに左右したかを見るうえで参考になる。

まず、被害を概観しておこう。1923年9月1日、相模湾北西沖を震源とするマグニチュード7.9の地震により、東京や横浜を中心とする首都圏が壊滅的な被害を受けている（図7-3参照）。激しい震動とそれに次ぐ火災で大きな被害がもたらされるほか、津波や土砂災害でも被害が出ている。とりわけ、火災による被害が甚大で、焼失面積は約4,500ha（東京だけだと約3,800ha）に及ぶ。サンフランシスコ地震での焼失面積の4倍で、歴史上最大の地震火災被害である。この大震災により、死者行方不明者が約10万、全壊あるいは全焼した建物が約40万、経済被害が約45億円という、天文学的な被害がもたらされた。

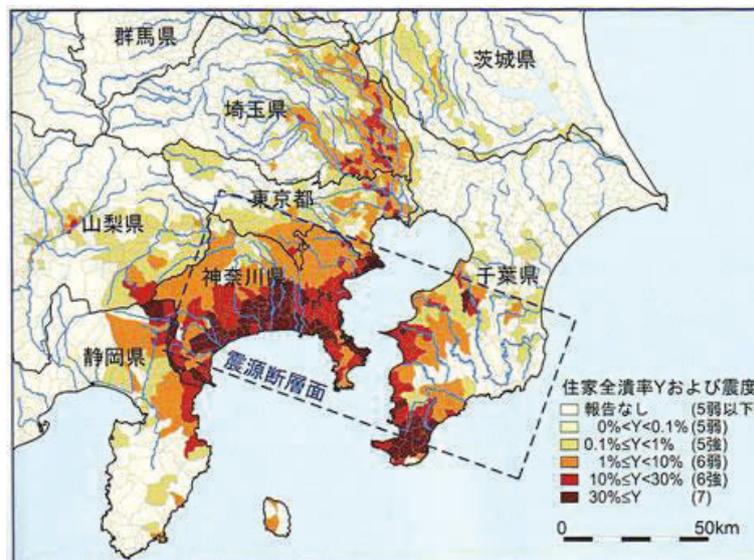


図7-3 関東大震災の被災範囲（内閣府資料より）

この大震災を克服するために、世界最大クラスの震災復興事業が実施され、東京は近代都市として見事に蘇ることになる。しかしその一方で、それが政治的あるいは経済的不安定化を加速することになり、昭和大恐慌や第2次世界大戦につながってゆく。まず、政治面の影響について見ておこう。関東大震災は、首相が病死して次の組閣もできてない状況の中で発生している。また、憲政会と政友会の2大政党を含む政治的派閥が政争を繰り広げる不安定な状況の中で発生している。また、第1次世界大戦の勝利を受けて、一方での大正デモクラシーの昂揚、他方での軍部の台頭という「対立する力」が交錯する複雑な状況の中で発生している。それらが、震災事業を巡る政治的確執、市民レベルの救援活動の展開、自警団等による朝鮮人の虐殺事件を生んでいる。ところで、関東大震災後の経済的混乱の中で、政党や政治に対する不安が強まったこともあって、軍部の力が増大していく。また、経済不況を乗り越えるための海外進出への志向が強くなっていく。それが、8年後の満州事変や13年後の2.26事件、さらには第2次世界大戦へとつながることになる。

次に経済的影響に目を向けたい。関東大震災当時、第1次世界大戦での出費による経済

不況の渦中にあった。そこに大震災が追い打ちをかけることになった。震災復興事業にかかる投資を最大限抑えるという「緊縮財政路線」を取りながらも、震災手形の損失補償などで深刻な経済危機を招き、4年後に昭和金融恐慌が起きている。とはいえ、産業の復興や経済の回復は、4年後に生産額が震災前に回復していることに示されるように、予想以上に早く達成されている。その早期の回復は、政府が都市復興よりも経済復興や社会政策を重視する道を選んだ、国庫に蓄積されていた剰余金をフルに活用した、可能な限りの資金援助と金融面での優遇措置を講じた、震災を契機として産業構造や工業立地の転換を進めたからである。金融恐慌につながったが、生活安定にもつながった。経済的影響を長期的に見れば、大震災をバネとして高揚に向かう土台がつくられたと、評価できる。

都市構造的影響についても触れておこう。復興で評価できるのは、帝都復興院の後藤新平が主導する復興事業の迅速な展開である。「後藤の大風呂敷」といわれる理想主義的な復興原案は、緊縮財政路線と政治の確執により受け入れられず、大幅な修正を余儀なくされている。にもかかわらず、帝都復興計画に基づく事業は大きな成果を上げている。約3,300ヘクタールの土地区画整理事業が実施され、街路や公園が整備された近代的な街並みが、造られた。政府はそれに加え、市民の生活安定のための公的住宅の建設や社会施設の整備に力を入れている。社会的不安やスラム問題などの解消のために、社会的事業の強化が図られている。仮設住宅団地や不良住宅地区に、隣保館、簡易浴場、託児所、職業紹介所、簡易食堂、授産場、公設市場などが建設された。こうした生活に関わる事業の展開が、市民レベルにおける速やかな復興を促したことも、評価しておきたい。

経済面での困難な中での建て直しと都市構造面での近代化の成果は、後述するリスボン地震からの復興と非常によく似ている。ところで、その成果を生みだした要因としては、第1に迅速な復興計画の策定と実践、第2に復興事業でのハードとソフトの融合、第3に有能な技術官僚の存在、第4に内外からの多額の経済支援、第5に優れたリーダーシップの発揮をあげることができる。結果的にはハードとソフトのバランスを取ることにつながったが、その背景には大正デモクラシー等で成熟しつつあった市民力があったことも見逃せない。ただ、その結果として復興都市計画の範囲が限定されたことにより、郊外への乱雑なスプロールを招いて将来への禍根を残す結果となっている。

また、大震災の前から市街地建築物法の制定に取り組み、1906年の台湾嘉義地震の復興で技能を磨き実力をつけていた、池田宏などの優れた技術官僚が後藤新平の周囲に集まっていたことも、復興の近代的な都市づくりに大きく貢献している。最終的には、その技術官僚を集めるとともにその力を存分に発揮させ、さらには激しい政争が続いて事業の縮小が迫られる中で、当初の理念を貫いて事業をやりきった後藤のリーダーシップが、高く評価される。

3. リスボン地震と国運への影響

ロンドン大火や関東大震災の対応を念頭に置きながら、リスボン地震での国家の対応を見ることにする。

(1) リスボン地震の被害の概況

リスボン地震については、他の論者が詳しく触れられているので、ここでは国運や復興に関わる主要な被害について整理しておく。リスボン地震は、1755年11月1日の午前9

時 40 分頃に、イベリア半島南西沖の海溝で発生している。地震の規模は、マグニチュード 8.5 から 9.0 と推定されている。その地震により、西ヨーロッパ全域に揺れがもたらされている。被害はリスボンを中心に、ポルトガル全土に及んでいる。当時、人口約 20～30 万のヨーロッパ有数の都市で、ポルトガルの首都でもあったリスボンは、激しい地震動に見舞われるとともに、数十分後に来襲した津波で多くの人家が流され、さらにその後が発生した火災で市街地の大半が焦土と化している。地震動と津波と火災の複合災害であったことは、東日本大震災とよく似ている。

リスボンでは、6～20m の津波が3度にわたり襲来し、低地部のバイシャ地区を中心にテージョ川岸から約1km のところまで浸水せしめている。炎上火災は少なくとも10件以上発生し、1週間にわたって燃え続け、低地部のほぼ全域と高台部の多くが灰燼に帰した。焼失面積は、約2～3km²と推定されている。焼失面積は、ロンドン大火にほぼ匹敵する。地震動と津波で多くの命が奪われ、火災で多くの財貨が失われている。死者数は、正確な統計がないので明らかではないが、リスボンでは少なくとも2万人から3万人が死亡したと推定されている。市街地中心部の85%の建物が破壊されたという報告もある。経済被害については、GDP の3割から5割と推計されている。GDP 比でみた経済被害の程度は、関東大震災と同様に危機的な状況にあった。

リスボン大震災の被害の特徴は、第1にリスボン市としての被害の密度や比率が極めて高いこと、第2に政治、経済、宗教などの主要な機能が悉く失われたことにある。リスボン市内における被害の比率を見ると、人口の少なくとも1/10が死亡し、建物の1/10が倒壊し、市街地の1/3が焼失している。この比率で被災の程度をみると、阪神・淡路大震災の神戸の10倍も深刻な状況にあったとみることができる。公共施設などの被害では、テージョ川沿いにあったリベイラ宮殿を始めとして、リスボン大聖堂などの教会や修道院なども被災している。被災したカルモ修道院は遺構として保存されており、当時の被災状況をうかがい知ることができる(写真6-1)。王立図書館、王立裁判所、王立税関所、王立病院も失われている。



写真 6-1 カルモ修道院の遺構

(2) 地震の国運への影響

リスボン地震の社会的影響を、国運との関わりで見ておこう。その政治的あるいは経済的さらには文化的影響についても、別の論者が詳しく考察されているので、ここでは深入りしない。ただ、復興バネを効果的に働かせることにより、最悪のシナリオを回避した事例と見ることができるので、政治経済における影響や都市再建における成果について簡単に振り返り、国運や復興バネとの関わりを考察するうえでの参考にしたい。

まず、政治経済的影響であるが、短期あるいは中期的に見れば、政治的混乱を收拾し、経済的負債を回復している。ポンバルが宰相に留まっていた期間については、震災後の治安回復と経済再建を錦の御旗にした強権的な政治が効を奏して、見かけ上の政治的安定が保たれた。また、1807年のナポレオンのポルトガル侵攻や1822年のブラジルの独立までは、震災のダメージを回復するとともに、経済的な発展のレールに乗る状況にあった。ただ、長期的に見れば、その震災後の政治的安定や経済的回復が、ポルトガルの脆弱な体質を根本的に変えるものでなかったがために、その後の荒波に耐えきれず、19世紀に入って再び衰退の道を歩むことになっている。リスボン地震後の経済改革では工業化をはかり、貿易依存型から内需喚起型への産業構造の転換を目指している。それが、効果をあげ経済の回復につながっている。しかし、その転換が十分に達成できていない状態でブラジルの独立といった荒波にのまれ、経済の衰退が再び始まっている。リスボン地震とその後の対応が、経済の衰退に拍車をかけたという見方は一面的で間違っているが、今日のポルトガルの衰退に全く関係がなかったという見方も必ずしも正しくない。

都市の再建あるいは都市の創造は、市民の生活再建を迅速にはかるうえでも、近代都市の理想的な姿を提示するうえでも、大きな成果をあげている。基盤目状の機能的な区画(図6-3)、大きな広場と広幅員の道路(写真6-2)、耐震性や耐火性を持つ建築(写真6-3)など、その後250年以上にわたって受け継がれる「素晴らしいリスボン」の街並みが、この復興の中で実現している。リスボンの街並みは、安全性と機能性さらに景観性を統合した優れた近代都市のモデルとして、今なお高く評価されている。

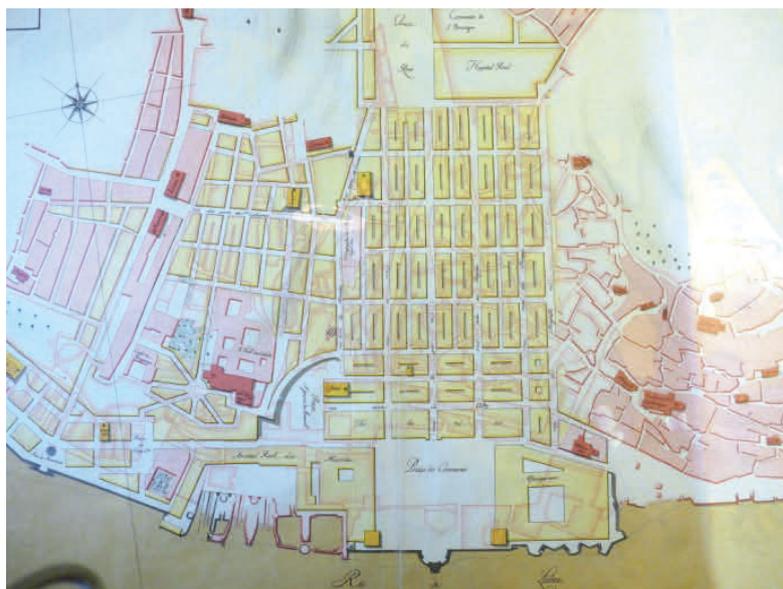


図 6-3 リスボンの復興区画図 (1756)



写真 6-2 復興で完成した道路



写真 6-3 ポンバル様式の耐震建築

(3) ポンバル侯爵による震災への対応

上述の復興経済の立て直しや都市再建の推進などの成果は、当時の宰相であったポンバル侯爵が主導した国の震災対応によるところが大きい。ポンバル侯爵は、国王ジョゼ I 世から全権を与えられた。専制的啓蒙主義の立場から強権をふるって、災害直後から失脚するまでの約 20 年間、応急対応から復興対応までを主導している。

ポンバルの対応の優れたところは、その迅速性、寄り添い性、包括性、変革性にある。迅速性というのは、救命から治安さらには復興計画策定など直後の緊急措置を極めてスピーディに実施したことである。寄り添い性というのは、リスボンの被災者に寄り添って、その救命保護と生活再建を優先した施策を推進したことである。包括性というのは、都市再建だけでなく、政治改革、経済改革、教育改革、さらには植民地改革などを一体のものとして包括的に実施したことである。変革性というのは、国家の壮大なビジョンを持って復興に取り組んだということである。最初に復興の目標や課題について考察したが、そこで、安全を回復することに加えて、被災者や被災地の自立を回復すること、災害が提起した社会矛盾に立ち向かうことが欠かせないと述べたが、ポンバルはまさにこの 3 つの課題を総合的に展開している。

1) 災害直後の緊急措置と民心安定

そこで、ここではポンバルの震災対応を、「民心安定対応」、「都市復興対応」、「経済再建対応」の 3 つに絞って、そのポイントを整理しておきたい。

巨大地震という緊急事態に対しては、第 1 に、火災や疫病さらには略奪といった 2 次災害を制御すること、第 2 に、被災者に医療や食糧を提供し救命や救護をはかること、第 3 に、復興の希望を示し復興の混乱を避けるために復興計画を迅速に策定することが欠かせない。これらの緊急事態対応の原則をポンバルは貫いて、直ちに消火や治安のために軍隊や消防隊をリスボンに集中させている。次いで布告などにより緊急政策を次々ととっている。その緊急政策は大きく次の 3 つに大別される。その第 1 は、疫病を避けるための遺体の処理である。これについては、迅速な遺体の処理に心がけ、テージョ川に投げ込んで処理をしている。第 2 は、治安の維持と犯罪の防止である。犯罪者に対しては、簡易裁判にかけて即刻処刑をするなどの措置を講じて、犯罪の抑制に努めている。

第 3 は、被災者の救護や救援である。国内の各地から食糧を船で運び入れるなど、生き残った人に食糧や衣類、医薬品などを配給することに全力を尽くしている。ここでは、提供できるオープンスペースや邸宅などを被災者に開放するとともに、仮設住宅や板がこい

のための材料をも提供している。瓦礫の撤去にも心がけており、僅か1年間で瓦礫はなくなつたと言われている。物価の高騰に対して、震災前の価格で販売することを義務付けるなどの統制もかけている。こうした緊急措置としての救護策の実施は、被災者の不安を取り除いて民心の安定をはかるうえで大きな力となった。また被災者の自立と回復を早めて復興に取り組む総動員態勢を構築するうえでプラスになっている。「自立を先に復興を後に」という原則が貫かれている。

2) 復興計画の策定と事業実施

ポンバルは、震災直後にマヌエル・マイヤーなどの建設関係の技術者に復興計画の策定を命じている。1ヵ月後に復興の基本方向が提案され、4ヵ月後に復興の具体方策が提案されている。高台移転も検討したうえで、最終的には「もとの場所」に貿易の拠点となる商業地の再生をはかることを基本とした復興案が示されている。その中では、迅速な復興のために建築のディテールを統一するなどの標準化の提案、建築の安全化をはかるための木骨をトラスに組み合わせる「鳥かご構造」の提案、景観と安全を統合させるための建物高さの統一をはかる提案などが示されている。防火対策としては、ロンドン大火で採用された隣戸間の防火界壁(写真6-4)も提案されている。この提案の骨格は、1774年に国王ジョージⅠ世の銅像の完成を祝って式典が行われていることに示されるように、ポンバル在任中の20年後に実現している。ただ、今日見られるような全体像が完成するには、ポンバルの失脚もあって、ほぼ100年の年月を要している。

この復興事業が見事に進捗した要因として、①地震後直ちに復興計画の作成に着手したこと、②計画作成には有能な技術者の叡智を集めたこと、③地籍や利権などの調査を速やかに行つたこと、④復興計画に抵触する建築行為を制限したこと、⑤建築コストの高騰を法律で禁止したこと、⑥新興勢力の商業者の集積と再建を優先して進めたこと、⑦建築のプレハブリケーション的な標準化を徹底して行つたこと、⑧ロンドン大火の復興計画の教訓を積極的に取り入れたことを、指摘することができる。これらの要因には、東日本の復興においても取り入れるべきものが少なくない。



写真 6-4 防火界壁(うだつ)と標準化された窓

3) 経済危機の回避と財政改革

大航海時代を制したポルトガルは、17世紀から18世紀初頭にかけて繁栄を極めていた。しかし、地震が発生した時には、権勢を握っていた貴族や聖職者が奢侈に溺れていたこと、国内の産業基盤が脆弱なまま放置されていたこと、イギリスなどの新興勢力に交易の権限を奪われつつあったことなどの理由で、経済的あるいは政治的には衰退傾向にあった。その衰退傾向にある中で、地震により巨額の経済被害を受けることになった。通常であれば、その被害により衰退傾向が加速され、経済的に崩壊に向かう。確かに、直後にはイギリスに対する赤字が膨らむなどマイナスの影響が表れたが、ポンバルが復興の中で経済改革や税制改革に積極的に取り組んだことにより、赤字の回復が次第にはかかれて経済的な繁栄を取り戻す状態になっている。その繁栄は、先にも述べたように19世紀初頭のナポレオンの侵攻まで続く。

地震による経済的なリスクが回避できたのは、絹織物や砂糖などの国内産業の育成に取り組んだこと、国に財政権限を集中させる機構改革を行ったこと、税制の改革を行い輸入税や復興税の強化をはかったこと等、災害をバネにして産業構造の改革や国家財政の健全化をはかろうとしたポンバルのリーダーシップゆえのことである。目先に捉われず将来を見据えて復興を捉える姿勢を評価したい。ところで、ナポレオンの侵攻やブラジルの独立でポルトガルは、一気に衰退の道を歩むことになる。それは、地震後の産業構造の改革が不十分で、植民地依存体質から脱却がはかれていなかったためである。ポンバルの経済改革が、カンフル注射でしかなかったという見方もできる。

4. 次なる巨大災害に向けて

首都直下地震や南海トラフ沖地震の発生が危惧される日本においては、このリスボン地震とその後の復興に学んで「国難」を回避する必要がある。リスボン地震だけでなくロンドン大火や関東大震災など国運を左右した過去の災害事例から学ぶ必要もある。阪神・淡路大震災や東日本大震災を見ていると、わが国では内外の復興事例に学ぼうとする姿勢が弱い。阪神・淡路大震災で、1985年のメキシコ地震の住宅再建、1989年のロマプリエタ地震のサンタクルーズの都市再建に学んでおれば、もう少し良い復興をなしたと思う。東日本大震災で、1999年の台湾の集集大地震の産業復興、2004年の中越地震の集落復興に学んでおれば、もう少し結果は違ったと思う。それだけに、内外の巨大災害から教訓を引き出すよう心がけなければならない。リスボン地震からの復興は、まさにその学ぶべき好例だと思う。

そこで最後に、リスボン地震などの復興から学ぶべき教訓を整理しておこう。

その第1は、復興を成功に導くためには、復興バネを効果的に働かせなければならないが、そのためにはまず土台がしっかりしてなければならない。政治体制が安定していること、自治力や市民力が成熟していること、経済基盤や文化基盤が維持されていることが欠かせない。リスボン地震の復興が成功した背景には、腐敗した貴族の過ちを正そうとする新興勢力の台頭があった。新しい力の芽生えがあることが、復興の土台になることをリスボン地震は教えている。明歴大火やロンドン大火でも同様である。この土台に関わって、リスボン地震における産業構造の脆弱性の問題がある。ポンバルの努力によって経済復興がはかれたにも関わらず、ポルトガルがその後に衰退の道をたどったのは、国内産業構造の脆弱性を克服できなかったからである。災害の前においても後においても、市民力や

経済力の醸成に努めなければならないということである。

第2に、リーダーシップの重要性を指摘しておきたい。土台があっても良き射手がいなければバネは効かないからである。ロンドン大火ではチャールズⅡ世、関東大震災では後藤新平、阪神・淡路大震災では貝原俊民がリーダーシップを発揮して、復興に貢献している。リスボン地震では、ポンバル侯爵が極めて大きな役割を果たした。そのリーダーシップには、権力の掌握、大きな視野、緻密な計画、国民の信頼が欠かせない。とりわけ、ポンバルが評価されるのは、当時のポルトガルの持っていた政治、経済あるいは都市の弱点を見抜き、大きなビジョンを持ってそれらの弱点や問題の克服に、果敢に挑戦したことである。宰相教育という言葉があるが、行政のトップに対する危機管理や減災復興に関する教育の内容面の改善が、わが国では欠かせない。

第3に、復興や減災の基盤を育むことである。災害が起きた時に、政治体制が安定しているとは限らない、優れたリーダーやトップがいるとは限らない。そうした場合でも、「国難」を回避できるようなシステムあるいはその基盤をつくっておかなければならない。ここで求められるのは、有能な官僚やブレーンあるいは技術者の確保である。ロンドン大火ではクリストファー・レン、関東大震災では池田宏などが活躍したように、リスボン地震ではマヌエル・マイヤーがリーダーを補佐して、復興を成功裏に導いている。こうしたブレーンは、復興の途中で首班が交代してもなお、復興に大きな貢献をしている。それだけに、復興を支える専門家集団の育成や行政システムの形成を、日常的にはかしておくことが求められる。

第4に、復興のマネジメントシステムを確立することである。先に、リスボンの復興事業が成功した要因に触れた。その要因を踏まえ、「総論を先に各論を後に」、「自立を先に復興を後に」といった原則を維持しながら、調査から規制さらには合意といった復興のマネジメントシステムを、制度も含めてデザインしておくことが求められる。

参考文献

- 1) *Moreira de Mendonça*(1758), *Historia Universal dos Terremotos*, lisbon
- 2) *João Duarte Fonseca*(2005), *1755 o Terramoto de Lisboa*, ARGUMENTUM
- 3) 黒木隆 (1977), 明暦の大火、講談社現代新書
- 4) 青柳正規(1992), 皇帝たちの都ローマ、中公新書
- 5) 西芳美(2014), 災害復興で内戦を乗り越える、京都大学出版会
- 6) 矢島鈞次(1994), 1666年ロンドン大火と再建、同文館
- 7) 内閣府 (2009), 1923 関東大震災震災 (第3編)、災害の継承に関する専門調査会

第 7 章 提言 リスボン地震に学ぶー「国難となる巨大災害から“日本衰退”を防ぐシナリオへの提言」

リスボン地震研究会委員

今後30年間に発生確率70%で、発生が予想されている首都直下と南海トラフ巨大地震の被害予測によると、人命と住居、社会的インフラストラクチャーに莫大な被害をもたらし、対策を怠ればわが国の国運をも左右しかねないと懸念されている。

表「大震災の被害状況と被害の予測」は、貝原俊民委員が作成されたものであるが、首都直下大地震での被害額の想定は、95兆3千億円でGDP比の約20%、南海トラフ大地震になると220兆3千億円で、GDP比はなんと50%近くになる。阪神・淡路大震災が約10兆円、東日本大震災が約17兆円の被害であるから、比較にならない数字とあってよい。もちろん、この数字は最悪のケースであるが、手をこまねいていると、こうした被害を蒙って“日本沈没”という事態になりかねないのである。

表 大震災の被害状況と被害の予測

	死者・ 行方不明者数	負傷者数	全壊焼失家屋数	仮設住宅数	被害額
A 阪神・淡路大震災	6,437 人	43,792 人	104,906 棟	48,300 戸	9兆9,268 億円
B 東日本大震災	18,534 人	6,150 人	126,613 棟	53,573 戸	16兆9,000 億円
C 首都直下地震	23,000 人	123,000 人	25万棟～61万棟	11万戸～27万戸	95兆3,000 億円
D 南海トラフ巨大地震	323,000 人	623,000 人	94万棟～239万棟	41万戸～105万戸	220兆3,000 億円

※ 仮設住宅数は、A、Bの全壊焼失家屋数における仮設住宅数の割合の平均（44%）より算出

※ 出典：消防庁「阪神・淡路大震災の被害確定について」（H18.5.19）

兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」（H25.2）

東日本大震災緊急災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震について」（H25.11.26）

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会「最終報告」（H24.9.10）

内閣府被災者生活支援チームHP資料

国土交通省住宅局資料（H25.4.1）

中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ「最終報告」（H25.12）

中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ「第一次報告」（H24.8.29）

及び「第二次報告」（25.3.18）

※ 出典：翔ベフェニックスⅡ（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（2015.1）

このため、阪神・淡路大震災と東日本大震災いらい、この二つの大震災がもたらした教訓を生かした新しい法律や制度、基準が制定され、それに基づいて国、自治体、地域、企業から個々の家庭まであらゆる団体で防災・減災対策が進められている。その範囲は、地震発生の予測、各種関連情報の伝達、避難から災害発生直後の救助・救援等の応急対応策、そしてそれに続く復興への取り組みに至るまでそれぞれの分野で多岐に及んでいる。

また時系列ごとのステージで必要となる対策も整理されようとしている。さらに、大災害からの復興を迅速、効果的に進めるための＜事前復興計画＞づくりをめざした取り組みも始まっている。

本章は、そうした取り組みへのささやかな一助となることを願って、1755年リスボン地震の応急対応やリスボンの都市再建の歴史が物語っている数々の教訓を再検証して、近未来に発生が予測されている首都直下と南海トラフ巨大地震を日本の〈国難〉としないために研究会委員の提言をまとめたものである。

提言自体は、研究会活動を通じての議論をベースに、自らの担当した研究項目の成果から自由に提言したものである。したがって、全体で討議して評価し、整理・分類したものではなく、個々の委員の提言をそのまま 50 音順に掲載していることをお許し願いたい。

1. 現場主義、創造的な復興、そしてリーダーの役割

—リスボン地震の教訓に学ぶ三つの提言—

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 主任研究員 計盛 哲夫

リスボン地震の発生とその直後の被災者救助等の応急対応策と壊滅したリスボンの再建を中心とした復興策を再考し、そこから得た教訓を通じて、高い確率で発生が想定されている首都直下と南海トラフ巨大地震に備える防災のシナリオづくりへ次の「三つの提言」をしたい。

まず、提言の前提となるリスボン地震から学ぶべき教訓を整理して要約すれば次の5つが考えられる。

- ・自然を知り、自然の法則に沿って災害に備えること
- ・被災者の視点と現場主義に立った応急対応策とその実施の迅速性
- ・被災地を単に従前に戻す復旧や再建ではなく、次の災害にも備える創造的な復興
- ・国家の目標や望ましい社会像を見据え、その実現を先取りする改革事業とあわせて実施する
- ・卓越したリーダーシップの発揮

以下の提言は、ここから導かれたものである。

□自然の法則を知り、過去に学んで備えること

防災・減災のシナリオづくりへの提言の第1は、当然のことであるが自然の法則、とりわけ自然の力を軽視しては決してならない、という確認である。

地震国日本にあっては、地震と津波と火山噴火は現時点ではいまだ予測が難しいとはいえ、人々は「いつか」、「どこか」で起こるものという認識は共通して抱いている。しかし、「まだ大丈夫だろう」、「ここでは起こらないだろう」という一人よがりから無為に過ごしがちである。また、阪神・淡路大震災以前のように、「神戸に地震は起こらない」という錯覚に取りつかれて十分な備えを怠ったり、「科学技術を駆使すれば巨大地震の震動にも耐えられる構造物の建設は可能である」という過信もうかがえた。その結果としての多くの人命の喪失や都市機能の崩壊をもたらした。津波の常襲地帯である東日本でも、防潮堤に頼って、「津波てんでんこ」の過去の教訓が生かされず、避難に遅れて取り返しのつかない悲劇の数々を招いている。

リスボン地震にあっても時代を異にし、場所こそ違えて似たようなことが指摘できる。当時は地震学が未発達だったことから、敬虔なカトリックの国のポルトガルでは「地震は自然が起こすものではなく、人間の罪深い行為に神が地震によって罰を与えるものである」という考えが宗教界はもとより一般的であった。知識層にあっても地震は「地下の火が太陽に熱せられて起こる風が地上に出るときに起きる」というアリストテレスの学説が支配的であった。このため、地震に備える唯一の対策は、極言すれば「自らの行いを正して神の慈悲にすがる」ことであった。

リスボンの街を一気に飲み込んだ地震後の大津波についても知識が乏しかった。3万人もの犠牲者を出した1531年の大地震と津波の記憶も薄れていていた。このため、生存者の目撃談を読む限り、人々は身を守る手だてがとっさに思い浮かばなかったようである。そ

れに加えて狭い道幅と迷宮のような街路、わけても壊された建物のガレキが小山のようになって逃げ道をふさぐという悪条件が重なってしまった。安全な場所を求めてやっと王宮前の広場やテージョ川沿いの空き地にたどり着いた人々は、一瞬にして大津波にさらわれてしまったのである。

ヨーロッパで最も富裕な都市リスボンを壊滅させ、多くの命を奪った原因の一つは、地震や津波といった自然の法則とその力についての人々の“無知”が被害を大きくしたといわざるを得ないようである。もちろん、高層の建物を建て、密集して生活したことに原因はあるが。

災害は、繰り返し起こる。しかし、人々の大災害に備える心構えでいえば、リスボン地震と阪神・淡路大震災と東日本大震災を比べてみて、どうも同じことを繰り返しているように思われてならないのである。したがって、提言の第1は、しごく当たり前のことであるが、自然の力を侮ってはならないことはもちろん、自然の法則を知って、過去に学んで正しく大災害に備えることの確認である。

□国家ビジョンの実現をめざす創造的復興

リスボン地震からの復興は大被害を受けたリスボンと南部のアルカルベ地域の復興だけではなかった。当時のポルトガルは、大西洋からインド洋、そして遠く太平洋にまで乗り出した通商海洋国家であり、またアフリカ、ブラジル、インド、アジアなどの植民地を経営する大帝国でもあった。その心臓部・リスボンが地震で突然、壊滅したわけである。したがって、リスボンの再建は単にリスボンだけの再建にとどまらず、文字通りこうした帝国の存亡を賭けた復興という点に特徴づけられる。

したがって、復興はリスボンの再建と並行して、海洋帝国の維持と通商の発展をめざした各分野にわたる国家改革事業とともに実施された。とくに当時の国運は、15、16世紀の勢いから“衰退”傾向がうかがえ、通商面では対英貿易に大きな課題を背負っていた時である。地震は、一面ではこうした国家の再生に好機を与えたのである。つまり、復興は国家の近代化事業でもあったといえる。

国王から全権を委任されたポンバル（当時は、外務・軍事担当大臣。後に宰相）はこうした責務を負って、廃墟と化したリスボンをヨーロッパのどの都市にも引けを取らない安全で近代的な首都として再建し、あわせて地震をきっかけにイギリス、フランス、オランダ等の諸国と競って国の近代化をめざして数々の改革事業を強力に押し進めなければならなかった。

そのため、ポンバルの取った応急対応策とリスボン再建は、実にスピーディなものであった。だが、それらのうちの具体的な事業の幾つかは地震直後に発想されたものだけではなく、ポンバルがロンドンやウィーンでの大使勤務時から研究し、自身で温めていた政策も多かったという。ポンバルにとっては、いわば事前に自らの胸の内に準備していた事業だったといえる。

しかしながら、こうしたリスボン再建事業や一連の改革事業への努力にもかかわらず、内外の研究者が「リスボン地震はポルトガル衰退の遠因となった」（第1章）と指摘するように、リスボン地震はその後のポルトガルの国運の盛衰に少なからず影響を与えたことは否定できないようである。

ひるがえって東日本大震災は、わが国の政治・経済の中枢部の首都圏を直撃した巨大災

害ではないが、その被害の規模と広域性から「東日本の復興なくして、日本の再生はない」といわれ、いま懸命の復興努力が続いているところである。それだけに、その過程で首都直下と南海トラフ巨大地震が相次いで発生し、被害想定のような国難となる規模の被害を蒙るとすればどうなるのか。その答えは明白で、国家の未来すら危うくすることは間違いないだろう。

現在そうならないことを願って、国や被災が予想されている自治体等で各般にわたる防災・減災対策を進められているが、それに加えて、これからの日本に望まれる国家ビジョンを定め、それに沿った被災地全域にわたる復興の目標とその道筋を盛り込んだ“事前の復興計画”を準備しておく必要があることをこのリスボン地震は教えてくれている。

提言の第2は、国難となる巨大災害からの復興は被災者の生活再建、被災地の復興にとどまらず、国家の再生事業そのものであるという視点で備えることである。

□求められる政治のリーダーシップ

「リスボン地震は、「その対応に国家が責任を負った最初の近代的災害である」といわれているが、発生後の応急対応を見ると、まさにうなずける感がある。とくに注目すべきは政治の決断と素早い実行力にある。地震発生直後、国王から対応の全権を委任された外務・軍事大臣のポンバルは、国王に「死体を埋葬し、生存者に食料を」と答えた帰途、ガレキの中に馬車を止めて、そこを“災害対策本部”の執務室とし、報告を聞き、指示を出し続けた。

応急対応の見事さは数多く挙げられるが、まずペストの発生と流行を防ぐために、すぐさま大司教の了解を取り、おびたしい死体を集めて小舟に積み、テージョ川に沈める水葬にした。当時のカトリック教徒が行う葬送儀式からすれば、許されないことであった。負傷者と病人のために仮設病院を開設し、被災者のために食料を配った。物価を地震発生前日の価格に凍結し、略奪・窃盗犯は簡易裁判ですぐさま“見せしめ”処刑をして治安を維持した。そして、住む家を失くした被災者には仮設テントを建てた。また、リスボンの再建計画が確定するまでは乱開発を防止するために被災地に勝手に住宅を建てることを禁止し、街区と建物の規模を決め、材料とデザインを統一するなどスピーディな復興をめざした。

これらの応急対応策と復興策は、今日のように災害研究が進んでいない当時の状況を考えると、まさに驚きに値するものであり、その後の災害対応や都市づくりで世界の参考となった。もちろん、それらは今日にあっても決して見劣りするものではない。

なかでも、一つひとつの対応策もさることながら、考えさせられるのは対応策決定の迅速性と実行力である。それも災害現場での選択と判断であるだけに、一つひとつが的を射ている。死体の処理は、地震発生の翌日に行動し、食料の調達もそうであり、リスボンの再建策も翌月に発表している。そして、その計画の中には、単なる復旧ではなくして、近代都市リスボンへ創造的な発展を展望している。加えて、高く評価されるべきものは、次なる災害に備えていることである。悲劇を再び繰り返さないために取った耐震と耐火のための新しい技術の導入や都市計画がこれに当たる。

そして、これら一連の対応策には、当時の貴族や宗教者たちから異論や反対も少なからず存在したし、ポンバルの独裁的な政治手法に対する批判も見られるが、それらを押し切ったのは国王の信任あってのこととはいえ、ポンバルの実行力に見るリーダーシップであ

った。

一方、「関東大震災」、「阪神・淡路大震災」と「東日本大震災」当時のわが国政府の対応はどうであったか。「災害は政治の混乱時にやってくる」とされるが、それぞれの災害対応に、十分なものがあつたとは言い切れないようである。とくに東日本大震災直後には、リスボン地震のポンバルのリーダーシップと比較した論評が目立ったのも、けだし当然のような気がするのである。

「災害は忘れた頃にやってくる」し、「いつ」、「どこで」、「どのような」災害かは分からない。したがって、準備を重ねて作成してきた計画書で対応できるものとは限らない。災害の形態は一つひとつみな異なっているし、当然に対応策も違ってくる。とくに、阪神・淡路大震災の高速道路の倒壊、東日本大震災の津波の高さや原子力発電所事故のように想定外のことが起こりうる。立派なマニュアルがあつても、こうした事例を含めて眼前の被災現場にそぐわない場合も少なからず想定されるはずである。その場合、リーダーの臨機応変の的確な判断と迅速な対応が問われることとなる。

こう考えると阪神・淡路大震災いらい、安全な都市づくりが進み、防災教育や行政と地域の防災担当者の研修活動も実施されてはいるが、それらを踏まえて今後一層必要となるのは、災害対応と復旧・復興を指揮するリーダーシップあり方であるだろう。

提言の3は、首都直下と南海トラフの巨大リスクに立ち向かわなければならない政府と自治体の首長の識見と危機管理能力に大きな期待が寄せられていることである。

2. 震災対応とポンバル改革

大分県立芸術文化短期大学国際総合学科准教授 疇谷憲洋

「哲学は、過去の禍と将来の禍とにはたやすくうち勝つが、しかし、現在の禍は、哲学に打ち勝つ（ラ・ロシュフコオ、『箴言と考察』、内藤濯訳、岩波文庫）」。

史上いくつもの大規模自然災害が起こり、そしてその中には、「未曾有の」とか「想定外の」とか表現されるものもしばしば存在した。そして人類は、その時々々の知恵と力を総動員して、この災害からの復興を試みてきた（と同時に、その災害が持つ「意味」についても様々に考えてきた）。

1755年のリスボン地震は、過去にもしばしば震災に遭っていた都市で起きたとはいえ、犠牲者の数や被害の規模など、まさに「未曾有の」大災害であった。この状況下で、ポルトガル政府は、ポンバルを中心に、震災対応と復興に乗り出していく。本報告書所収の拙論「リスボン地震から近代国家への道—改革事業—」でも取り上げたが、リスボン地震への政府の対応をまとめた書物に、1758年刊の『リスボン震災に対する主要な措置の覚書』というものがある。この書は、1755年から1758年にかけて政府がとった震災対策を、14のカテゴリーに分けて説明し、それぞれのカテゴリーに対応する通達や王令などの文書計233点を資料として添付している。この書物で取り上げられている順序に従って措置を整理すると、以下の通りである。

1. 瓦礫の撤去および遺体の速やかな埋葬
2. 被災者への食糧確保と分配・供給
3. 病人・負傷者の保護と収容
4. リスボンから逃げ出した住民の送還
5. 「火事場泥棒」の逮捕と処刑、「犯罪予備軍」の調査・監督、流言蜚語の取り締まり
6. 盗品が海から持ち出されるのを避けるためのテージョ川の監視
7. ポルトガル国内の他の被災地の救援、海外植民地との連絡
8. 都市の治安や作業に使役するための軍隊のリスボン招集
9. 民衆の臨時的な居住への便宜供与
10. 生き残ったわずかな教会、あるいは相応の臨時的な場所での聖務の実行
11. 修道女たちの保護と収容
12. その他、民衆の様々な困窮への対応
13. 神の怒りを宥め、慈悲に感謝するための宗教儀礼の実施
14. リスボン「再建」事業

一見して、現在でも震災への対応として取られている対策のいくつかは、すでにこの時に取りられていたということが分かる。瓦礫の撤去、生存者への食・住の確保、治安維持は、今日でもただちに実行されるべき措置である。また、医学が未発達な当時、遺体の腐敗が伝染病の原因として考えられていたため、リスボン首都座総大司教に諮問した上で、通常の方法では埋葬しきれない遺体を回収し、船に乗せてテージョ川の河口沖に水葬している。教会における聖務の実行や、神の怒りを宥め、慈悲に感謝するための措置は、民衆が宗教と深くかかわりながら生きていた当時としては、いわゆる「心のケア」としての機能も果

たしていたのではないかと考えられる。さらに、リスボン「再建」事業は、壊滅的な被害を受けた市中心部を、耐震や防火にも配慮した区画と建物で新たに再建するという、当時としては先進的な試みであった。

このように、『主要な措置の覚書』から見た限りでも、今から260年前のポルトガルにおいて実施された対策は、今日にも共通するものが多い。つまり、やらなければいけないことを、その時々諸条件（物質的・技術的・人的）を最大限に生かしながらいかに実施するかが重要なポイントになっているのである。それでも人間の力や知恵を越えた事態は存在する。しかし、人間の力や知恵の小ささを自覚することは必要だが、「神」などを持ち出してきて何か分かった気になったり、「想定外だ」と言って逃げたりごまかしたりすることなく、それぞれの事態に対して真摯に向き合い取り組む勇気を持つことが必要なのではないだろうか。

震災対策を通じて実権を掌握したポンバルは、経済、文化、植民地開発など様々な分野での改革を行い、例えば、1759年に開始された教育改革は、ポルトガル史上初の国家による公教育の試みとして注目されている。災害への対応という実践が、後の改革と具体的にどのように接続しているのかについては今後の研究課題であるが、震災への対応を通じて、これまで隠れていた様々な問題や矛盾が剔抉され、少しずつでも解決してゆける参考になればと考えている。

3. 明確な復興像が迅速かつ持続的な都市再生につながった

神戸大学大学院工学研究科准教授 鋤田泰子

リスボン地震で都市復興の指揮をとった名将マルケス・ポンバルは、国王から委譲された復興事業の権限を最大限に活かしてトップダウンに意思決定して復興計画を進めた。ポンバルには被災前からポルトガルの政治・経済・社会的な課題を十分に理解しており、ポルトガル経済の再興という明確な復興像をもっていたことが何よりも揺ぎ無いリスボンの都市再生につながったといえる。

被災前のポルトガルは、植民地ブラジルの金の採掘で王室は潤っていたが、イギリスなどの他国の海上貿易に押されて衰退気味であった。海上貿易でポルトガル経済を再興させるとの強い思いがポンバルの原動力になっていた。そのため、地震津波で被災しても港に適していたリスボンの土地から離れることは選択肢にはなかった。市街地中心部のバイシャ地区は、イスラム様式の外部からの進入を防ぐための入り組んだ細い街路でできていたが、グリッドパターンと呼ばれる碁盤の目に区画整理し、入江から市内まで開放的な構造になった。さらに、入江側に商業広場を設けた。地震前のバイシャ地区には、王族や貴族、宗教団体の土地もあったが、津波のトラウマから王族がバイシャ地区での再建を拒み、土地を手放したために、貴族や宗教団体もそれに従い、区画整理する用地を確保することができた。また、再建までに時間を要すると他国との貿易競争に遅れをとってしまうことから、復興には迅速性を要した。豪華絢爛な装飾を建築物に施すのではなく、仕様や規格を統一して質素であるが機能性を重視し、迅速に復旧できる建築物に規制した。区画整理の段階で王室や宗教団体から土地利用の権限を奪い、上流階級の市民に商業用地として利用させたことで、市民からも一定の支持を得ることができ、ポンバルが失脚後もポンバル施策を引き継いだ都市計画をされるようになった。

ポンバルにとっての都市再生における第一目的は、被災経験から強靱な防災都市を構築することではなく、経済再建のための貿易都市を構築することにあつたと考えられる。その目的が当時の住民の合意を得ていたかは別にして、目的とする都市再生の復興像が明確であったために、その目的に合わせた都市計画になった。さらに、他国との貿易競争の中で早く復興させる必要性があつたこと、ポンバル失脚後も上流階級市民がポンバルの施策を後押ししたことが、長い間都市構造が持続されることにつながった。

昨今の日本における復興事例では、甚大な災害後には行政と住民の間にまちづくり協議会が設置されて、長い間討議した上で復興計画が策定される。都市の復興像を描くまでに住民との合意のプロセスを経るため、被災住民が恒久住宅で生活できるまでに長期間を要する。今後、日本の首都が被災するような場合には、他国との政治・経済上、復興に時間をかけられない。現状の都市構造、都市機能の課題を認識し、被災してもその後の明確な復興像を持つておくことが迅速な都市再生に役立つといえる。

4. 科学者・技術者こそ歴史に学ぶ

関西学院大学災害復興制度研究所特任准教授 松田 曜子

東日本大震災を経て、東北沿岸部の寺社に残された三陸津波の石碑や古文書が再び市民や研究者の注目を集めている。防災の知を発展させるうえで、現在の技術を追求する前に過去の歴史に学ぶことがどれだけ重要か、震災はわれわれに改めて示してくれた。

リスボン地震は俗に「ポルトガル衰退のきっかけ」と言われるが、二年間の研究会を通じ、史実はそう単純ではないことも学んだ。「稲むらの火」のように、教訓はともすると単純化されたエピソードとして後世に伝わりがちだが、史実から教訓「集」となりうる様々な要素を丁寧に導き出すことが過去の災害の検証には求められている。本研究会は多少なりともその役割を担えたのではないだろうか。

また、災害の分野ではこれまで、過去の災害の振り返りは民俗学者や社会学者などその道の専門家に委ねるのが常であった。しかし、カントの地震学を学び、その思想に触れ、過去の災害からの学びは、最新の防災に携わる科学者や技術者にこそより重要な意味をもたらすと確信した。第5章の内容と合わせてそれを教訓として掲げると、

- ・ 若い技術者は最新の技術を学ぶと同時に、先人が築いてきた知識技術の体系がたどった経過を知るべきである。
- ・ 防災技術者は過去の震災に真摯に学び、「防災技術の発展は必ず過去の災害からの復興から始まる」ことを知るべきである。
- ・ 全ての技術者、工学者は人間がコントロールできる範囲と、できない範囲を見極めるべきである。

となる。

リスボン地震によって生み出されたカントの地震学は「神中心の社会」から「人間中心の社会」の転換点に位置づけられる論考であった。それに対し、阪神・淡路大震災や原発事故を含む東日本大震災、次に来るであろう首都直下、南海トラフ巨大地震は、人間の生み出した技術がその手に負えなくなる時代の転換点に位置づけられた災害といえる¹⁾。2014年に亡くなったウルリッヒ・ベックが扱ったのがこのようなきわめて現代的な様態のリスクであった²⁾。

「人間中心社会」を担う先駆けであったカントが、災害を自然現象として淡々と描きつつ、一方で自然を支配しようとする都市生活者を戒めたように、現代の科学者・技術者には、より高度な技術開発を目指しつつも、一方で科学の過信を戒めるような、両輪に立つ発想が求められているのではないだろうか。

【参考文献】

1) 黒崎政男 『今を生きるための「哲学的思考」』日本実業出版社、2012。

2) ウルリッヒ・ベック、鈴木宗徳、伊藤美登里 編 『リスク化する日本社会』岩波書店、2011.7。

5. 災害による国難回避のための教訓

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長
兵庫県立大学防災教育研究センター長 室崎益輝

災害による国難を回避し、復興を成功裏に進めるためには、「復興のバネ」、「復興の土台」、「復興のリーダー」が欠かせない。

(1) 逆境に抗して発展を勝ち取るためには、推進力としての「復興バネ」が欠かせない。

災害前の状態を取戻すだけでなく、災害前よりも進んだ状態に押し上げるためには、反発力を持った社会的なバネが必要である。その復興に欠かせないバネには、気概のバネ、構想のバネ、資源のバネ、連帯のバネの4つがある。気概のバネは、苦難や逆境から立ち上がろうとする気概である。国家や国民を守ろうとする熱い思い、未来を創造しようとする強い思いが無ければ、「どん底」から這い上がれない。トップリーダーのチャレンジの意思、コミュニティ社会のレジスタンスの思潮がなければ、復興は前に進まない。

最も大切なのは、構想のバネである。構想は、復興の進むべき方向、復興で実現する社会の姿を示すものである。それにより、被災地は一つになることができるし、被災者は希望をもつことができる。この構想では、リスボンの復興がそうであったように、大局的に時代の流れや社会の課題を読み取り、未来社会のグランドデザインを指し示すことが欠かせない。「大局着眼、小局着手」といわれるが、大局を的確につかむことが欠かせない。この大局を押えるうえでは、災害が甚大な被害と引き換えに教えてくれた「社会の矛盾や弱点」を把握して、その克服を目指すことが求められる。ポンバルは、社会的な腐敗や墮落と戦うこと、経済的な脆弱性の克服をはかることを、復興では目指している。世直しの視点が構想では欠かせないのである。その世直しでは、防災だけでなく、政治や経済さらには教育や環境などを一体のものとして捉えて、その改善や改革を目指さなければならぬし、そのための羅針盤がいるのである。

資源のバネでは、財源、人材、土地など確保が欠かせない。財源については、あらかじめ、基金などを積み立てておき、いざという時に役立つ準備が欠かせない。それに加えて、ロンドン大火の石炭税やリスボン地震の輸入税など、経済負担を全国民で負うという考え方から、必要な場合には税制改革も避けられない。最も必要なのは、人材である。リスボン地震でも、建設業者を被災地に集めている。ロンドン大火では、被災地以外での建設活動を禁止するという措置が、有効に機能している。この人材では、有能な官僚や技術者を復興の中核部に集めることが、肝要である。能力のある人材を登用し、その優れた知恵を集めることが、ロンドン大火でもリスボン地震でも関東大震災でも、復興の大きな力となっている。このために、日常時から都市計画や復興経済などの専門家を養成し、復興事前訓練などで研鑽を積んでおくことも大切である。日本ではこの復興に役立つ専門家の層が極めて薄い。

連帯のバネは、内外の協働と支援の輪をいう。リスボン地震では、ヨーロッパ各国の支援やブラジルなどの植民地の支援が、大いに役立っている。資金だけでなく、食料や建設資材などの確保を、周辺地域の協力を得て確保することも欠かせない。そのためには、近隣諸都市や近隣諸国との良好な関係構築に日頃から心がけておくことも、大切である。東

日本大震災での台湾からの応援は、その好例である。

(2) 復興の土台となる政治的安定や経済的基盤の醸成に心がける。

バネがあっても土台がしっかりしていないと、必要な反発力が得られない。安政江戸地震では、江戸幕府の体制が弱体化していたので、政治的混乱に拍車がかかり幕府の崩壊につながっている。政治的あるいは経済的さらには市民的な土台が安定してなければ、災害後の混乱を招きかねないし、復興の挫折を招きかねない。後藤新平の都市改造が中途半端に終わったのは、政治的基盤が弱かったからである。一方、リスボン地震で、ポンバルの政治改革や教育改革などが功を奏したのは、国王に信頼を得て権力が与えられたからである。復興に逆らう聖職者たちを強権的に抑え込んで、その政治的安定を確立し、改革に成功している。また、ポンバルがそうしたように、被災者に寄り添い市民の信頼を勝ち取ることも、土台の確立には欠かせない。

また、災害後の復興の中においても、政治や経済の基盤強化に努めることは必須である。復興に必要なことからといって際限なく財源をばらまくと、特需が終わった後での経済崩壊を招いてしまう。リスボン地震では、ポンバルの努力で経済復興を一時的になしえたが、ポンバルの失脚後の産業構造の立て直しが不十分であったために、ブラジルの独立を契機に経済的に衰退の道を転げ落ちている。ローマ大火の後の皇帝ネロの亡き後の混乱も、復興の中での政治的改革が不十分であったことを教えている。大規模な震災がいつ起きるかもしれないわが国では、復興を乗り切る体力をつけるということで、経済的基盤や市民的基盤の強化に事前から取り組むことが不可欠である。

(3) トップとしての復興のリーダーシップを存分に発揮する

土台に加えて、射手がしっかりしていなければ、バネがあらぬ方向に作用してしまう。トップのリーダーシップが重要ということだ。悪名高いネロを含めて、保科正之、後藤新平、ポンバルらの国難回避に果たした役割は大きい。なかでも、リスボン地震でポンバルは果たした役割は特筆に値する。その構想力、政治力、行動力の高さが、リスボンを地震による衰退から救っている。リーダーシップを発揮するためには、権限の集中をはかること、有能なブレーンをそばに置くこと、民衆の確かな信頼を獲得すること、さらには時代の流れを読む目を養っておくことである。他の論者が、リーダーシップについては詳しく述べられているので、ここではこれ以上の説明は省略する。ただ、わが国では「危機管理の宰相学」といったものが必要だと、私は感じている。

特別寄稿 リスボン地震がヨーロッパ社会に与えた知的影響

東京大学法学部 教授 川出良枝

はじめに

阪神・淡路大震災から20年の節目を機に、リスボン地震研究会が研究成果を刊行されるということで、私に何ほどかのお手伝いが出来れば、身に余る光栄である¹。私の本来の専門は、フランス18世紀の政治思想史であり、当時のポルトガルがリスボン地震にどう対処したかという基本的な問題については、当研究会に集う専門家の方々にお任せせざるを得ない。他方、リスボン地震の経験は、フランスをはじめ、ヨーロッパ社会に多大なる知的影響を与えたことも事実である。以下においては、フランスを中心しつつも、ドイツ・イギリスも関心の圏内に入れつつ、「初の近代災害」とも呼ばれるこの巨大地震が知的世界においていかなる象徴的意味をもったのかを考察していきたい²。

まず、リスボン地震が1755年の11月1日に発生したということに注目する必要がある。というのも、この日は、諸聖人の日（万聖節）というカトリックの重要な祝祭日であったからである。宗教的意味をもった日に起こった大災害であったため、それ以前から懸案となっていた諸問題、たとえば、神の摂理とは何かという神学上の問題や、世俗領域における文明の発展と宗教的価値観とをどう調整するかといった難問が、これを契機に一気に噴出したのである。

まずあらかじめ、リスボン地震とその後の震災対応の経緯について、ごく簡単な言及をしたい。当時の宰相ポンバル（当時はまだポンバルの名ではなかったが以下慣例でこう記述する）は、震災以前よりポルトガルを近代的な強国として羽ばたかせようと奮闘していた。当時、ポルトガルで大きな勢力を誇っていたイエズス会がその試みの大きな障害となっていたために、両者の間の緊張が高まっていた。地震はその渦中で発生した。イエズス会士のマラグリラは、地震と津波は、ポルトガルの人々が近代化にともなう享乐的な生活に浸っていたことに対する天罰であるという見方を示した。そのパンフレット「地震の真の原因についての意見」（1756）において、彼は震災を単なる自然現象であるとみなす考えを真っ向から批判する。この悲劇の原因は「あなた方の罪であって、自然現象ではない」というのである。他方、ポンバルは怯むことなく震災対応のための施策を次々に講じる。疫病の原因として恐れられていた死体の収容を命じ、食料と仮の住居を供給し、免税措置や強力な治安措置を実行した。多分に強制的な上からの施策ではあったものの、彼の震災対策・復興対策の先進性と有効性が後世からも高く評価されるものであったことは確かである。

¹ 本稿は、平成26年12月8日（月）にひょうご震災記念21世紀研究機構にて開催された定例の研究会にお招きいただいた際の報告を元としている。同年11月に貝原俊民前兵庫県知事が急逝され、誠に残念ながら、親しくお目にかかる機会を失った。震災対応および震災からの復興をリードされた貝原前知事のご貢献にあらためて心からの敬意を示すことをお許し頂きたい。

² 以下の議論は、「リスボン地震後の知の変容」（『別冊 アステイオン 「災後」の文明』（阪急コミュニケーションズ、2014）と一部重なる部分がある。また、同書に収録された他の論文とりわけ堂目卓生氏のスミス論に大きな示唆を受けた。

とはいえ、地震を契機にポンバルがイエズス会の徹底した抑圧と追放に拍車をかけることになったことも指摘しておく必要がある。最終的にはイエズス会はポルトガルから追放され、マラグリダもまた、リスボン地震での発言が直接のきっかけではないが、王の暗殺計画に加わった件で異端審問にかけられ、火刑に処されてしまう。他方で、ポンバルは異端審問所を国家の統制下に置き、火刑を廃止する政策を講じたため、マラグリダはポルトガルの異端審問所の最後の犠牲者となった。ポンバルの改革を啓蒙思想のパラドックスと捉える見方があるのも無理からぬ経緯である。

1. 「悪」をどう解釈し、どう受容するか

ポルトガルで生じたことについては以上の説明にとどめ、本論に移ることにしよう。リスボン地震が長期にわたって記憶に刻まれ、そして、今日においても、様々な大規模な震災があるたびに思い出されるのは、端的に述べて、当時の知識人が、これを後世に伝わりやすいような形で文章化し、一つの思想にまで高めたことが大きく与っている。その一番の立役者がフランス18世紀を代表する知識人ヴォルテールであった。

では、ヴォルテールはどのような形でこのリスボン地震を論じたのであろうか。彼は、地震の直後に『リスボンの災禍についての詩』（1755）という詩を発表した。この当時は大きな事件が起きたときに、詩作品でそれを語るということが一般的であったため、当時、他にも地震を題材にした詩が発表されていた。しかし、ヴォルテールの場合、地震の直後に執筆・発表という驚くべき反応の早さであった。また、ヴォルテールには、この詩だけではなく、詩に表れた彼の思考を歳月をへて熟成させ、昇華させた作品とも言える『カンディード』（1759）がある。その正式なタイトルは、『カンディードまたはオプティミスム』である。この副題のオプティミスムこそが、ヴォルテールの両作品で中心的な考察の対象となる哲学的課題であった。オプティミスムは、フランス語風の発音で、英語で言えば、オプティミズム、現在、この語を日本語に訳すと「楽天主義」となる。だが、楽天主義という意味は後になって派生した語義で、18世紀の中庸にこの語が使われたときの意味は、哲学の一つの立場であり、「最善説」と訳するのが適当である。1753年のアカデミーの辞書による定義は「存在するものすべては、可能な限り最もよいと考える哲学の教説」となっている。具体的には、ライプニッツが、また、その影響を受けたイギリスの作家のアレグザンダー・ポープが最善説を唱えていた。神は、可能な限り最善の秩序をこの宇宙に与えたのだ、これ以上、善なる世界というものはこの世界に存在しない、この世界というのはそういう意味で最善の世界である、という理論である。神の計画というものは、全く何ら修正の余地がないということの意味している。

なぜ、そんなことが問題になるのかと言えば、その背後に、悪 (mal) という問題が控えているからである。フランス語の mal という語は、「悪」という抽象的な意味と同時に不幸、損害、苦痛、病といった意味をもつ。人間が色々な苦しみを覚えることと言い換えても良い。それらを含めて「悪」ということになる。地震であれば、それは人間に多大なる苦しみと不幸と損害を与えるものとしての悪である。ところが、最善説の立場からすると、地震が悪だとしてもそれは単なる個別の悪であり、個別の悪はより大きな善のために必然的に存在するという見方になる。個々の悪もまた、この宇宙の調和の一部であるというわけである。

ただ、そうは言っても、実際には苦しむ者がいるではないかという疑問が当然出る。最

善説の論者からの説明としては、人間が不完全な存在であるために、すべてを見て取ることができず、悪が善なること、すなわち、悪が、善なるこの世界の必然的な一部であるということが理解できないだけであるということになる。そうした人間の側の認識能力の限界というところまで含めて、はじめて最善説は成立する。

この最善説的な発想は、ヴォルテールにとっても大いに賛同できるものであった。先述のポーブは「すべては良い」という有名な詩を書いているが、かつてのヴォルテールはこの詩に大いに感銘を受けていた。ところが、リスボン地震による甚大な被害の報告を受けたとき、ヴォルテールは動揺する。とりわけ、地震の直後のヴォルテールは、最善説への強い疑念を抱くようになる。実は、後で言及するように、ヴォルテールは、最終的には最善説を否定したわけではないと私は考えているが、リスボン地震の直後の詩人は、少なくとも単純な最善説に強い嫌悪を覚えた。では、『リスボンの災禍』においてヴォルテールは何を訴えようとしたのか。

「ああ、不幸な人間たちよ、ああ、嘆かわしい大地よ。『すべては良い』と叫ぶ迷妄の哲学者たちよ。ここに来て見よ、この廃墟、残骸、屍を。大理石の下に埋もれ、手足は千切れ、折り重なる女や子供たち。大地にむさぼり食われた十万の不幸な人々、血を流し、引きさかれ、まだ息をしながら、自分の屋根の下敷きになって、助けもなく、恐ろしい責苦のうちに最期をとげるのだ」。

「血まみれのわたしの屍体から無数の虫が生じるだろう。わたしの苦しみが死によって極まる時、虫に喰われるとは、結構な慰めだ」。

少し解説を加えるなら、最善説であれば、だれかが身近で亡くなったら、そこで、虫が生じて、ご遺体は虫の命を支える、そういうことであって、世界の秩序には何の揺るぎもないということになる。だから、そんなに嘆き悲しむことはない、あなたの死は決して無駄になるわけではない、ということである。これが最善説的な見方であるとヴォルテールの側で整理し、その上で、「それは結構な慰めだ」と皮肉をぶつけるわけである。

「この致命的なカオスの中でも、この不幸は全体にとっての幸福だと諸君 (=最善説の立場をとる者) はいう。何という、幸福か」。「完全な存在から悪が生まれるはずはない。悪が神以外に由来することはない。なぜなら神だけがこの世の主だからだ。しかし、悪は存在する。なんと悲しい真実か」。

この詩の全体を貫くのは、罪なき者も罪ある者も区別なく不幸をもたらす神に対する怒りである。死者の数として、10万という数字が出ているが、震災直後に出回った死者数が誇張されたものであったことを示す証左である。ヴォルテールも後にこの数字がやや誇張されたものであったことを認めている。だが、正確な死者数はともかくとして、これほど多数の人命を奪った神に対する悲しみ、絶望感、そしてまた、強い怒りとがヴォルテールの出発点となった。

ヴォルテールのキリスト教信仰ということで述べるなら、彼は、神と自然をほとんど重なるものとみる立場（理神論）に立っており、神への怒りと表現してしまうと語弊があるが、神であれ、自然であれ、それに対して憤激するというのがヴォルテールの素直な心情であった。また、この詩には最善説を奉じる者たちへの怒りが負けず劣らず強くにじみ出ている。かつて自分がそれを積極的に唱えただけに、その怒りはかつての自分にただちに跳ね返る。苦しんでいる者を前にして、この世界の最善性を主張するなどということができるのか。果たして、この世界というのはそんなに調和的なのか。こういうぎりぎりのと

ころまで神や自然に対する懐疑は深まっていく。

しかしながら、同時に注意深く見る必要があるのは、この詩の一番最後の一節である。

「いつか、すべてはよくなる、これがわれわれの希望である。今日、すべてがよい、それは幻想だ」

これは解釈の難しい一節である。本当にヴォルテールの真意なのか。それとも、この一節がないままに詩を発表すると、教会から瀆神の罪で弾圧を受けかねないという配慮で心ならずも付け加えたのか。解釈が分かれるのには相当な根拠があるのだが、その点は割愛するとして、私自身は、基本的にはヴォルテールは、この一文でぎりぎりのところで最善説にふみとどまったと考える。先ほど紹介したように、もともと最善説というのは、人間には認識能力の面で限界があるので、この世の秩序のすべての意味を理解することはできない、という立場をとる。今は世界の意味がわからない、しかし、将来においても、全くわからないか、といえば、そうは言えないだろう。「いつか、すべてが良くなる」という希望がわれわれには残されている。こういう形で、いわば、小さな逃げ道を用意したのがこの一節である。ヴォルテールは、この世界は何の意味もない世界であると断言するところにはまでは進まなかったのである。

以上がヴォルテールの基本的な立場であるが、次に、この詩に真っ向から異を唱えた人物に登場してもらうことにしよう。同じくフランス18世紀を代表する思想家ジャン＝ジャック・ルソーである。ヴォルテールの『リスボンの災禍』を本人から贈られたルソーは、その返礼の手紙（『ヴォルテール氏への手紙』ルソー・コレクション『文明』所収、白水社）を書き、そこでヴォルテールを批判する。なぜか。単純に言ってしまうと、ルソーはあくまでも最善説を保持すべきだと考えたからである。もともとルソーはヴォルテールを尊敬しており、特に、この両者の信仰の特質、キリスト教の諸教派における立場は、きわめて近いところにあった。いわゆる理神論的神学、自然宗教論の立場がそれである。当時の知的世界においてヴォルテールは巨人のような存在、他方、ルソーはまだ駆け出しの作家、しかも異端児のような存在であった。ところが、頼りにすべき大御所が、リスボン地震をきっかけにその立場をかなぐり捨てた。少なくともルソーの目にはそういうふうに見えた。

この頃から、ルソーとヴォルテールの関係はぎくしゃくし始め、最終的には思想史上有名な、熾烈な泥仕合に発展する。ルソーのヴォルテールへの反論にも前者の鬱屈した感情がすでに見え隠れしていることは否めない。それはさておき、ルソーはここでどういうヴォルテール批判をしたのであろうか。ルソーに言わせれば、ヴォルテールは、個別の悪、個別の不幸の存在に拘泥し、それを一般的な悪にまで押し広げて、最善説を批判しているが、これは致命的な過ちである。最善説というのは、別に、個別の悪の存在を否定しているわけではなくて、ただ、一般的な悪の存在を否定しているだけである。「摂理とは普遍的なもので、宇宙の主人はただ種と類を保存し、全体を司ることで満足しており、各個人が現世の短い一生をどうすごすかに煩わされることはない」（『ヴォルテール氏への手紙』）。

宇宙の主人は、「各個人が現世の短い一生をどうすごすかに煩わされることはない」と断言するルソーは、ヴォルテールの立場からすると、まさに許しがたいオプティミストの一員である。前述のように、ヴォルテールは、今は、この不幸を前にして、この世の善性に強い疑いを抱いているが、いつかはすべてが善となる日が来るとい希望は残すという形で、最善説をつなぎとめている。だが、ルソーはそんな微妙な機微にはお構いなしで、

ヴォルテールは目先の問題に滑稽なほど大騒ぎをして、最も重要な最善説をかなぐり捨てていると糾弾する。ヴォルテールの真意をやや矮小化し、難癖をつけているという側面があることは否めない。

他方、ヴォルテールの『カンディード』には、残酷なまでに戯画化されたオプティミストとして、パングロスという人物が登場する。パングロスは、主人公のカンディードに次々と過酷な試練がふりかかっても、それは全体の調和と将来の善のための不可欠な要素であって、嘆き悲しむべきではないと論し続ける。最終的にカンディードは、パングロスに、「ご高説ごもっとも。でも、自分の畑を耕さなければ」と述べて袂を分かť。この有名な作品の最後のメッセージには様々な解釈があり、単純な決めつけはできないが、パングロスにルソーを投影して読んでもあながち間違いではないと思われる。

ヴォルテールは、人間が限られた一生の中で、さまざまな苦労や悲しみを経験することに正面から向き合い、また、もし、そのような苦しみに遭う人がいれば、ストレートな同情と共感を表現する。たとえそれが個別の悪であっても、今、現実には、そのような悪が確かに存在する以上、自分としては、その悪に苦しむ者の痛みから目をつむることはできない。これがヴォルテールの結論であった。

2. 「天災」(自然災害)か、人災か

だが、ルソーの『ヴォルテール氏への手紙』の目的は、最善説の再確認に尽きるわけではない。そこには、もう一つ、別の重要な論点がある。ルソーがヴォルテールの悲嘆に対して冷ややかな眼差しを向けたのは、この論点に影響されたからとみることもできる。その論点とは、地震の甚大な被害というものは、自然がもたらしたものか(自然災害か)、それとも人為の所産か(人災か)、というものである。結論を先取りすれば、ルソーは明確に地震の被害の大半は人災に起因すると主張したのである。「たとえば、自然の方からすれば、なにもそこに7階や8階建ての家を2万軒も集中させることはまったくなかった」。大きな地震で、多くの人々が亡くなったのは、むしろ、人間が、人口を密集させ、しかもそこに高層の家を建てたからであり、それを神の自然のせいだとするのは筋が違ふ。ルソーの手厳しい批判はなおも続く。「一回目の地震のときに全住民が逃げ出していたら、翌日にはそこから二十里のところ、何も起こらなかつたときとまったく同じく陽気な人々の姿が見られたことだろう。しかし(残した財産を失うのが惜しくて)人々は居残り、(中略)あらたな地震の揺れに身をさらす」。そもそも人間が文明社会を築き上げていくことに、ルソーは以前から批判的であった。人間が豊かな暮らしを求める欲求を無際限に解放し強化していくこと、また、所有物にこだわること、これがこれほど甚大な被害を発生させた主要な原因であるというのである。

この引用文だけでは、少々、詭弁的にも聞こえるかもしれないが、その根底にある認識には鋭いものがある。ルソーに言わせれば、リスボンの地震の被害の大きさというのは、近代化に主要な原因がある。この震災というのは、今の言葉で述べるなら都市型災害であつて、いわば、文明の悪を象徴しているというわけである。

地震の被害が人間の生み出した悪であると認めることは、それを回避し、克服するのにもまた、人間であるという意識を伴う。リスボン地震が「人災」であるなら、当然、人間が自らの力でこうした不幸を克服し、そして、また、予防していく責任を負う、という認識を生み出すのである。

ルソーの立場とはまさにそういうものであった。このことはやや強く強調しておくべきかもしれない。というのも、しばしばルソーは「自然に帰れ」と主張した、という風に誤解されることが多いからである。ある時期まで、日本の世界史の教科書の中でも「自然に帰れ」と主張したルソーという記述があったが、それは表面的な理解である。確かに、ルソーは、人間が自然の状態から文明を形成することによって墮落していったと主張しているが、では、自然に戻ればいいのかということ、そうではないと明言もしている。ルソーによれば、ひとたび、自然に人為的な力を加えるという道に踏み出してしまった人間は、なるほど、自然から離れ、どんどん不幸になっていった。だが、再び自然に戻ることはできない。どうやって解決するのかと言うと、悪（病氣）そのものから、悪（病氣）を癒やす治療薬を引き出すしかない。ルソーは、自然に戻ることを提言したどころか、人間の為すべきこと、また、為しうることの範囲をいわば大きく押し広げたとも言えよう。人間の苦しみというのは、多くの場合、人間が自分で作り出したものであるならば、それを克服するのも人間の力であり、また人間が引き受けるべき責任である。それがルソーの結論であった。

人為の力の解放という側面は、ドイツの哲学者イマヌエル・カントも共有するものでもある。リスボン地震が発生する少し前あたりから、地震とは科学的に分析可能な何らかの原因をもつ自然現象であるという認識が徐々に広がりつつあった。リスボン地震が起きた後、ヨーロッパ各地は何度も余震現象に見舞われたが、これによりそれまでの科学的な認識が深まっていく。各地で地震を計測して、何時何分にとどのぐらいの期間続いたかをデータとして収集する動きも広がった。こうした地震学の萌芽的形態に連なるのがカントであった。カントもまた地震というものは自然現象であると考え、ルソーとよく似た主張を展開する。「リスボンの不運な廃墟は、地震が通常生じざるを得ない方向と同方向に流れる川に沿って都市を建設することに懸念を抱かせる」（『地震原因論』（カント全集第1巻、岩波書店）。「発火可能な物質のつまった大地の上に建設する以上、建物をどんなに豪華に造ろうとも、遅かれ早かれそれはそっくり地震によって倒壊する」。「地震が時折地上で起こることは致し方なかったが、われわれが地上に豪華な住み処を建てるにはおよばなかった」（『地震の歴史と博物誌』（上同））。さらに、カントは、地震は人類に有益な結果をもたらす（温泉が湧く等）こともあるという、徹底して中立的な見解を示す。ここには、自然のメカニズムを解明し、それがもたらす負の側面を回避し、逆にそれをうまく利用して人類に有益なものとして活用すべきだという認識が示されている。カントの地震論にのみその功績を帰するのは一面的であるが、少なくとも、そこには近代の地震学の成立の第一歩をみてとることができる。

とはいえ、ルソーとカントの間には、大きく異なる部分もある。東日本大震災後の原子力発電所の事故を受けて、ルソーの議論が改めて着目されたのは、人為の力で自然をコントロールすると言っても、ルソーの場合、人為の力をより文明化を推し進める方向で用いるのではなく、むしろ、文明化を制御する方向で用いようとしたからである。より豊かで快適な生活を求めたいという人間の欲望が生み出す文明化の一方向への進行をくい止め、それに変わる新たな文明の形、あらたな政治のあり方を自分たちの力でつくり上げるべきだというわけである。これがルソーの立場であり、こうした発想は、少なくとも地震論を執筆した当時のカントには共有されていない。科学技術の発展に背を向け、後ろ向きのユートピア思想（「自然にかえれ」）を唱えるのでもなく、科学技術の進展がもたらす帰結

に何らの反省も加えず、ただ、進むに任せるというのでもない、文明に対するルソーの独特なスタンスは、彼の議論の大きな魅力であろう。

3. 共感のおよぶ範囲—コスモポリタニズムと祖国愛

最後に、ヴォルテールとルソーの二人の違いを、さらに別の論点から考察することにした。ヴォルテールがリスボンの被害者に対し、ストレートな共感を表明し得たのは、異国の被害者の痛みをわがものとして感じたからである。ヨーロッパ各地を縦横無尽に活動の舞台とした大金持にして大知識人、啓蒙の世紀を代表する世界市民（コスモポリット/コスモポリタン）であったヴォルテールにとって、リスボンは決して自分とは無縁の遠い国の都ではなかった。ヴォルテールの共感、国境をこえ、自分と同じ肉体的な痛みを感じる人類の一員に易々と広がっていく。

他方、ルソーは、単純化はできないにせよ、ヴォルテールや百科全書派の世界市民主義的傾向には懐疑的である。その『エコノミー・ポリティーク（政治経済論）』（ルソー・コレクション『文明』所収、白水社）で彼は以下のように述べる。「人間性（人類愛）の感情は、地上全体に広がる時には、薄められ、弱まるようである。われわれは、タタール人や日本人の災害に、ヨーロッパの人民の災害に感じるほどの心の痛みを感じることはないように思われる。この感情に活力を与えるためには、利害や憐れみの情を何らかの仕方限定し、圧縮しなければならない。ところで、われわれのこういった性向は、共に生きている者たちにとってしか有用ではないのだから、人類愛が同胞市民の間で凝集させられ、相交わる習慣や、市民同士を結びあわせる共通の利害によって、新しい力を獲得するという事は良いことである」。祖国への愛を重視するルソーにとって、世界市民とは、身近な人間の苦しみに鈍感で、抽象的理想的に人類の共同体をことごとく偽善者である。しかも、ルソーにとって、その単位はきわめて小さく、その小さな共同体の親密な人間関係を基礎にして、実際に着実に困難を克服し、問題を解決していくことこそが決定的に重要なのである。

おそらくカストロフに直面したヴォルテールにできたことは、人の力ではいかんともしがたい、また安易に神の救いを期待することもできない状況で、ただそこに苦しむ人々がいればその痛みを無条件にわがものとして共感し、嘆き悲しみだけであった。また、自分が不幸の当事者であれば、『カンディード』のラストにおける主人公のように、不幸の意味をむやみに問うのではなく、ただ淡々と「自分の畑を耕す」ことのみであろう。それは、ルソーの目から見れば頼りなく希薄な（偽善的な）連帯感であり、その希薄さゆえ、自らの力で自然をコントロールしていこうという能動性を著しく欠く敗北主義に映じるかもしれない。しかし、リスボンの災厄に対するヴォルテールの嘆きとルソーの恬淡さをあらためて思い返すとき、そうした希薄ではあっても広がりをもつ共感の広がりのもつ意義を示した点で、ヴォルテールに学ぶことができるのではないか。再び、『リスボンの災禍』から一節を引用しよう。

「冷静な観察者、大胆不敵な精神よ。あなた方は難破した兄弟が死にゆくときにも考察を忘れず、平然と嵐の原因を探るのだ。だが、敵である運命の一撃を感じて、より人間らしくなり、われわれと同様、涙を流す」。

もともと、ここで同情するヴォルテールと同情しないルソーという二分法で終えるのも、やや単純かもしれない。この点で、最後に、アダム・スミスの議論を紹介しておきた

い。スミスの『道徳感情論』（岩波文庫）には、「中国の大地震」という形をとってはいるものの、おそらくは（書かれた時期から見て）リスボン大地震の経験をふまえた以下のような議論がある（第3部第2篇の第2版以降で付け加わった箇所）。すなわち、当初、人類愛の感情をもつ人々は不幸な国民の悲運に悲しみを表明するかもしれないが、すぐ忘却し、自分の日々の仕事や快樂の追求にむかう。「もし明日、自分の小指を失うことになるとすれば、今夜は眠れないだろう。しかし、一億の兄弟の破滅にもかかわらず、彼らを見たことがないとすれば、安心していびきをかいて眠るだろう。この巨大な大衆の破滅は、自らのささやかな悲運よりも利害関心を引かない対象だと思われる」。この一節は、スミスが人道主義・利他主義に対して懐疑的姿勢を示した一例として有名である。実際、スミスは全人類の幸福を顧慮するのは神の仕事であり、人間には自分や家族やせいぜい自分の属する国のことを顧慮することだけだと明言する。スミスがヴォルテールの震災直後の悲憤慷慨ぶりを目撃したとすれば、ルソーとは異なる観点からではあるが、時間がたてば忘れ去られるむなしい感情に踊らされた哀れな人物という評価が下されたかもしれない。もっとも、ヴォルテールの立場から見れば、ルソー以上にこのスミスの冷静な診断こそ、「難破した兄弟が死にゆくときにも考察を忘れ」ない、人間らしさに欠いた冷静な観察者ということにもなるだろう。

とはいえ、スミスの人間の共感のおよぶ範囲についての考察はもう少し複雑である。すなわち、人間は、自分の行為と直接関係しない他人の幸不幸には利己的であるが（遠い国の地震の被害者にはそれほど同情せず、自分のささやかな痛みの方が気になる）、自分の行動が他人の幸不幸に直接影響する事態においては、そうした利己心を抑制することはできる（自分の小指を救うために、一億の遠い国の住民が犠牲にするかといえば、そんなことを選択する者はほとんどいない）。それは、隣人愛や人類愛ではなく、理性、ないしは「胸中の公平な観察者」が命じる一般的規則である。それは、他人の観点から自分の行動を公平に観察して是認できるか否かを基準にして導かれる正義の規則である。

スミスの有名な「公平な観察者」についての議論をここで展開する余裕はないが、要するに、遠い異国で起きた「地震」を一つのきっかけとして、人類愛か、祖国愛かという二分法を相対化するような、別の形の秩序形成の原理が模索されていたということを指摘しておけば十分であろう。

共感の及ぶ範囲ということで、ヴォルテール、ルソー、スミスの三者を現代的な視点から比較するとどういふことが言えるであろうか。ルソーとヴォルテールは、どちらかが正しくて、どちらかが間違っているという、背反の関係にたつものではなくて、両者が相補うのが望ましいあり方なのではないだろうか。すなわち、ルソーの主張を敷衍すれば、それは身近なコミュニティの緊密な助け合いを重視すると読むことができる。価値や利害の密接な共有を土台にしっかりとした合意を形成し、力を合わせて問題を解決する。こうした親密な連帯が大いに力を発揮する局面が存在するのは否定しがたい事実である。震災に対処する場合、身近なつながりがいかに大きな力となったかを考えるとき、ルソーのメッセージの意義が良くわかる。

他方、ヴォルテールの主張を敷衍すればどうなるか。何かが起きたときに、そのニュースに接した者は、苦しんでいる者がいるから、自分も辛い、だから、助けてあげたいと思う。しかし、ルソーやスミスが批判するように、それは情緒的・短期的な感情である。直接利害を共にするわけでもない遠い他者に対する同情は一過性のもので、その者を救うた

めに払うことのできる犠牲もわずかなものとどまる。しかし、だからこそ逆に、ルソー的な祖国愛に対してある優位性をもっている。この感情は、人間の一番プリミティブな部分、すなわち、痛みや恐怖に同情するという点に発するため、共感のネットワークがみるみるうちに地球大に広がっていく。大きな災害を経験するたびに、国際的な援助の手がさしのべられるというのは、こうしたヴォルテールのコスモポリタニズムのおかげではなかろうか。薄くて、短期的で、情緒的であるが、だからこそ利害や価値の相違を越え、大きく世界に広がっていくという強みがある。こうしてみると、ルソーの祖国愛とヴォルテールのコスモポリタニズムは、両方、それぞれ相補って重要な役割を果たすと言えるのではないか。

スミスの場合には、これもまた少々強引に現代に引きつけて言うならば、人類が共有するルールをいかに作っていくかという難しい試みへの有力な提案の一つと読むことができよう。いわば一種の思考実験として、自らの利害関心をいったん括弧に入れた上で、可能な限り大きな単位に共通する正義の原則を形成しようというものである。価値や利害の共有をベースに連帯を模索するルソーの祖国愛論がもつ地理的限界を突破するという点で、ヴォルテールのコスモポリタニズムと方向をともにするものの、人間の肉体的な痛みに対する即時的な共感をベースにしたヴォルテールとは異なり、スミスが依拠するのは感情や情緒ではなく、理性的な計算である。これはこれで、ヴォルテールとルソーの立場を別の角度から補完するものと言えよう。

この世の「悪」の存在をどう解釈するか、科学技術をどうコントロールするか、人間同士の連帯の基盤をどう構築するか。リスボン地震の経験をへたヨーロッパ社会においては、こうした難問について、かくも真剣な考察と論争が繰り広げられた。本論で紹介したヴォルテールやルソー、カントやスミスの引き出した答えが、そのままの形で現代的な意義をもつと考えるのはやや単純にすぎる。むしろ、求められていることは、私たちもまた、震災の経験を、政策のレベルにとどまらず、知のレベルにおいて受け止め、彼らと同様の真剣さで考察し論争し、われわれなりの解答を模索し、それを後世に引き継ぐ責任を引き受けるということではなかろうか。

報 告 リスボン地震現地調査の記録と報告

—現地調査のノートから—

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主任研究員 計盛哲夫

はじめに

ポルトガルの11月は、雨期だという。1日のうちに何度かシャワーのような激しい雨が20～30分間、一陣の風とともに通り過ぎ、その後は一転して青空が輝くのである。そうかと思えば、終日降り続くのである。2014年の11月、リスボンに滞在した10間のうちで傘を持たなかった日は、確か1日だけだった。

今を遡る約2世紀半前の1755年11月1日、カトリックの「諸聖人の日」にリスボンで起こったヨーロッパ最大といわれるリスボン大地震の震動の後、続く火事と津波に襲われながらも運よく生き残った人たちは、廃墟と化した街なかで果敢なく襲いくる余震に怯え空腹に耐えながら救いを求めてさまよっていた。そんな人たちの頭上にも、このように冷たい雨が降り注いでいたのだろうか。

リスボン地震の現地調査は、地震・津波・火災のトリプル大災害の痕跡を今に伝えるカルモ教会の列柱を見上げながら、こうした感慨にふけたことから始まった。

以下は、現地調査のノートから抜粋した主な調査報告である。ただ、現地調査それ自体に関する成果報告、とくに応急対応とリスボン再建等の復興については報告書の序章と第2章に譲って、ここでは調査活動での主な内容を印象記として紹介する。

1. 現地調査の日程と活動

リスボン地震の現地調査は、2014年11月14日から同22日まで、約10日間の日程でリスボン市を中心に行った。11月を選んだのは、研究会が予定した研究調査項目をほぼ終えて、一応の成果をまとめた時期であることと、リスボン地震発生月の11月に少しこだわったことによるものであった。

現地調査の目的と内容は、約2年間の研究会の議論で焦点となった問題や疑問点を中心にポルトガルの研究者と政府、リスボン市の担当責任者にインタビューして所見を確かめると、リスボン地震に関する資料を収集し、公開している各博物館や研究室でそれらの資料の閲覧し、研究者の説明と意見を求めること。あるいは、震災の遺構をつぶさに見学して260年前の震災を少しでも追体験をしようとするものであった。

インタビューと訪問調査のアポイントは、調査の趣旨にご理解下さったホセ・デ・フレイタス・フェラーズ・在日本ポルトガル大使、東博史・在ポルトガル日本大使、三輪昭・関西大使（元ポルトガル大使）のご助言とアポイントへのご協力をいただいて進めることができた。とりわけ東大使と寺道博参事官は、リスボン市のカルロス外交顧問とご協議下さり、調査にリスボン市の支援を受けることに格段のご協力をいただいた。その結果、これまで収集した著作や論文等の文献から得た調査対象を加えて、次表に示すように調査活動の日程を確定することができた。

調査活動の内容は、リスボン地震の関連研究・展示施設及び防災関連施設の活動状況調査とリスボン地震の研究者へのインタビュー、及びそれら関係者によるワークショップの開催に大別される。

リスボン地震に関する研究・展示施設は、ストーリーセンター、リスボン市博物館、

カルモ教会・考古学博物館、オリシポネンセ研究室、及びリスボン工科大学等である。防災関連機関と施設は国民防災機構、土木国家研究室、リスボン市治安・消防本部等であった。

一方、政府・リスボン市、国民防災機構等の行政関係者と研究者へのインタビューは、表に示したとおりであるが、とくにリスボン工科大学の研究者と国民防災機構の会長、リスボン市には意見交換を効率的に進めるために質問状を事前に送付して、それに沿って進めた。リスボン地震とその復興関係の資料を収集して研究を進めているオリシポネンセ研究室では、貴重な資料の閲覧をし、館長と研究員から長時間にわたって解説を聞くことができた。

また、調査活動の締めくくりとして開催できたワークショップは、リスボン市のアーカイブ室で、調査のために訪問した機関の代表者、インタビューをお願いした研究者に加えてエボラ大学の研究チームをはじめ、保険会社など企業も加わってリスボン地震と安全な都市づくりをテーマに活発な討論を行った（ワークショップ参加者のリストは別紙）。

現地調査の日程とその結果の概要は以下に示しているが、重ねてこうした調査活動を計画通りに終わることが出来たのは、在東京のポルトガル大使、日本外務省と在ポルトガルの日本大使館のサポートによるものであり、またリスボン市の防災関係責任者とそのスタッフ、また通訳者の尽力があつてのことであつた。ここに記して感謝の意を表す次第である。



国民防災機構訪問（中央左がペレイラ会長、右が東大使、左端筆者、右端オリベイラ事務副総長）



ポンバル広場に立つポンバル侯の像



コメルシオ広場の国王の騎馬像と凱旋門

表 リスボン地震現地調査の日程と活動内容

日 時	予 定	場 所
14日（金） 11:20 KIX 18:45 LIS	関西空港 発 リスボン着	
15日（土）	バイシャとカルモ教会など震災遺構調査 市立博物館リスボン地震関連展示調査	リスボン市
16日（日）	ストーリーセンター展示地震映像等調査 発見のモニュメント、ポンバル広場等調査	リスボン市
17日（月） 13:00～15:30 16:00～17:30	日本大使表敬、懇談 ポルトガル内務次官（代理）表敬、懇談	リスボン市、公使公邸 リスボン市、内務省
18日（火） 11:00～13:00 14:30～18:00 15:00～17:30	C. S. オリベイラ教授インタビュー ・リスボン市、治安・消防部門訪問 ・共同オペレーション室視察 ・土木国家研究室視察 F. G. ペレイラ国民防災機構会長インタビュー オペレーション室視察	リスボン工科大学 リスボン市 国民防災機構
19日（水） 9:30～11:00 11:30～12:30 13:00～14:00 14:30～16:00 15:45～18:00	オリシボネンセ研究室訪問（館長、研究員から地震と ポンバル時代の文献等の資料説明） 発見のモニュメント視察 昼食、懇談。リスボン市消防団幹部 カルモ考古学博物館の視察と震災遺構調査 J. アセバド教授インタビュー リスボン工科大学資料展示室	リスボン市 ベレン地区 消防団食堂 リスボン市 リスボン工科大学
20日（木） 10:30～12:30 10:30～12:30 13:00～14:00 14:00～17:30	B. D. アルメイダ教授インタビュー 都市博物館視察 リスボン市主催昼食会 ワークショップ 「リスボン地震とより耐性のある都市のための貢献」	リスボン工科大学 リスボン市役所 リスボン市役所
21日（日） 10:00	地震関連施設調査	ポルト市
22日（土）	防災関連施設調査	ポルト市
23日（日） 6:55	リスボン発	

2. 1755年リスボン地震の再考—現地調査での印象と感想、そして新たな関心—

リスボン地震の現地調査の目的は、研究テーマに沿った「1755年リスボン地震とポルトガル海洋帝国の盛衰」を中心に、地震直後の応急対応策とリスボン再建計画、あるいはポルトガルの社会・経済等の改革事業についての意見を、学識者と政府とリスボン市の幹部から聴取して疑問点を確かめ、研究を深めようとするものであった。だが、それはそれと

して私なりに、リスボンで確かめたい問題も幾つかあった。

現地調査活動の一つひとつの詳細な報告は、紙数の都合から割愛するが、研究者や防災担当者の意見で、特筆的な部分は各章の記述と重複するので、ここではそれら問題点とそれに関わる感想を記すにとどめる。

私がリスボン地震研究会で主として担当したテーマは「リスボン地震に学ぶ復旧と復興」の再検証であるが、現地調査ではそれにとどまらず、研究会での議論を通じてぜひ確認したいと思っていた関心領域についても確認を行った。その主なものは次の3点であった。

その第1は、1755リスボン地震のあの惨事から2世紀半を数える今日、「大震災の記憶はリスボン市民にどのように受け継がれているのだろうか」、という点であった。このことは、阪神・淡路大震災から20年が過ぎた神戸、阪神、淡路の被災地ですら、震災を経験していない市民が増え、その記憶が風化しつつあることに懸念が広がっていることがある。また、東日本大震災で津波による被害を大きくした一因は、明治と昭和の三陸津波の記憶と教訓が十分に語り継がれていなかったことによるといわれていることなどから、現在のリスボン市民にとって1755年の地震はいま、どのように受け止められているのだろうか、という関心である。

第2は、1755年規模の地震の再発にどのように備えているのかという点であった。いうまでもなく、首都直下と南海トラフ巨大地震に備えて国を始め、被災地となる各地でそれに備える対策が重視されている日本から見て、ポルトガルが進めている再発に備える防災対策は優れたヒントになるという思いが強かったからである。

その第3は、リスボン地震とポルトガル海洋帝国の盛衰との関連性をポルトガルの研究者はどう考えているのか、という大きな問題であった。この点は、本報告書の序章にも記載した通り、リスボン地震研究の出発点でもあった。ポルトガル史全域にわたる、また災害と復興、国の歴史に関した大きなテーマであるだけに、そのアプローチへの手がかりを求めようという思いも強かったからである。

(1) 1755の記憶は風化しているのか

第1点に関しての、大まかな感想は政府やリスボン市の国民、市民に対する1755地震の記憶と教訓の伝承活動は、私の予想に反するものがあつた。未曾有の大惨事を招いたとはいえ、2世紀半を超える出来事である。まして、この間に繰り返し大地震に襲われ、大被害を受けた経験に乏しいわけであるから、1755地震のような巨大地震の再発を懸念して、防災対策に努めているとはあまり想像できなかつたわけである。しかし、私の率直な印象はそれに反して、リスボン地震を今に伝える資料館、博物館等の充実ぶりであつた。

リスボン地震に関連した研究、展示施設として、今回訪問して調査した施設は、前記した日程表に記載しているように「ストーリーセンター」、「リスボン市博物館」、「オリシポネンセ研究室」、「リスボン工科大学資料展示室」、「カルモ考古学博物館」等であつた。それに、ポンバル侯広場に立ってバイシャを見下ろしているポンバルの立像も加えなければならぬだろう。

最も、最大の地震展示施設はリスボン再建の歴史をそのまま現在にあますことなく伝える「コメルシオ広場」と「ロッシオ広場」、そして再建なつた「バイシャ」の街並みそのものである。以下にそれらの展示内容の概略を紹介する。

○ストーリーセンター

ストーリーセンターは、市の海の玄関口、テージョ川に面した「コメルシオ広場」の一角にあり、リスボン市民はもとより、海外からのビジターのためにリスボンの歴史を紹介する展示施設であるが、その中心はリスボン地震である。その主な展示は、リスボン地震発生前夜のリスボンをジオラマで、続いて地震発生時の大惨事の生々しい光景を迫力満点の映像でしっかりと再現して見せてくれる。映像のエンディングは、市民の力強い復興への決意表明であった。映像ホールを出ると震災からの復旧と復興のコーナーで、壊滅したリスボンの再建を協議し、図面を書き続ける建築家たちの姿を映像で紹介し、安全で衛生的な近代都市として再生されるリスボンの街並みを壁いっぱいに描いた完成スケッチで見せてくれる。とくに地震の再発に備える耐震設計技術として採用した木の枠組み「鳥かご (Gaiola)」の実物大の模型は興味深いものがある。出口をでた入場者は、いま映像と図面で見た街並みと広場にたたずむことになる心憎い演出である。

○リスボン市博物館

リスボン市博物館は、市の中心部から少し離れて北地区に位置している。リスボンの歴史的発展を都市物語として展示している。圧巻は、別館を独占しているリスボン地震に関する展示であった。導入部は、10m四方の大きさの地震前のリスボンの大パノラマ。正確な地形の上に、街路と建物を細かく、一つひとつ忠実に再現している。色彩がつけられていないところが、真実味をよけい加味している。リスボン地震のコーナーは、ポンバル侯の大きな肖像画を中心に、リスボン再建を議論したスケッチと図面が数多く展示されている。リスボン再建にかけた当時の人々の鼓動が伝わってくるようである。

○オリシポネンセ研究室

オリシポネンセ研究室は、先史時代から20世紀初頭までのリスボンの資料を収集、研究する施設であるが、とくにリスボン地震とその時代、18世紀の資料の収集と保存、そしてその研究に力を入れている。一般市民に開放されているが、むしろ研究施設の性格が強そうである。図書、地図、絵画、スケッチなど貴重な資料が数多く保存されているが、なかでも貴重なものは、バイシャ地区の地権者の登記簿や19世紀に調査のうでで作成された新旧リスボンの市街地の比較対象表がある。館長と研究員から、地震発生直後の被害状況と市民たちの避難行動を、収集された資料を示しながら説明を受けることができた。出版物で目にした図面と写真の原面の幾つかはここにあるものだった。

○カルモ寺院

14世紀に建てられたカルモ寺院は、18世紀にあってもリスボン最大の教会であった。しかし、大地震で他の20の教会とともに、あえなく崩れ落ち、火災で燃え尽きた。いまでは、260年前の惨状を今日に伝える代表的な地震の遺構である。屋根は崩れ落ちて跡形もなく、空を見上げて当時の面影を偲ぶだけであるが、教会の壁とアーチ型の柱が強烈な揺れに耐えて残っている。柱の頭頂部が天井につながるあたりに焦げたような跡が黒く見える。考古学博物館となっているが、館長から内部の天井の痕跡とともに火災によるものだとの説明を受けた。

○コメルシオ広場

コメルシオ広場は、リスボン再建のシンボルである。そのたたずまいは広場の中央に立つ国王ジョア1世の騎馬像の除幕式を行った当時の姿をそのまま伝えている。北側に立つ勝利の凱旋門の頂点に立つ勝利の女神、その足下に刻まれた王室の文様の左右にインド航路

を開いたバスコ・ダ・ガマとリスボン再建を指揮した宰相ポンバルの二人の彫像が広場を見下ろしている。また、当時の国の海の玄関口であった広場の南端の水辺に立てば、のびやかにテージョ川が広がり、かつてここに集った諸外国の船団の光景がしのばれる。

○バイシャ

かつてのリスボンの旧市街、バイシャ（低い土地）を歩けば、碁盤の目の街路、スカイラインと装飾を揃えて建ち並ぶ家々はポンバル様式をそのまま伝え、観光客で日夜賑わっている。耐震のために壁に組み込まれた木の枠組み（gaiola）と防火壁は、今も建物を支え大火に備えているという。ただ、2階以上の窓辺には、居住の気配がない家々も目立っている。ユネスコの文化遺産に登録する運動もあるようであるが、ここはリスボン地震とその復興を今に伝える歴史の証人であり、そのまま“復興博物館”となっていた。

○ポンバルの立像

リスボン市の中心軸であるリベルターデ通りのポンバル広場に、自らが再建を指揮したバイシャ地区を見下ろすように立っている。権力の象徴といわれるライオンを足下に従え、その下にリスボン再建に働く人々と荷車を引く牛馬の姿がある。強力なリーダーシップで近代都市リスボン再建と国の近代化をめざした諸改革を押し進めた意志と情熱を感じさせてくれる。

「リスボン地震と津波で大勢の市民が犠牲になったという記憶が失われているのは、再発を考えると、大事なこと」という発言がワークショップ会場の共感を得たが、少なくともこれらリスボン地震の展示や研究施設、さらにはポンペイの遺跡のように260年前の状況がそのまま保存されているカルモ寺院を見て「リスボン地震を忘れてはいけない」との思いを強くした。そして、リスボン地震はリスボンで今も生きており、これらの装置によって生かされ続けていることを実感した。問題は、それを教訓として受け取り、どう生かすかにかかっているのだろう。

（2）1755 リスボン地震の再発へどう備えているのか

わが国では、2014年に政府による南海トラフと首都直下の両巨大地震による被害想定を発表し、政府と被害が想定される各自治体で両巨大地震に対する防災・減災対策が意欲的に進められている。では、世界一の豊かさを誇った帝国の首都リスボンを壊滅させ、国の運命さえも変えたといわれる1755リスボン地震の再発に備えて、ポルトガルでは現在どのような対策が取られているのか、という問いが第2点目である。

ポルトガルの防災対策を所管する内務省、全国的な防災機関である国民防災機構、あるいはリスボン市、さらに学識者の間では再発の可能性とそれによるリスクの大きさも程度の差こそあれ十分に意識されている。そして、それに備える各種の調査や国民、市民に対する啓蒙活動は十分かどうかは別にして実施されている。前述した各種研究施設や展示施設の充実ぶりもその一端であることは確かである。

しかしながら、学識者や防災の担当責任者の口からは体系的で、しっかりとした具体的方針や対応策はどれも聞かれなかった。

その理由として挙げられるのは「再発の可能性」に関する意識の問題がある。わが国では、南海トラフと首都直下巨大地震に対して、発生確率や発生時の被害想定が発表され、それらのリスクに備える必要性は、被災地となる地域の住民は多かれ少なかれ「いつかは

襲ってくる」という緊張感を抱いている。

しかし、同じ地震国ポルトガルにあっては少し違うようである。小さな地震は繰り返し発生しているし、最近では、1969年2月に、規模M6.0の地震があった。だが、市民の間では、地震に関する意識は薄いようである。とくに、1755年クラスの地震の再発に対する切迫感は希薄なようである。この点は、リスボンに住む日本人に再発に備える心構えを確かめても「ポルトガルに地震があるの？」といった調子でポルトガル人とそう差はなかった。インタビューに応じてくれたリスボン工科大学のC. S. オリベイラ教授は「ポルトガル人は、いつ起こるか分からないことに備えることには、苦手な国民である」という意見だった。

災害防止と災害時の対応、国民への防災教育を担当している「国民防災機構」の事務総長代理のJ. オリベイラさんは「再発の可能性、時期とか規模に関してははっきりとした研究はまだないようである。学者の間でも意見の統一は見られていないと思う。小さな地震は起こっているし、1755年クラスの地震の再発は否定できないが、とってそのための対策を考えるまでには至っていない」と説明してくれた。

そして、現時点での同機構が進めるリスクに対する政策の優先順位は、頻発する山火事がトップで、次いで、洪水、薬品事故、放射線汚染、ダムが決壊だという。地震対策は、これらに続くものであった。つまりは、まず眼前のリスクに備えるという考えであった。

また、ワークショップの発言の中にも、「これから、防災先進国の日本に学ぶところが大きい」とう言葉が聞かれたし、リスボン工科大学のJ. アセベド教授は「ポルトガルでは、日本ほど防災に関する研究は進んでいるとはいえない。それは、1755年くらい大きな地震を経験していない。1909年にやや大きな地震があった程度で、アゾレス諸島を除いて国民の地震に関する意識が低いことにも影響しているだろう」という。

とはいうものの、1755年クラスの地震と津波の再発による被害予測シミュレーション調査はこれまでも実施しており、国内9大学の協力の下で、新しく、活断層を調査し、津波による建物と鉄道、それに人命の被害予測のもとで、「津波リスクマップ」と「文化遺産リスクマップ」それに「国家のシンボリック建造物の被害予測シミュレーション」を作成し、加えて「効果的な早期予報」と「最新情報の収集・伝達」に取り組むこととしている。こうした限りにあっては、リスボン地震への備えはこれから充実していくものと思われる。

2015年は、リスボン地震から260年の節目の年である。リスボン市を中心に1年間、リスボン地震を振り返り、これからの防災対策を議論するイベントが数多く企画、実施されるが、こうした記念の事業の中でリスボン地震の研究は一段と進むものと思われる。

(3) 1755 リスボン地震とそれがもたらしたもの

巨大な災害は地震に限らず、飢饉、疫病や紛争などが一国の国運を左右した事例は、内外の歴史書に多く見られるところである。いうまでもなく、1755リスボン地震は「ポルトガル海洋帝国を衰退させたのか」という問いは、そもそも本研究会設置の目的であった。したがって、ポルトガル滞在中はこのテーマが頭を離れることはなく、機会を見つけては意見を求めた。

ポルトガルが、1755リスボン地震で蒙った被害は、海洋帝国を支えていた王室と国庫そのものを直撃し、首都リスボンの政治・行政のあらゆる施設と機能を壊滅させた。その損害額は、阪神・淡路大震災や東日本大震災と比較するには余りにも巨大であり過ぎる。1666

年のロンドン大火と比較してその3倍という数字もある。当時には正確な統計数字が存在しないことから、経済的被害の推計もさまざまある。それらの数字の範囲はGDP比で32%から153%までである。ともかく、リスボン地震は海洋帝国ポルトガルの国運を左右する大被害をもたらしたことはない。

このリスボン地震は、当時のポルトガルのみならず、ヨーロッパ社会に実に大きな影響を及ぼした。その範囲も広く、よくいわれるボルテール、ルソー、カントにみる哲学論争から宗教、政治、教育、社会や経済といった分野に及んでいる。そして、それらのなかから、地震工学や都市計画などの新しい学問の誕生をうながした。「近代の扉を開けた地震」といわれるゆえんである。

その一方で、リスボン地震は「ポルトガル海洋帝国の衰退のきっかけとなった」といわれ、「少なくとも衰退を加速させた」と内外の研究者によって考えられているのも事実である。東日本大震災の直後、わが国のマスコミを賑わしたのはこのようなリスボン地震を例に挙げて、「復興への道筋を誤ることがあれば、わが国も衰退への道を歩むことになる」という警告であった。

では、リスボン地震は本当にポルトガルを衰退に導いたのだろうか。この点が第3の関心であるが、ここでは現地調査のインタビューのなかで、印象的だったC. S. オリベイラ教授（リスボン工科大学）の見解を紹介するとどめたい。オリヴェイラ教授は東日本大震災をテーマとしたセミナーに招かれて来日され、東日本大震災とリスボン地震について講演もされたことがある。その教授は、「リスボン地震はポルトガル衰退の直接の原因ではないと思っている。地震発生当時、国の借金膨大な額に達していた。そのこともあって地震が国の衰退を速めたと考えている」としながら、「もともとポルトガルは、小さな国なので大航海時代に掌中に収めた海運を長期にわたって独占することは出来なかった。ナポレオンの侵入も地震で国が疲弊し、それに抵抗する国力がなかったからだ」という説もある」と説明された。

このあたりは、ヨーロッパの西の端の小さな国が大航海時代を開き、地中海から大西洋、さらにインド洋、そして太平洋にまで乗り出したこととあわせて、歴史家のみならず災害研究者の多くがポルトガル史に抱く興味であるだろう。こうした点も含めて詳しい報告は、第1章を参照いただきたい。

しかし、よく考えてみれば巨大な被害を蒙ったとしても、迅速に効果的に復興を果たせば、それを機に国運が衰退することにはならないはずである。問われている問題は、被害を乗り越えていく復元力と震災時を凌駕する復興<創造的復興>を果たしたか、どうかであるはずである。

リスボンでの現地調査で得た実感は、リスボン地震がポルトガル社会とヨーロッパに与えた影響に関する関心はますますのり、深まったことにある。そして、ポルトガルの歴史にもたらした影響調査については、災害と復興に関する経済学的な考察を超えた大きなテーマであり、上記したそれぞれの説の実証には論ずべき多くの課題もあり、今後の研究に待ちたいものである。また、「リスボン地震はフランス革命を先導した」とよくいわれるようなヨーロッパ社会に与えた影響についても同様のことがいえる。

こうした視点を含めて、リスボン地震が当時の世界に与えた影響は今後も追及していくべき興味あるテーマであるといえる。

3. ワークショップーリスボン地震とより耐性のある都市のための貢献ー

リスボン地震の現地調査のハイライトは、ワークショップ「リスボン地震とより耐性のある都市のための貢献」の開催であった。ワークショップは、筆者の依頼を受けて在東京ポルトガル大使の助言と在ポルトガル日本大使の支援もあって、リスボン市が11月20日の午後、市庁舎のアーカイブ室で開催したものである。参加メンバーは、次ページのリストのとおり約50人。日本側は、東大使と寺道参事官、それにひょうご震災記念21世紀研究機構の2人の計4人。一方、ポルトガル側の参加者の選定と出席依頼はすべてリスボン市が行ったもので約50人。歴史、都市、建築、地震等の研究者に加えて国民防災機構の幹部と行政、団体、企業からの出席もあった。ワークショップとはいえ、実質は日本ーポルトガルの共同シンポジウムであった。

冒頭に、リスボン市に続いて東大使があいさつ、「安倍総理のポルトガル訪問時（2014年5月）の大統領と首相との会談とそれによる共同声明の意義と両国間での防災協力の重要性と、2015年3月に仙台で開かれる「第3回国連防災世界会議の成功のために協力する」旨が確認されたとの報告があり、「本ワークショップがリスボン地震の研究に加えて共同声明をフォローアップする観点から有意義なものとなる」との意義を強調された。

ワークショップの報告では、最初に日本から「阪神・淡路大震災の復興とひょうご震災記念21世紀研究機構の活動」を計盛哲夫が行い、続いて室崎益輝が「安全都市づくりのために」のテーマで報告した。ポルトガル側は、エヴォラ大学の研究チームが行った「リスボン地震前のリスボンの主要建築物の再現」で地震前の主な建築物を一つひとつCGで再現し、今後の研究に生かす発表であった。

これらを受けて参加者全員で質疑と意見発表が行われた。中心となったのは、巨大災害の再発への備えで、そのための国民の意識と防災教育、リスクマネジメントの必要性、災害情報とメディアの役割、災害時のリーダーに期待される役割、それに今日に生かすリスボン地震の教訓等であった。なお、両国の報告者の報告内容、及び意見交換の詳細は紙面の都合から省略した。通訳では、河内仁志、ロドリゲス千帆両氏にお世話になった。



活発な意見が交わされたワークショップ会場

ワークショップの主な参加者一覧

□日本

- 東 博** 在ポルトガル日本大使
寺道 博 同大使館参事官
室崎 益輝 (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
計盛 哲夫 同機構主任研究員

□ポルトガル

Alexandra Gago da Câmara - Centro de História da Arte e Investigação Artística da Universidade de Évora (CHAIA)

Centre of Art History and Artistic Research of the University of Évora

Alexandra Queiroz - Associação Portuguesa de Seguradoras (APS)

Portuguese Association of Insurers

Alexandre Abrantes - Escola Nacional de Saúde Pública (ENSP)

National School of Public Health

António Carvalho - Museu Nacional Arqueologia

National Archaeology Museum

Betâmio de Almeida - Instituto Superior Técnico (IST)

Carlos Sousa Oliveira - Instituto Superior Técnico (IST)

Delta Sousa e Silva - Laboratório Nacional de Engenharia Civil (LNEC)

National Laboratory for Civil Engineering

Filipa Roseta - Faculdade de Arquitetura - Universidade de Lisboa

Helena Murteira - Centro de História da Arte e Investigação Artística da Universidade de Évora (CHAIA)

Centre of Art History and Artistic Research of the University of Évora

João Duarte Fonseca - Instituto Superior Técnico (IST)

José Oliveira - Autoridade Nacional de Proteção Civil (ANPC)

National Authority for Civil Protection

Maria Ana Viana Baptista - Instituto D. Luiz/Universidade de Lisboa

Maria do Céu Almeida - Laboratório Nacional de Engenharia Civil (LNEC)

National Laboratory for Civil Engineering

Maria Manuel Santos Silva - APS - Associação Portuguesa de Seguradores

Miguel Miranda - Instituto Português do Mar e da Atmosfera (IPMA)

Portuguese Institute of the Sea and Atmosphere

Paulo Simões Rodrigues - Centro de História da Arte e Investigação Artística da Universidade de Évora (CHAIA)

Centre of Art History and Artistic Research of the University of Évora

Pedro Rodrigues - Faculdade de Arquitetura - Universidade de Lisboa

Vitor Campos - Laboratório Nacional de Engenharia Civil (LNEC)

National Laboratory for Civil Engineering

4. 阪神・淡路大震災大震災とリスボン大震災との研究交流

2015年は、リスボン地震から260年、阪神・淡路大震災から20年の節目の年である。リスボン地震の現地調査を行った時点では、すでに阪神・淡路大震災20年をきっかけとした多くの記念行事が兵庫県、神戸市を中心とした被災各地で企画されており、一方、リスボン地震でもリスボン市を中心に260年記念行事の検討が進んでいた。もちろん、リスボン地震を再検証しようとする本研究機構のリスボン地震研究もその一環である。加えて、2015年3月には、国連防災世界会議が仙台市で開催されるなど、防災をめぐる重要な年となる。

ポルトガルも2014年5月の両国首脳の共同声明を受けて、日本で開催される国連防災世界会議への参加の意向を東日本大使に約束していた。また、ワークショップの前に開かれたレセプションで、リスボン市の代表者が260年記念事業への日本からの参加を歓迎する旨の発言があり、本研究機構側もこれを快諾し、研究交流が両国間で始まることとなった。

これらを受けて、3月14日から仙台市で開催された、「国連防災世界会議」に参加したポルトガルの代表団が、同世界会議に先立って同月12、13日と、サミット終了後の同月18、19日の両日に分かれて兵庫県と神戸市、ならびに本研究機構を訪問した。一行は、阪神・淡路大震災復興20年と南海トラフ巨大地震に対する防災対策の調査に加えて、これからの研究交流について意見を交換した。



井戸兵庫県知事と懇談するオリヴェイラ国民防災機構事務副総長

この訪問のなかで、リスボン市が今年1年を通じて開催している「リスボン地震260年記念事業」に本研究機構の参加と今後の防災に関する相互の情報と研究交流の必要性が確認された。

リスボン地震の現地調査が、このように阪神・淡路大震災20年とリスボン地震260年の2015年を機に、災害研究を通じて日本—ポルトガルの学術交流が一層厚みを増すことにささやかな貢献ができたことは望外の喜びでというものであろう。

